

# 福岡県の工業

平成18年工業統計結果表



福岡県企画・地域振興部調査統計課

# は じ め に

工業統計調査（統計法に基づく指定統計第10号）は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省の所管により、毎年12月31日現在で実施されています。

この報告書は、平成18年調査の福岡県分について、県独自集計により取りまとめたものです。

平成18年調査は、従業者4人以上の事業所を対象として調査を実施しました。

本書が福岡県の産業振興策の基礎資料あるいは各方面の研究資料として、皆様方に幅広く活用していただければ幸いです。

なお、この統計調査の実施に際し、格別の御協力をいただきました各事業所の皆様をはじめ、調査員、指導員並びに市町村職員の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成20年5月

福岡県企画・地域振興部長

佐 藤 清 治

# 目 次

はじめに

調査の概要・・ 1

利用のために・・ 2

## 概 要

平成18年工業統計調査からみた福岡県工業の動向

1 概況・・	6
2 事業所数・・	10
3 従業者数・・	14
4 製造品出荷額等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
5 付加価値額（従業者29人以下の事業所は粗付加価値額）	22
6 生産額（従業者30人以上の事業所）	26
7 有形固定資産額（従業者30人以上の事業所）	30
8 投資総額（従業者30人以上の事業所）	34
9 工業用水使用状況（従業者30人以上の事業所）	38
10 雇用形態別従業者数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	43
11 全国における福岡県製造業の位置・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	51

## 参 考 資 料

参考資料1 統計図表	55
参考資料2 4地域別の産業3類型製造品出荷額の推移（平成9年～平成18年）	56
参考資料3 産業別1事業所当たり従業者数及び従業者1人当たり製造品出荷額等 付加価値額（従業員4人以上の事業所）	57
参考資料4 年次別産業別付加価値率、原材料率、現金支給率 （従業者30人以上の事業所）	58
参考資料5 福岡県品目別産出事業所数及び製造品出荷額等上位30品目	59
参考資料6 産業別1事業所当たり従業者数及び従業者1人当たり製造品出荷額等	60

# 調 査 の 概 要

## 1 調査の目的

我が国工業の実態を把握し、工業に関する施策の基礎的資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の根拠

統計法（昭和22年法律第18号）及びこれに基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される指定統計調査（指定統計第10号）である。

## 3 調査の期日

平成18年工業統計調査は、平成18年12月31日現在で実施し、平成18年1月1日から平成18年12月31日までの1年間の実績について調査した。

## 4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成14年3月7日総務庁告示第139号）に掲げる大分類F－製造業に属する全ての事業所（国に属する事業所を除く）。今回は4人以上の事業所を調査対象としている。

## 5 調査票の種類

- イ 甲調査票 従業者30人以上の事業所
- ロ 乙調査票 従業者29人以下の事業所

## 6 調査の方法

製造業の事業所（工場、製造所、作業所等）ごとに、従業者数によりそれぞれ所定の調査票を用い、事業所の管理責任者が自計申告したものである。

調査票の配布収集には県知事が任命した調査員が行い、調査員は市町村長の指揮監督のもとに調査に従事した。

## 7 調査事項

事業所の名称及び所在地、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等、製造品在庫額等、製造品出荷額等、有形固定資産、工業用地及び工業用水等、巻末の調査票（甲・乙）様式のとおりである。

## 8 集計及び公表

経済産業大臣は、調査票を審査・集計し、集計完了の後に公表する。

県知事または市町村長は、工業調査票を集計及び公表のため使用できる。

## 〈 利 用 の た め に 〉

- この結果表には、調査日（平成18年12月31日）現在において、廃業、転業、休業、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は含まれていない。
- この統計表の産業分類は、日本標準産業分類の産業中分類によっているが、表中産業名を例示のとおり略しており、また、重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

《例示》

9 食 料 品 食料品製造業	21 な め し 革 なめし革・同製品・毛皮製造業
10 飲 料 ・ た ば こ 飲料・たばこ・飼料製造業	22 窯 業 ・ 土 石 窯業・土石製品製造業
11 織 維 繊維工業	(23) 鉄 鋼 鉄鋼業
12 衣 服 衣服・その他の繊維製品製造業	(24) 非 鉄 金 属 非鉄金属製造業
13 木 材 木材・木製品製造業	(25) 金 属 金属製品製造業
14 家 具 家具・装備品製造業	(26) 一 般 機 械 一般機械器具製造業
15 パ ル プ ・ 紙 パルプ・紙・紙加工品製造業	(27) 電 気 機 械 電気機械器具製造業
16 印 刷 印刷・同関連業	(28) 情 報 通 信 機 器 情報通信機械器具製造業
(17) 化 学 化学工業	(29) 電 子 ・ デ バ イ ス 電子部品・デバイス製造業
(18) 石 油 ・ 石 炭 石油製品・石炭製品製造業	(30) 輸 送 機 械 輸送用機械器具製造業
19 プ ラ ス チ ッ ク プラスチック製品製造業	(31) 精 密 機 械 精密機械器具製造業
20 ゴ ム ゴム製品製造業	32 そ の 他 その他の製造業

- この結果表の従業者規模区分は、調査期日（平成18年12月31日）現在の従業者数による。
- 統計表中の産業3類型別（基礎素材型、加工組立型、生活関連型）の区分は次のとおりである。また、末尾に[基]、[加]、[生]をつけて区分した。

基礎素材型産業	加工組立型産業	生活関連型産業
木 材 パルプ・紙	一 般 機 械 電 気 機 械	食 料 品 飲 料 ・ た ば こ
化 学 石 油 ・ 石 炭	情 報 通 信 機 器 電 子 ・ デ バ イ ス	織 維 衣 服
プ ラ ス チ ッ ク ゴ ム	輸 送 機 械 精 密 機 械	家 具 印 刷
窯 業 ・ 土 石 鉄 鋼		な め し 革 そ の 他
非 鉄 金 属 金 属		

5 統計表中の4地域に含まれる市郡は次のとおりである。

福岡地域	福岡市	筑紫野市	春日市	大野城市	宗像市	太宰府市	前原市
	古賀市	福津市	朝倉市	筑紫郡	糟屋郡	糸島郡	朝倉郡
筑後地域	大牟田市	久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小郡市
	うきは市	三井郡	三潞郡	八女郡	山門郡	三池郡	
筑豊地域	直方市	飯塚市	田川市	宮若市	嘉麻市	鞍手郡	嘉穂郡
	田川郡						
北九州地域	北九州市	行橋市	豊前市	中間市	遠賀郡	京都郡	築上郡

6 集計項目の説明

① 事業所数	平成18年12月31日現在、1区画を占めて主として製造または加工を行っている事業所で、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所と呼ばれているものの数である。
② 従業者数	<p>従業者とは個人事業主及び無給家族従業者、常用労働者及び臨時雇用者の計をいうが、この統計の従業者数は平成18年12月31日現在の臨時雇用者を除いた従業者とする。雇用形態は下記のとおり区分される。</p> <p>1 個人事業主及び無給家族従業者 業務に従事している個人事業主及び家族で報酬を受けずに常時、就業している者。</p> <p>2 常用労働者 期間を定めず、または1か月を超える期間を定めて雇われている者。 次の3つに区分される。</p> <p>(1) 正社員・正職員等 一般に「正社員」、「正職員」と呼ばれる者。 ただし、他企業へ出向している者を除く。</p> <p>(2) パート・アルバイト 一般に「パート」、「アルバイト」、「嘱託」またはそれに近い名称で呼ばれている者。</p> <p>(3) 出向・派遣受入者 他の企業から受け入れている出向者及び人材派遣会社からの派遣従業者。</p> <p>なお、下記のいずれかに該当する者は常用労働者である。</p> <p>ア 1か月を超える期間を定めて雇われている臨時の者。</p> <p>イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われた者のうち、調査日の前2か月のそれぞれの月において18日以上雇われた臨時、日雇いの者。</p> <p>3 臨時雇用者 常用労働者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用される者や日々雇用されている者。</p>
③ 現金給与総額	平成18年1年間に常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額と、その他の給与（退職金、解雇予告手当、日雇いの給与等）の額との合計である。

④ 原材料使用額等	平成18年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計額。消費税額が含まれている。
原材料使用額	主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額である。
燃料使用額	製造のための燃料のほか、製品の運搬などに使用する車両の燃料、購入ガス料金等を含んでいる。
電力使用額	購入電力の使用料金であり、自家発電は含んでいない。
委託生産費	下請工場等に原材料、中間製品を他の事業所に支給して製造、加工を委託した場合に支払った、または支払うべき加工賃である。
⑤ 製造品出荷額等	平成18年1年間における製造品出荷額（製造工程から出たらず、廃物の売り払い収入額及びその他の収入額を含む。）、加工賃収入額、修理料収入額の合計額であり、消費税及び内国消費税が含まれている。
製造品出荷額	事業所の所有に属する原材料によって製造されたものを、平成18年中に事業所から出荷した場合の工場出荷額である。
加工賃収入額	他の企業の所有に属する主要原材料、または半製品等に製造または加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。
修理料収入額	修理を行って受け取った、または受け取るべき収入額である。
その他の収入額	冷蔵保管料、自家発電の剰余電力の販売収入額等である。
⑥ 価 額	製造品、原材料及び燃料の在庫額並びに半製品、仕掛品の価額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額により記入したものであり、委託生産品を含み、受託生産品は含まない。
⑦ 有形固定資産	有形固定資産に関する数字は帳簿価額による数字であり、帳簿のないものは時価または売買価格による。
⑧ 消費税額	平成13年調査より消費税額を除く調査としたことから、消費税額は「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて計算し「推計消費税」として各算式に用いている。
⑨ 内国消費税額	消費税を除く酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税のことを指す。

7 製造業の各種計算式は次のとおりである。

生 産 額	製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) ただし、従業者29人以下の事業所については製造品出荷額等を計上した。
付 加 価 値 額	生産額 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額 ただし、従業者29人以下の事業所については粗付加価値額により集計した。
粗 付 加 価 値 額	製造品出荷額等 - (内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等
付 加 価 値 率	$[\text{付加価値額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
原 材 料 率	$[\text{原材料使用額等} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$
現 金 給 与 率	$[\text{現金給与総額} \div \{\text{生産額} - (\text{内国消費税額} + \text{推計消費税額})\}] \times 100$

有形固定資産投資総額	有形固定資産年間取得額 + 建設仮勘定の年間増減 ただし、従業者30人以上の事業所について計上した。
1事業所当たり 製造品出荷額等	{製造品出荷額等 - (内国消費税額+推計消費税額)} ÷ 事業所数
1事業所当たり 付加価値額	付加価値額 ÷ 事業所数
従業者1人当たり 製造品出荷額等	{製造品出荷額等 - (内国消費税額+推計消費税額)} ÷ (常用労働者年間月平均数+個人事業主及び家族従業者数)
従業者1人当たり 付加価値額	付加価値額 ÷ (常用労働者年間月平均数+個人事業主及び家族従業者数)

8 この統計表の金額単位は、万円単位（単位未満は四捨五入）で調査されたものを集計したものである。

9 統計表は、単位未満を四捨五入したため総数と内訳が一致しない場合がある。

10 統計表及び概要における記号は次のとおりである。

「－」	該当数値なし。
「X」	1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるため秘匿した箇所であり、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後の関係から判明する箇所も秘匿とした。 なお、従業者については、平成17年8月以降の公表については秘匿を解除した。
「△」	負数であることを示す。
「0」、「0.0」	四捨五入のため単位表示未満のもの。

11 工業統計調査で用いる産業分類及び商品分類は、日本標準産業・商品分類を基に、工業統計調査用に一部組み替えたものである。

12 品目別産出事業所数は、産業の格付けと無関係に、当該品目を出荷した事業所すべてが集計されている。また、品目別産出事業所数は品目ごとの産出事業所数を合計した延べ事業所数であり、従って、産業別統計表において産業格付けを行って集計した事業所数とは異なる数値となっている。

13 品目別統計表の製造品出荷額には、冷蔵保管料、販売電力、製造工程から出たくず、廃物は含まれていないため、産業別統計表の製造品出荷額の数値とは若干相違する。

14 この結果表は本県において独自に集計したものであり、後日、経済産業省から公表される数字と相違することがある。



# 平成18年工業統計調査からみた 福岡県工業の動向

(従業者4人以上の事業所)

## 1 概 況

～ 本県の出荷額等は4年連続増加、  
従業者1人当たり出荷額等も6年連続増加で過去最高～

平成18年12月31日現在で実施された平成18年工業統計調査の結果から、従業者4人以上の事業所についてみると、事業所数は6,620事業所で、前年に対し6.1%減少し、従業者数は22万1,693人で1.1%増加、製造品出荷額等は8兆1,598億円で5.3%増加、付加価値額は2兆6,546億円で1.6%減少した(第1表)。

本年は事業所数、付加価値額が減少に転じている。(第1表、次ページ第2表)。

製造品出荷額等は4年連続の増加、従業者1人当たりの製造品出荷額等は6年連続で上昇し過去最高となったが、1人当たりの付加価値額は減少した(9ページ第3図、第3表)。

製造品出荷額等を産業3類型別(基礎素材型、加工組立型、生活関連型)<sup>\*</sup>にみると、加工組立型産業が最も大きな比率を占めている。(第2図)。

第1表 全国及び福岡県の工業の概況

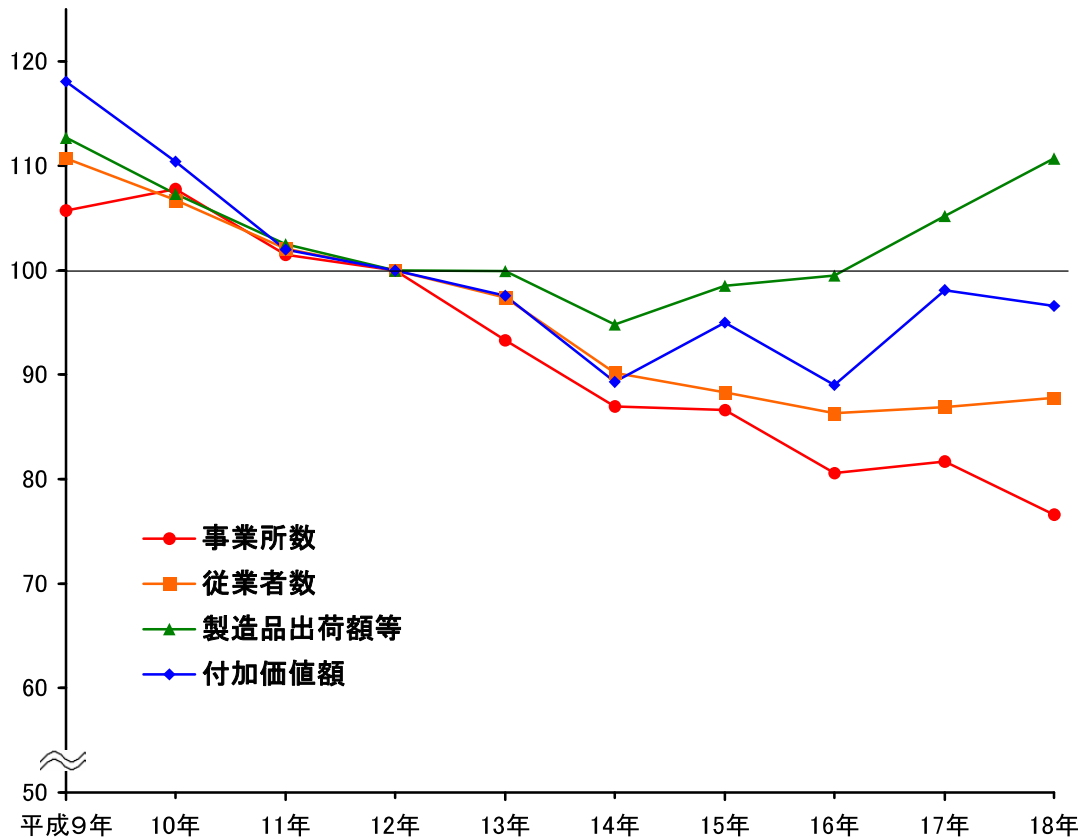
(単位：人、百万円)

項 目	全 国			福 岡 県			
	平成17年	平成18年	前年比 (%)	平成17年	平成18年	前年比 (%)	全 国 構成比 (%)
事 業 所 数	276,716	258,543	△6.6	7,053	6,620	△6.1	2.6
従 業 者 数	8,159,364	8,225,442	0.8	219,368	221,693	1.1	2.7
製 造 品 出 荷 額 等	295,800,302	314,834,621	6.4	7,751,547	8,159,756	5.3	2.6
付 加 価 値 額	104,236,276	107,598,154	3.2	2,697,217	2,654,615	△1.6	2.5

\*平成18年の全国の数値は、経済産業省「平成18年工業統計表 産業編 [概要版]」による。

※産業3類型についてはP2〈利用のために〉参照。

第 1 図 福岡県工業の推移(指数:平成12年=100)



第 2 表 福岡県工業の推移 (指数:平成12年=100)

<第 2 表>

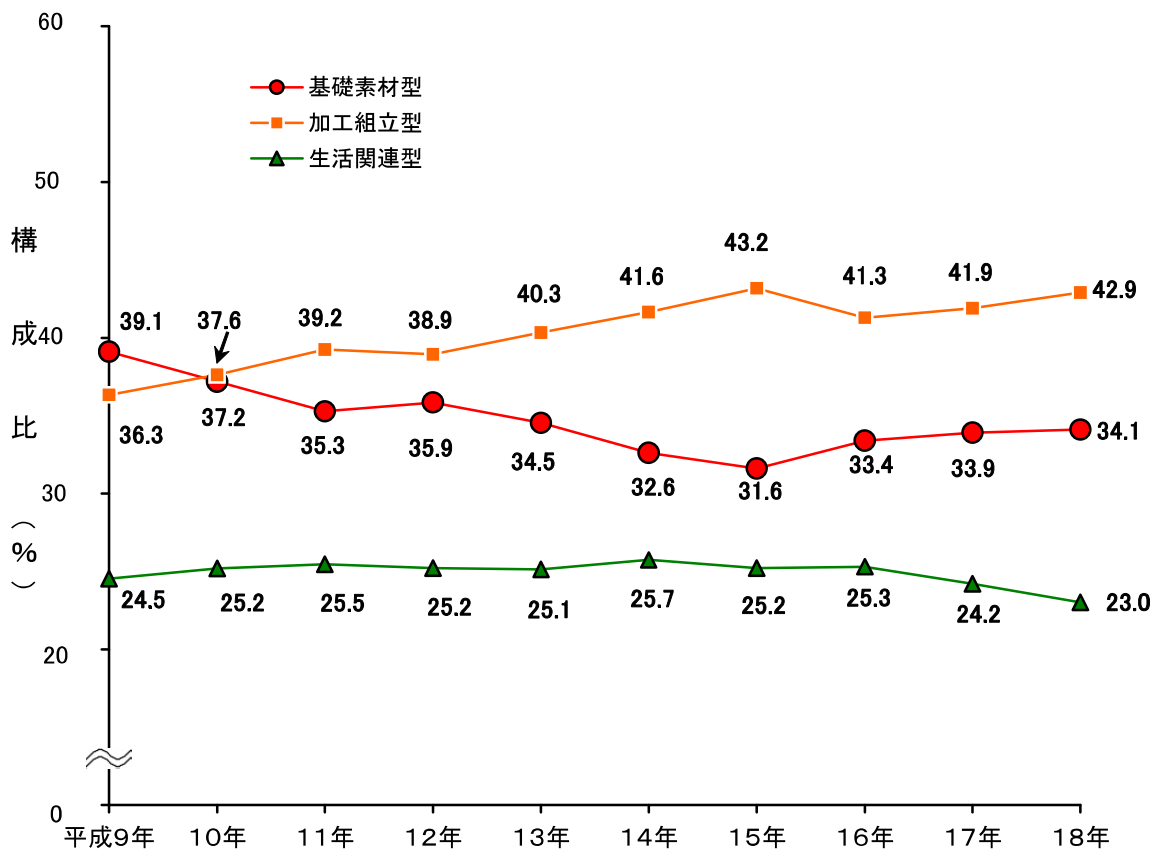
年次	事業所数			従業者数		
	事業所数	前年比(%)	指数	(人)	前年比(%)	指数
平成9年	9,132	0.2	105.7	279,342	△ 0.4	110.7
10年	9,308	1.9	107.8	269,445	△ 3.5	106.7
11年	8,765	△ 5.8	101.5	257,773	△ 4.3	102.1
12年	8,638	△ 1.4	100.0	252,420	△ 2.1	100.0
13年	8,061	△ 8.0	93.3	245,757	△ 2.6	97.4
14年	7,511	△ 6.4	87.0	227,572	△ 7.4	90.2
15年	7,484	△ 0.4	86.6	222,868	△ 2.1	88.3
16年	6,966	△ 6.9	80.6	217,871	△ 2.2	86.3
17年	7,053	1.2	81.7	219,368	0.7	86.9
18年	6,620	△ 6.1	76.6	221,693	1.1	87.8

\* 指数については平成13年以前の数値を平成14年3月改訂の産業分類で組替えたもので計算している。

\* 平成14年に産業分類の改訂が行われたため、13年以前の数値は旧産業分類によるものである。

\* 平成14年前年比は、平成13年数値を平成14年3月改訂の産業分類で組み替えたもので計算している。

第2図 産業3類型別製造品出荷額等の構成比の推移



\*平成13年以前については新しい分類で組替えたもので計算している。

第2表 福岡県工業の推移(つづき) (指数：平成12年=100)

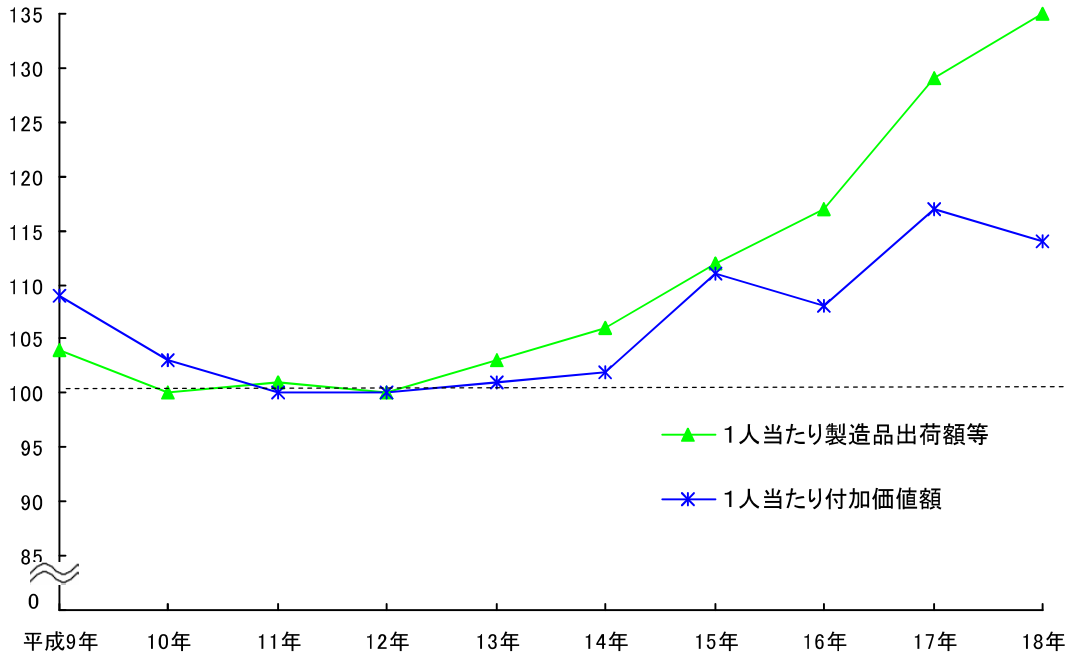
年次	製造品出荷額等			付加価値額		
	(百万円)	前年比(%)	指数	(百万円)	前年比(%)	指数
平成9年	8,304,929	3.0	112.7	3,246,813	2.2	118.1
10年	7,908,224	△ 4.8	107.3	3,035,345	△ 6.5	110.4
11年	7,548,975	△ 4.5	102.5	2,802,840	△ 7.7	102.0
12年	7,367,880	△ 2.4	100.0	2,748,632	△ 1.9	100.0
13年	7,357,077	△ 0.1	99.9	2,684,039	△ 2.4	97.6
14年	6,982,022	△ 5.1	94.8	2,455,486	△ 8.5	89.3
15年	7,257,990	4.0	98.5	2,612,020	6.4	95.0
16年	7,332,325	1.0	99.5	2,446,091	△ 6.4	89.0
17年	7,751,547	5.7	105.2	2,697,217	10.3	98.1
18年	8,159,756	5.3	110.7	2,654,615	△ 1.6	96.6

\*指数については平成13年以前の数値を平成14年3月改訂の産業分類で組替えたもので計算している。

\*平成14年に産業分類の変更が行われたため、平成13年以前の数値は旧産業分類によるものである。

\*平成14年前年比は、平成13年数値を平成14年3月改訂の産業分類で組み替えたもので計算している。

第3図 従業者1人当たり製造品出荷額等及び付加価値額の推移  
(指数：平成12年=100)



\* 指数については平成13年以前の数値を平成14年3月改訂の産業分類で組み替えたもので計算している。

第3表 年次別 1事業所当たり従業者数、製造品出荷額等、付加価値額  
年次別 従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額

年次	1事業所当たり			従業者1人当たり			
	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (万円)	付加価値額 (万円)	製造品出荷額等		付加価値額	
				(万円)	指数 (H12年=100)	(万円)	指数 (H12年=100)
平成9年	30.3	86,135	34,587	2,833	103.5	1,138	108.7
10年	28.7	80,257	31,671	2,729	99.7	1,077	102.9
11年	29.1	81,273	31,026	2,754	100.7	1,051	100.4
12年	28.9	80,544	30,822	2,736	100.0	1,047	100.0
13年	30.2	85,741	32,209	2,816	102.9	1,058	101.1
14年	30.3	88,661	32,692	2,914	106.5	1,075	102.7
15年	29.8	91,964	34,901	3,107	113.6	1,179	112.6
16年	31.3	99,612	35,143	3,194	116.7	1,127	107.6
17年	31.1	109,904	38,242	3,534	129.2	1,230	117.5
18年	33.5	123,259	40,099	3,681	134.5	1,197	114.3

\* 指数については平成13年以前の数値を平成14年3月改訂の産業分類で組替えたもので計算している。

## 2 事業所数

### 事業所数は6,620事業所、前年比△6.1%減少

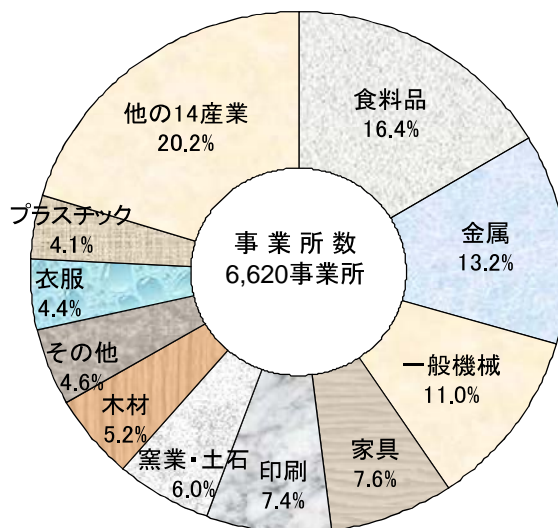
(第4表 参照)

#### 【産業別構成比】

#### 上位3産業は、食料品、金属、一般機械

事業所数についてみると、最も多い産業は食料品で1,086事業所(構成比16.4%)、次いで金属が871事業所(同13.2%)、一般機械が725事業所(同11.0%)、家具が500事業所(同7.6%)、印刷が490事業所(同7.4%)となっており、この5産業で3,672事業所(同55.5%)と県全体の5割を超えている。

第4図 産業中分類別事業所数の構成比



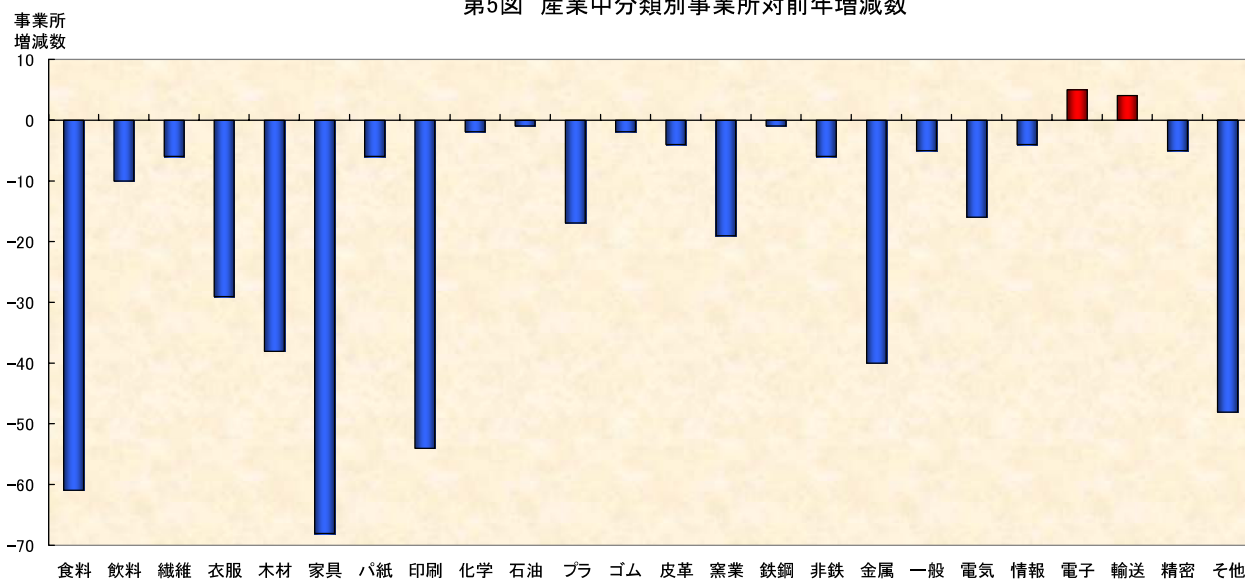
#### 【産業別対前年増減数】

#### 2産業で増加、22産業で減少

前年と比較すると、増加している産業は、電子・デバイスが5事業所増(前年比9.6%増)、輸送機械が4事業所増(同2.8%増)となっており、一方、最も減少している産業は、家具で68事業所減(同△12.0%減)、次いで食料品が61事業所減(同△5.3%減)、印刷が54事業所減(同△9.9%減)となっている。

全24産業のうち、2産業で増加、22産業で減少している。

第5図 産業中分類別事業所対前年増減数

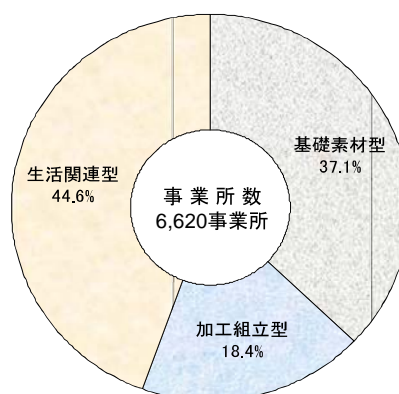


【産業3類型構成比】

県全体の約半分を占める生活関連型

産業3類型別にみると、最も多いのは生活関連型で2,950事業所(構成比44.6%)、次いで基礎素材型が2,455事業所(同37.1%)、加工組立型が1,215事業所(同18.4%)となっている。

第6図 産業3類型別事業所数の構成比

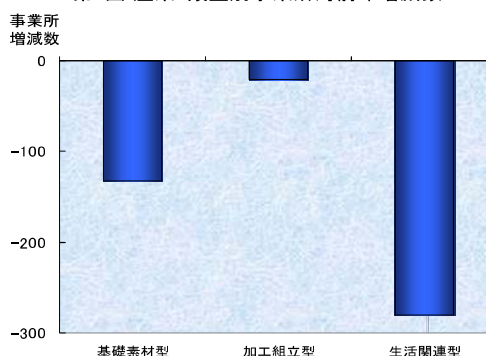


【産業3類型対前年増減数】

全ての産業類型で減少

前年との比較を産業3類型別にみると、最も減少しているのは生活関連型で280事業所減(前年比△8.7%減)、基礎素材型が132事業所減(同△5.1%減)、加工組立型が21事業所減(同△1.7%減)となっており、全ての類型で減少している。

第7図 産業3類型別事業所対前年増減数

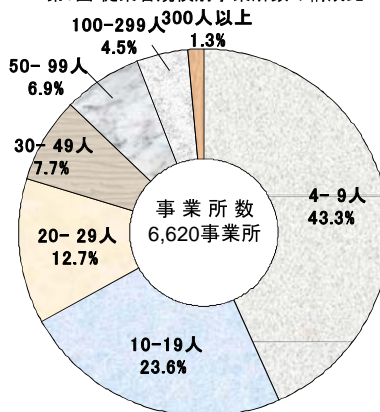


【従業者規模別構成比】

19人以下の規模で約7割を占める

従業者規模別(7区分)にみると、「4~9人」が2,868事業所(構成比43.3%)、「10~19人」が1,563事業所(同23.6%)となっており、この2規模で4,431事業所(同66.9%)と県全体の約7割を占めている。

第8図 従業者規模別事業所数の構成比

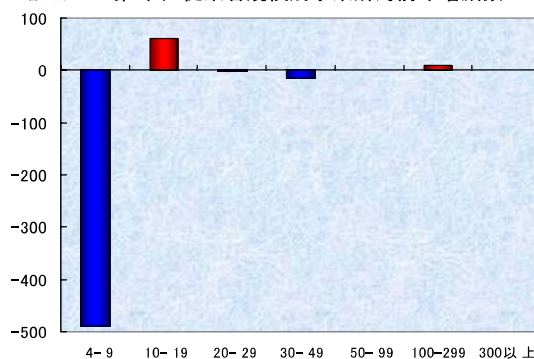


【従業者規模別対前年増減数】

「10~19人」は増加、「4~9人」は大幅に減少

前年との比較に従業者規模別(7区分)にみると、「10~19人」が62事業所が(前年比4.1%増)など4規模で増加しているが、「4~9人」で489事業所減(同△14.6%減)、「30~49人」が15事業所減(同△2.9%減)など3規模で減少している。

第9図 従業者規模別事業所対前年増減数



## 2 事業所数

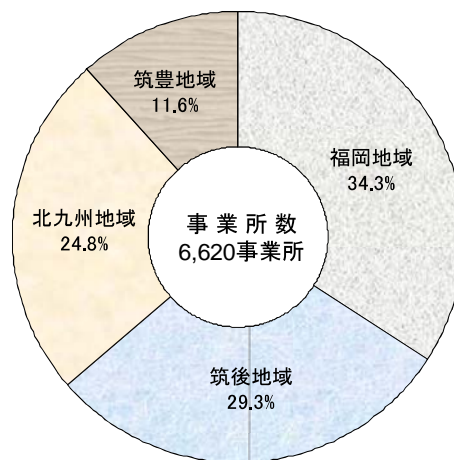
### 【地域別構成比】

#### 事業所数が最も多い地域は福岡地域

地域別にみると、最も多いのは福岡地域で2,271事業所(構成比34.3%)、次いで筑後地域が1,937事業所(同29.3%)、北九州地域が1,641事業所(同24.8%)、筑豊地域が771事業所(同11.6%)となっている。

市町村別にみると、最も多いのは北九州市で1,172事業所(同17.7%)、次いで福岡市が977事業所(同14.8%)、久留米市が502事業所(同7.6%)、大川市が350事業所(同5.3%)、柳川市が187事業所(同2.8%)となっている。

第10図 地域別事業所数の構成比

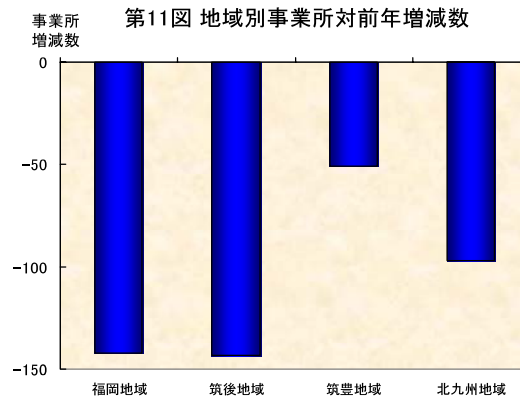


### 【地域別対前年増減数】

#### 全ての地域で事業所数は減少

前年との比較を地域別にみると、すべての地域で減少しており、最も減少しているのは筑後地域で143事業所減(前年比△6.9%減)、次いで福岡地域が142事業所減(同△5.9%減)、北九州地域が97事業所減(同△5.6%減)、筑豊地域が51事業所減(同△6.2%減)となっている。

第11図 地域別事業所対前年増減数



第4表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別事業所数

区 分		平成 17 年		平成 18 年		増減数	前年比(%)	
			構成比(%)		構成比(%)			
総 数		7,053	100.0	6,620	100.0	△ 433	△ 6.1	
重 化 学 工 業		2,528	35.8	2,457	37.1	△ 71	△ 2.8	
軽 工 業		4,525	64.2	4,163	62.9	△ 362	△ 8.0	
産 業 中 分 類 別	09 食 料 品 [生]	1,147	16.3	1,086	16.4	△ 61	△ 5.3	
	10 飲 料・たばこ [生]	183	2.6	173	2.6	△ 10	△ 5.5	
	11 織 維 [生]	94	1.3	88	1.3	△ 6	△ 6.4	
	12 衣 服 [生]	323	4.6	294	4.4	△ 29	△ 9.0	
	13 木 材 [基]	381	5.4	343	5.2	△ 38	△ 10.0	
	14 家 具 [生]	568	8.1	500	7.6	△ 68	△ 12.0	
	15 パ ル プ・紙 [基]	156	2.2	150	2.3	△ 6	△ 3.8	
	16 印 刷 [生]	544	7.7	490	7.4	△ 54	△ 9.9	
	(17)化 学 [基]	123	1.7	121	1.8	△ 2	△ 1.6	
	(18)石 油・石 炭 [基]	40	0.6	39	0.6	△ 1	△ 2.5	
	19 プ ラ ス チ ッ ク [基]	286	4.1	269	4.1	△ 17	△ 5.9	
	20 ゴ ム [基]	55	0.8	53	0.8	△ 2	△ 3.6	
	21 な め し 革 [生]	18	0.3	14	0.2	△ 4	△ 22.2	
	22 窯 業・土 石 [基]	417	5.9	398	6.0	△ 19	△ 4.6	
	(23)鉄 鋼 [基]	170	2.4	169	2.6	△ 1	△ 0.6	
	(24)非 鉄 金 属 [基]	48	0.7	42	0.6	△ 6	△ 12.5	
	(25)金 属 [基]	911	12.9	871	13.2	△ 40	△ 4.4	
	(26)一 般 機 械 [加]	730	10.4	725	11.0	△ 5	△ 0.7	
	(27)電 気 機 械 [加]	254	3.6	238	3.6	△ 16	△ 6.3	
	(28)情 報 通 信 機 器 [加]	19	0.3	15	0.2	△ 4	△ 21.1	
	(29)電 子・デ バ イ ス [加]	52	0.7	57	0.9	5	9.6	
	(30)輸 送 機 械 [加]	143	2.0	147	2.2	4	2.8	
	(31)精 密 機 械 [加]	38	0.5	33	0.5	△ 5	△ 13.2	
	32 そ の 他 [生]	353	5.0	305	4.6	△ 48	△ 13.6	
	3 類 型	基 礎 素 材 型	2,587	36.7	2,455	37.1	△ 132	△ 5.1
		加 工 組 立 型	1,236	17.5	1,215	18.4	△ 21	△ 1.7
		生 活 関 連 型	3,230	45.8	2,950	44.6	△ 280	△ 8.7
	従 業 者 規 模 別	4 ～ 9 人	3,357	47.6	2,868	43.3	△ 489	△ 14.6
		10 ～ 19 人	1,501	21.3	1,563	23.6	62	4.1
		20 ～ 29 人	844	12.0	842	12.7	△ 2	△ 0.2
		30 ～ 49 人	524	7.4	509	7.7	△ 15	△ 2.9
		50 ～ 99 人	455	6.5	456	6.9	1	0.2
100 ～ 299 人		288	4.1	297	4.5	9	3.1	
300 人 以 上		84	1.2	85	1.3	1	1.2	
地 域 別	福 岡 地 域	2,413	34.2	2,271	34.3	△ 142	△ 5.9	
	筑 後 地 域	2,080	29.5	1,937	29.3	△ 143	△ 6.9	
	筑 豊 地 域	822	11.7	771	11.6	△ 51	△ 6.2	
	北 九 州 地 域	1,738	24.6	1,641	24.8	△ 97	△ 5.6	

\*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。



### 3 従業者数

従業者数は22万1,693人、前年比1.1%増加

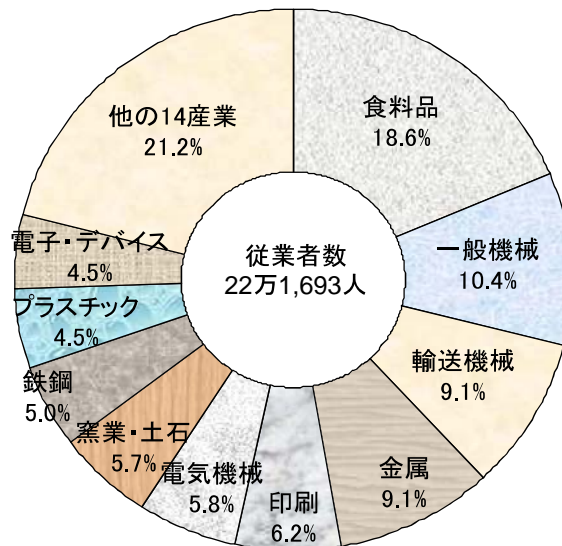
(第5表 参照)

#### 【産業別構成比】

第12図 産業中分類別従業者数の構成比

#### 上位3産業は、食料品、一般機械、輸送機械

従業者数についてみると、最も多い産業は食料品で4万1,194人(構成比18.6%)、次いで一般機械が2万2,971人(同10.4%)、輸送機械が2万246人(同9.1%)、金属が2万141人(同9.1%)、印刷が1万3,675人(同6.2%)となっており、この5産業で11万8,227人(同53.3%)と県全体の5割を超えている。



#### 【産業別対前年増減数】

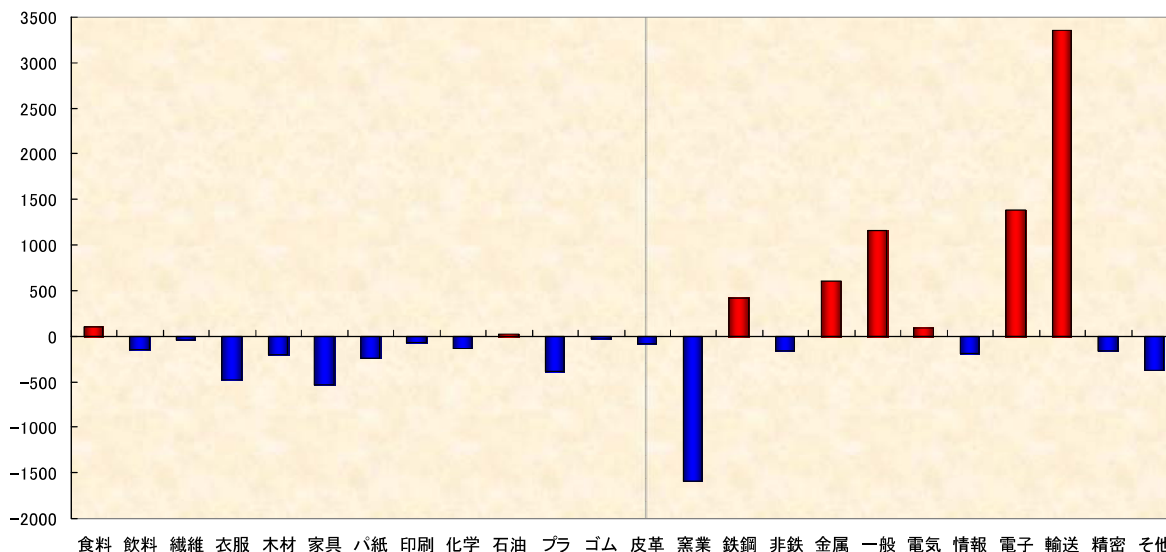
#### 輸送機械、電子・デバイス等で増加、窯業・土石、家具等で減少

前年と比較すると、最も増加している産業は、輸送機械で3,352人増(前年比19.8%増)、次いで電子・デバイスが1,384人増(同16.2%増)、一般機械が1,162人増(同5.3%増)となり、一方、最も減少している産業は窯業・土石で1,596人減(同△11.2%減)、次いで家具が539人減(同△7.2%減)、衣服が476人減(同△7.7%減)となっている。

全24産業のうち、8産業で増加し、16産業で減少している。

従業者  
増減数(人)

第13図 産業中分類別従業者数対前年増減数

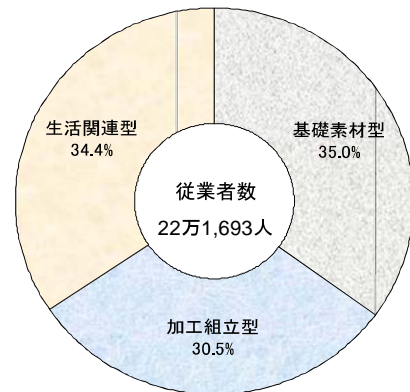


【産業3類型別構成比】

最も多いのは基礎素材型であるが、他の類型も、ほぼ同じ割合を占める

産業3類型別にみると、最も多いのは基礎素材型で7万7,689人(構成比35.0%)、次いで生活関連型が7万6,324人(同34.4%)、加工組立型が6万7,680人(同30.5%)となっている。

第14図 産業3類型別従業者数の構成比

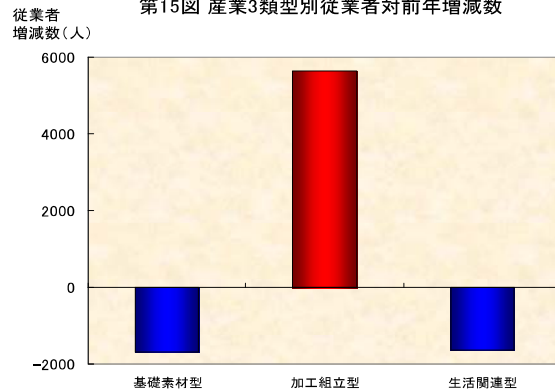


【産業3類型別対前年増減数】

加工組立型が大幅増加

前年との比較を産業3類型別にみると、加工組立型が5,627人増(前年比9.1%増)となっており、基礎素材型は1,676人減(同△2.1%減)、生活関連型は1,626人減(同△2.1%減)となっている。

第15図 産業3類型別従業者対前年増減数

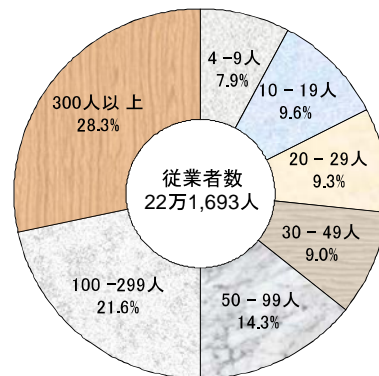


【従業者規模別構成比】

100人以上の規模で半数を占める

従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」が6万2,809人(構成比28.3%)、「100~299人」が4万7,932人(同21.6%)となっており、この2規模で11万741人(同50.0%)と県全体の半数を占めている。

第16図 従業者規模別従業者数の構成比

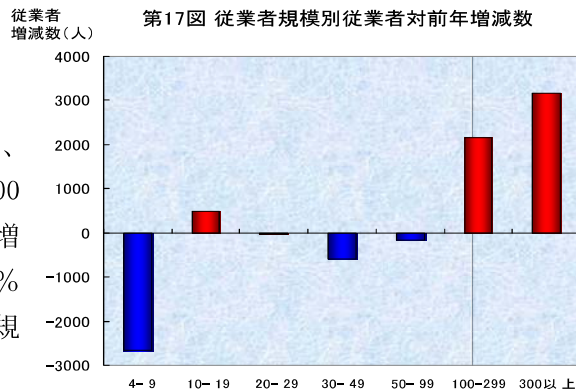


【従業者規模別対前年増減数】

3規模で増加、4規模で減少

前年との比較を従業者規模別(7区分)にみると、「300人以上」が3,158人増(前年比5.3%増)、「100~299人」が2,145人増(同4.7%増)など3規模で増加しているが、「4~9人」が2,665人減(同△13.2%減)、「30~49人」が600人減(同△2.9%減)など4規模で減少している。

第17図 従業者規模別従業者対前年増減数



### 3 従業者数

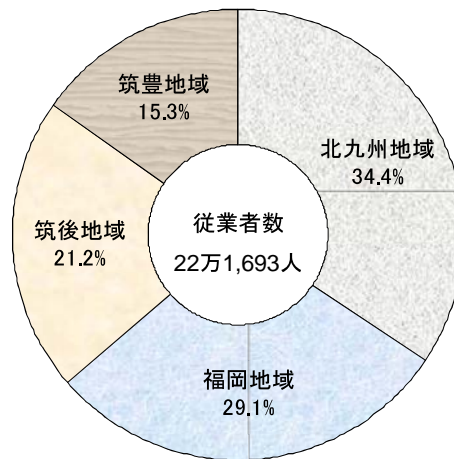
#### 【地域別構成比】

##### 従業者数が最も多い地域は北九州地域

地域別にみると、最も多いのは北九州地域で7万6,337人(構成比34.4%)、次いで福岡地域が6万4,417人(同29.1%)、筑後地域が4万6,920人(同21.2%)、筑豊地域が3万4,019人(同15.3%)となっている。

市町村別にみると、最も多いのは北九州市で5万140人(同22.6%)、次いで福岡市が2万3,550人(同10.6%)、久留米市が1万3,130人(同5.9%)、宮若市が1万223人(同4.6%)、苅田町が8,831人(同4.0%)となっている。

第18図 地域別従業者数の構成比

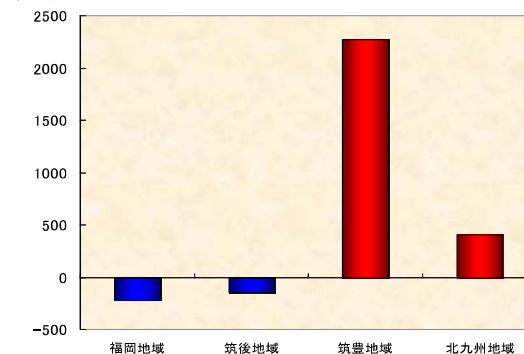


#### 【地域別対前年増減数】

##### 筑豊地域で大幅増加、2地域は減少

前年との比較を地域別にみると、最も増加しているのは筑豊地域で2,276人増(前年比7.2%増)、次いで北九州地域が407人増(同0.5%増)となっているが、一方、最も減少しているのは福岡地域で211人減(同△0.3%減)、次いで筑後地域が147人減(同△0.3%減)となっている。

第19図 地域別従業者対前年増減数



第5表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別従業者数

(単位:人)

区 分		平成 17 年		平成 18 年		増減数	前年比(%)	
		数	構成比(%)	数	構成比(%)			
総 数		219,368	100.0	221,693	100.0	2,325	1.1	
重 化 学 工 業		102,641	46.8	109,033	49.2	6,392	6.2	
軽 工 業		116,727	53.2	112,660	50.8	△ 4,067	△ 3.5	
産 業 中 分 類 別	09 食 料 品 [生]	41,097	18.7	41,194	18.6	97	0.2	
	10 飲 料・たばこ [生]	3,804	1.7	3,656	1.6	△ 148	△ 3.9	
	11 織 維 [生]	1,459	0.7	1,420	0.6	△ 39	△ 2.7	
	12 衣 服 [生]	6,185	2.8	5,709	2.6	△ 476	△ 7.7	
	13 木 材 [基]	4,349	2.0	4,151	1.9	△ 198	△ 4.6	
	14 家 具 [生]	7,463	3.4	6,924	3.1	△ 539	△ 7.2	
	15 パ ル プ・紙 [基]	4,224	1.9	3,985	1.8	△ 239	△ 5.7	
	16 印 刷 [生]	13,746	6.3	13,675	6.2	△ 71	△ 0.5	
	(17)化 学 [基]	7,237	3.3	7,105	3.2	△ 132	△ 1.8	
	(18)石 油・石 炭 [基]	757	0.3	785	0.4	28	3.7	
	19 プ ラ ス チ ッ ク [基]	10,393	4.7	10,009	4.5	△ 384	△ 3.7	
	20 ゴ ム [基]	5,521	2.5	5,497	2.5	△ 24	△ 0.4	
	21 な め し 革 [生]	349	0.2	268	0.1	△ 81	△ 23.2	
	22 窯 業・土 石 [基]	14,290	6.5	12,694	5.7	△ 1,596	△ 11.2	
	(23)鉄 鋼 [基]	10,604	4.8	11,027	5.0	423	4.0	
	(24)非 鉄 金 属 [基]	2,456	1.1	2,295	1.0	△ 161	△ 6.6	
	(25)金 属 [基]	19,534	8.9	20,141	9.1	607	3.1	
	(26)一 般 機 械 [加]	21,809	9.9	22,971	10.4	1,162	5.3	
	(27)電 気 機 械 [加]	12,750	5.8	12,837	5.8	87	0.7	
	(28)情 報 通 信 機 器 [加]	888	0.4	696	0.3	△ 192	△ 21.6	
	(29)電 子・デ バ イ ス [加]	8,535	3.9	9,919	4.5	1,384	16.2	
	(30)輸 送 機 械 [加]	16,894	7.7	20,246	9.1	3,352	19.8	
	(31)精 密 機 械 [加]	1,177	0.5	1,011	0.5	△ 166	△ 14.1	
	32 そ の 他 [生]	3,847	1.8	3,478	1.6	△ 369	△ 9.6	
	3 類 型	基 礎 素 材 型	79,365	36.2	77,689	35.0	△ 1,676	△ 2.1
		加 工 組 立 型	62,053	28.3	67,680	30.5	5,627	9.1
		生 活 関 連 型	77,950	35.5	76,324	34.4	△ 1,626	△ 2.1
	従 業 者 規 模 別	4 ～ 9 人	20,126	9.2	17,461	7.9	△ 2,665	△ 13.2
		10 ～ 19 人	20,905	9.5	21,384	9.6	479	2.3
		20 ～ 29 人	20,590	9.4	20,564	9.3	△ 26	△ 0.1
		30 ～ 49 人	20,497	9.3	19,897	9.0	△ 600	△ 2.9
		50 ～ 99 人	31,812	14.5	31,646	14.3	△ 166	△ 0.5
100 ～ 299 人		45,787	20.9	47,932	21.6	2,145	4.7	
300 人 以 上		59,651	27.2	62,809	28.3	3,158	5.3	
地 域 別	福 岡 地 域	64,628	29.5	64,417	29.1	△ 211	△ 0.3	
	筑 後 地 域	47,067	21.5	46,920	21.2	△ 147	△ 0.3	
	筑 豊 地 域	31,743	14.5	34,019	15.3	2,276	7.2	
	北 九 州 地 域	75,930	34.6	76,337	34.4	407	0.5	

\*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は8兆1,598億円、前年比5.3%増で4年連続増加

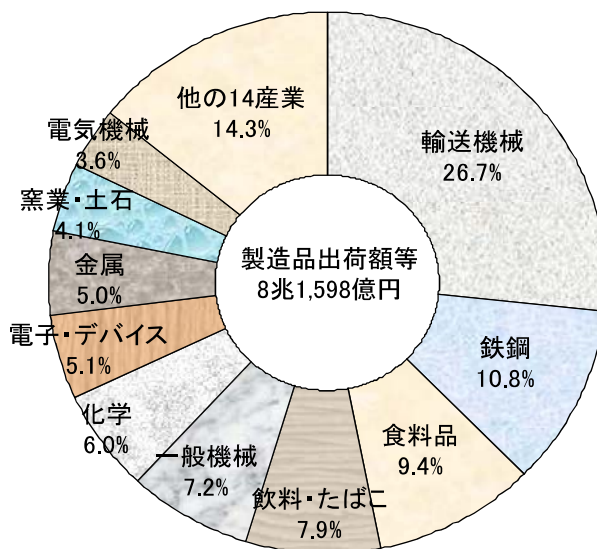
(第6表 参照)

【産業別構成比】

第20図 産業中分類別製造品出荷額等の構成比

上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品

製造品出荷額等についてみると、最も多い産業は、輸送機械で2兆1,790億円(構成比26.7%)、次いで鉄鋼が8,772億円(同10.8%)、食料品が7,653億円(同9.4%)、飲料・たばこが6,477億円(同7.9%)、一般機械が5,853億円(同7.2%)となっており、この5産業で5兆546億円(同61.9%)と県全体の6割を超えている。



【産業別対前年増減数】

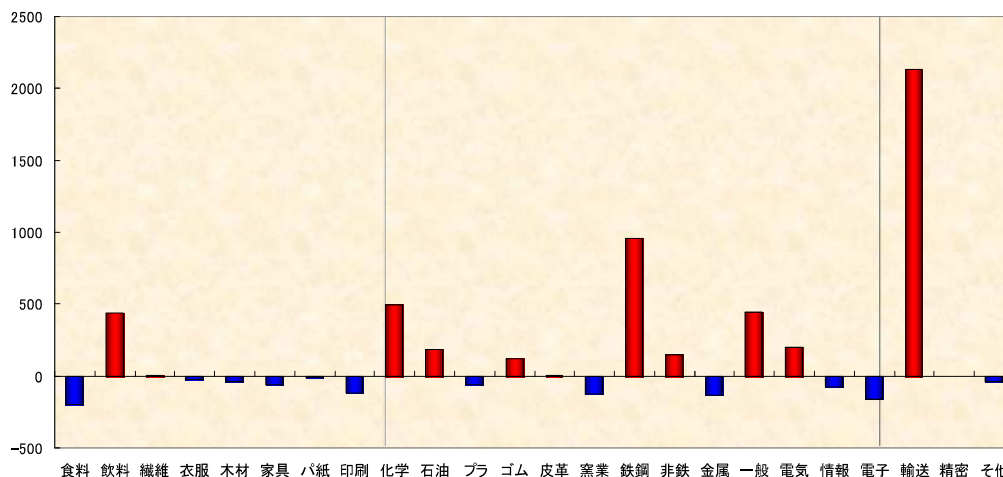
輸送機械、鉄鋼等で増加、食料品、電子・デバイス等で減少

前年と比較すると、最も増加している産業は、輸送機械で2,130億円増(前年比10.8%増)、次いで鉄鋼が959億円増(同12.3%増)、化学が495億円増(同11.2%増)となっており、一方、最も減少している産業は、食料品で198億円減(同△2.5%減)、次いで電子・デバイスが162億円減(同△3.8%減)、金属が131億円減(同△3.1%減)となっている。

全24産業のうち、12産業で増加し、12産業で減少している。

第21図 産業中分類別製造品出荷額等対前年増減額

製造品出荷額等  
増減額(億円)

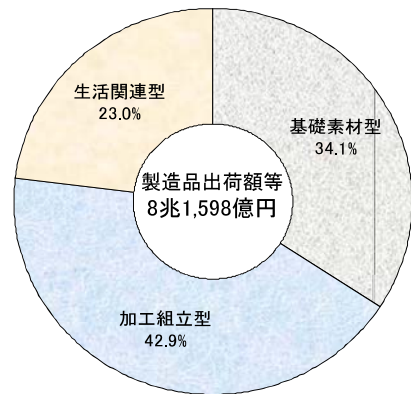


【産業3類型別構成比】

最も大きいのは加工組立型

産業3類型別にみると、最も大きいのは加工組立型で3兆4,992億円（構成比42.9%）、次いで基礎素材型が2兆7,830億円（同34.1%）、生活関連型が1兆8,776億円（同23.0%）となっている。

第22図 産業3類型別製造品出荷額等の構成比

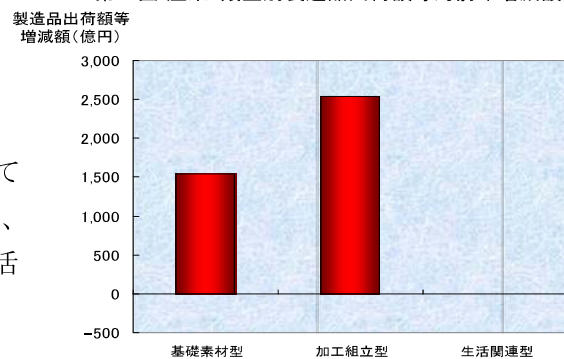


【産業3類型別対前年増減額】

加工組立型、基礎素材型で増加

前年との比較を産業3類型別にみると、最も増加しているのは加工組立型で2,537億円増（前年比7.8%増）、次いで基礎素材型が1,546億円増（同5.9%増）、生活関連型は1億円減（同△0.0%減）となっている。

第23図 産業3類型別製造品出荷額等対前年増減額

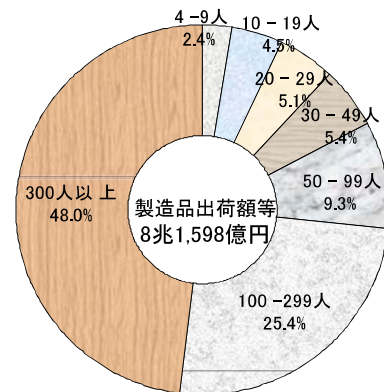


【従業者規模別構成比】

100人以上の規模で7割を超えている

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が3兆9,187億円（構成比48.0%）、「100～299人」が2兆695億円（同25.4%）となっており、この2規模で5兆9,882億円（同73.4%）と県全体の7割を超えている。

第24図 従業者規模別製造品出荷額等の構成比

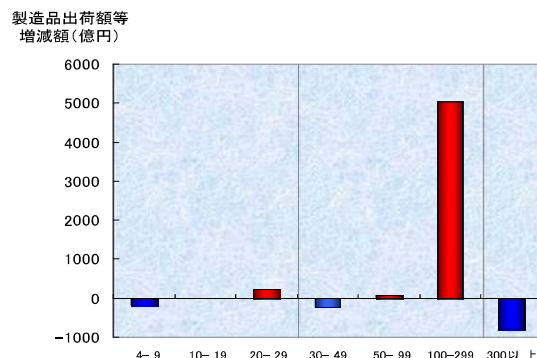


【従業者規模別対前年増減額】

「100人～299人」で大幅に増加

前年との比較を従業者規模別（7区分）にみると、「100人～299人」が5,020億円増（前年比32.0%増）、「20～29人」が221億円増（同5.6%増）など3規模で増加しているが、「300人以上」が809億円減（同△2.0%減）など4規模で減少している。

第25図 従業者規模別製造品出荷額等対前年増減額



#### 4 製造品出荷額等

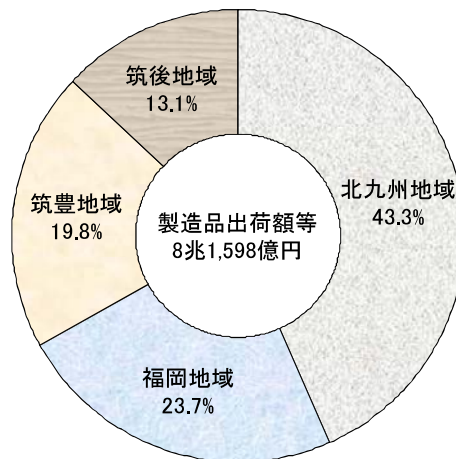
##### 【地域別構成比】

##### 製造品出荷額等が最も大きい地域は北九州地域

地域別にみると、最も大きいのは北九州地域で3兆5,336億円（構成比43.3%）、次いで福岡地域が1兆9,363億円（同23.7%）、筑豊地域が1兆6,195億円（同19.8%）、筑後地域が1兆702億円（同13.1%）となっている。

市町村別にみると、最も大きいのは北九州市で1兆9,345億円（同23.7%）、次いで苅田町が1兆910億円（同13.4%）、宮若市が1兆443億円（同12.8%）、福岡市が5,911億円（同7.2%）、筑紫野市が3,888億円（同4.8%）となっている。

第26図 地域別製造品出荷額等の構成比

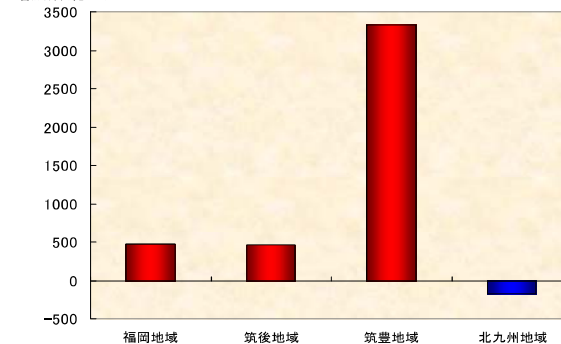


##### 【地域別対前年増減額】

##### 筑豊地域で大幅に増加

前年との比較を地域別にみると、最も増加しているのは筑豊地域で3,326億円増（前年比25.8%増）、次いで福岡地域が478億円増（同2.5%増）、筑後地域が459億円増（同4.5%増）となっているが、一方、北九州地域は182億円減（同0.5%減）となっている。

第27図 地域別製造品出荷額対前年増減額



第6表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別製造品出荷額等

(単位:百万円)

区 分		平成 17 年		平成 18 年		増減額	前年比(%)	
			構成比(%)		構成比(%)			
総 数		7,751,547	100.0	8,159,756	100.0	408,209	5.3	
重 化 学 工 業		5,018,784	64.7	5,437,859	66.6	419,075	8.4	
軽 工 業		2,732,763	35.3	2,721,896	33.4	△ 10,866	△ 0.4	
産 業 中 分 類 別	09 食 料 品 [生]	785,108	10.1	765,299	9.4	△ 19,809	△ 2.5	
	10 飲 料・たばこ [生]	604,267	7.8	647,727	7.9	43,459	7.2	
	11 織 維 [生]	24,406	0.3	24,617	0.3	211	0.9	
	12 衣 服 [生]	40,713	0.5	38,360	0.5	△ 2,353	△ 5.8	
	13 木 材 [基]	64,566	0.8	60,843	0.7	△ 3,723	△ 5.8	
	14 家 具 [生]	108,724	1.4	102,698	1.3	△ 6,026	△ 5.5	
	15 パ ル プ・紙 [基]	74,671	1.0	74,007	0.9	△ 664	△ 0.9	
	16 印 刷 [生]	253,584	3.3	241,583	3.0	△ 12,001	△ 4.7	
	(17)化 学 [基]	443,987	5.7	493,501	6.0	49,514	11.2	
	(18)石 油・石 炭 [基]	42,268	0.5	60,457	0.7	18,189	43.0	
	19 プ ラ ス チ ッ ク [基]	208,139	2.7	201,894	2.5	△ 6,246	△ 3.0	
	20 ゴ ム [基]	164,508	2.1	176,693	2.2	12,186	7.4	
	21 な め し 革 [生]	2,950	0.0	3,124	0.0	174	5.9	
	22 窯 業・土 石 [基]	343,152	4.4	330,855	4.1	△ 12,297	△ 3.6	
	(23)鉄 鋼 [基]	781,350	10.1	877,200	10.8	95,850	12.3	
	(24)非 鉄 金 属 [基]	81,968	1.1	96,869	1.2	14,901	18.2	
	(25)金 属 [基]	423,764	5.5	410,667	5.0	△ 13,097	△ 3.1	
	(26)一 般 機 械 [加]	540,848	7.0	585,337	7.2	44,489	8.2	
	(27)電 気 機 械 [加]	273,282	3.5	293,380	3.6	20,099	7.4	
	(28)情 報 通 信 機 器 [加]	21,285	0.3	13,551	0.2	△ 7,734	△ 36.3	
	(29)電 子・デ バ イ ス [加]	429,503	5.5	413,346	5.1	△ 16,156	△ 3.8	
	(30)輸 送 機 械 [加]	1,966,078	25.4	2,179,044	26.7	212,966	10.8	
	(31)精 密 機 械 [加]	14,452	0.2	14,507	0.2	55	0.4	
	32 そ の 他 [生]	57,975	0.7	54,196	0.7	△ 3,778	△ 6.5	
	3 類 型	基 礎 素 材 型	2,628,374	33.9	2,782,986	34.1	154,612	5.9
		加 工 組 立 型	3,245,447	41.9	3,499,166	42.9	253,719	7.8
		生 活 関 連 型	1,877,726	24.2	1,877,604	23.0	△ 122	△ 0.0
	従 業 者 規 模 別	4 ～ 9 人	214,646	2.8	195,783	2.4	△ 18,864	△ 8.8
		10 ～ 19 人	366,207	4.7	365,339	4.5	△ 868	△ 0.2
		20 ～ 29 人	391,364	5.0	413,445	5.1	22,081	5.6
		30 ～ 49 人	461,050	5.9	437,996	5.4	△ 23,054	△ 5.0
		50 ～ 99 人	751,217	9.7	758,973	9.3	7,756	1.0
100 ～ 299 人		1,567,487	20.2	2,069,496	25.4	502,009	32.0	
300 人 以 上		3,999,576	51.6	3,918,724	48.0	△ 80,852	△ 2.0	
地 域 別	福 岡 地 域	1,888,522	24.4	1,936,338	23.7	47,816	2.5	
	筑 後 地 域	1,024,340	13.2	1,070,240	13.1	45,899	4.5	
	筑 豊 地 域	1,286,899	16.6	1,619,547	19.8	332,648	25.8	
	北 九 州 地 域	3,551,786	45.8	3,533,632	43.3	△ 18,154	△ 0.5	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。



5 付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額)

付加価値額は2兆6,546億円、前年比△1.6%減少

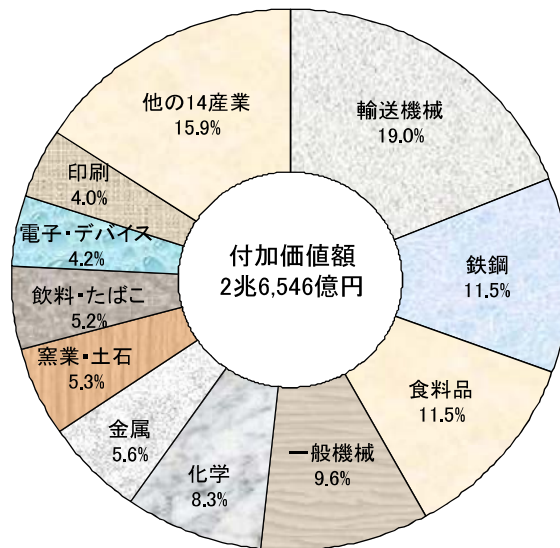
(第7表 参照)

【産業別構成比】

第28図 産業中分類別付加価値額の構成比

上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品

付加価値額についてみると最も大きい産業は輸送機械で5,047億円(構成比19.0%)次いで鉄鋼が3,061億円(同11.5%)、食料品が3,044億円(同11.5%)、一般機械が2,537億円(同9.6%)、化学が2,193億円(同8.3%)となっている。この5産業で1兆5,881億円(同59.8%)と県全体の5割を超えている。



【産業別対前年増減額】

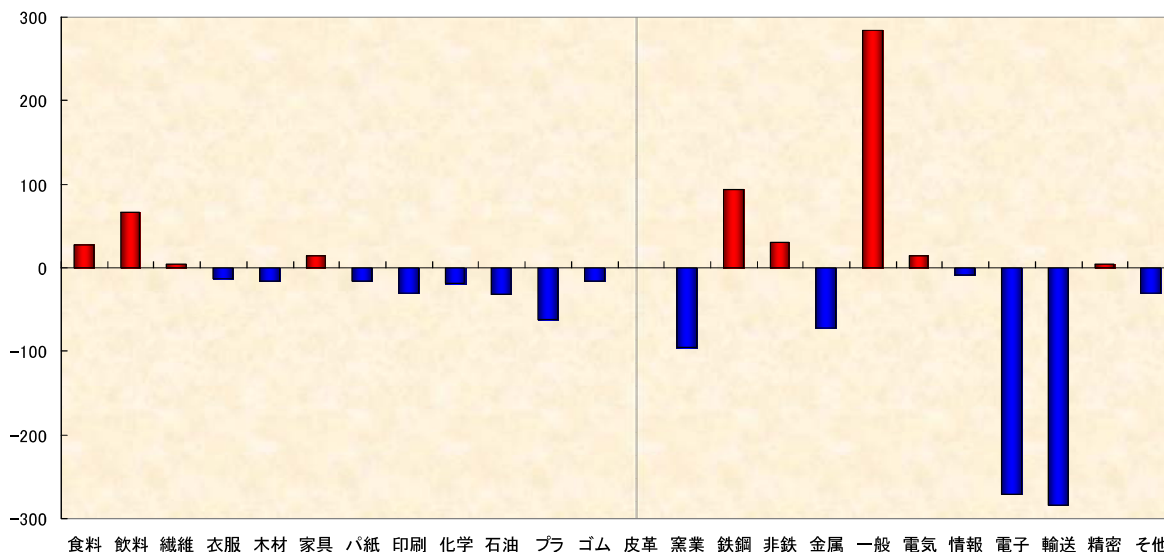
一般機械、鉄鋼等で増加、輸送機械、電子・デバイス等で減少

前年と比較すると、最も増加している産業は、一般機械で285億円増(前年比12.6%増)、次いで鉄鋼が94億円増(同3.2%増)、飲料・たばこが66億円増(同5.1%増)となっており、一方、最も減少している産業は、輸送機械で285億円減(同△5.3%減)、次いで電子・デバイスが272億円減(同△19.6%減)、窯業・土石が95億円減(同△6.4%減)となっている。

全24産業のうち、10産業で増加し、14産業で減少している。

第29図 産業中分類別付加価値額対前年増減額

付加価値額  
増減額(億円)

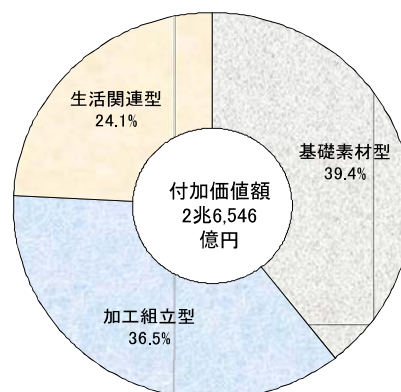


【産業3類型別構成比】

最も大きいのは基礎素材型

産業3類型別にみると、最も大きいのは基礎素材型で1兆468億円（構成比39.4%）、次いで加工組立型が9,679億円（同36.5%）、生活関連型が6,399億円（同24.1%）となっている。

第30図 産業3類型別付加価値額の構成比

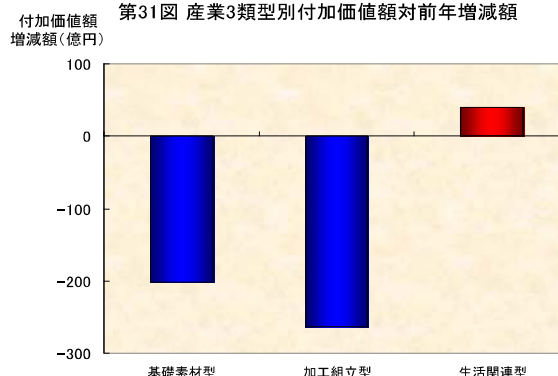


【産業3類型別対前年増減額】

加工組立型が大幅に減少

前年との比較を産業3類型別にみると、生活関連型が39億円増（前年比0.6%増）となっているが、最も減少しているのは加工組立型で263億円減（同△2.6%減）、次いで基礎素材型が202億円減（同△1.9%減）となっている。

第31図 産業3類型別付加価値額対前年増減額

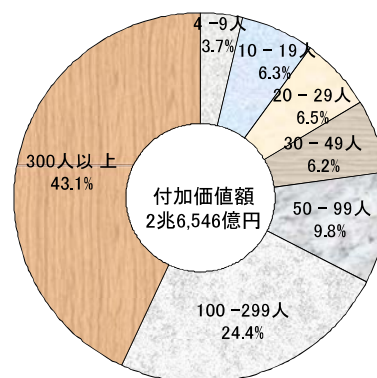


【従業者規模別構成比】

100人以上の規模で約7割を占める

従業者規模別（7区分）にみると、「300人以上」が1兆1,446億円（構成比43.1%）、「100～299人」が6,486億円（同24.4%）となっており、この従業者規模2区分で1兆7,932億円（同67.6%）と県全体の約7割を占めている。

第32図 従業者規模別付加価値額の構成比

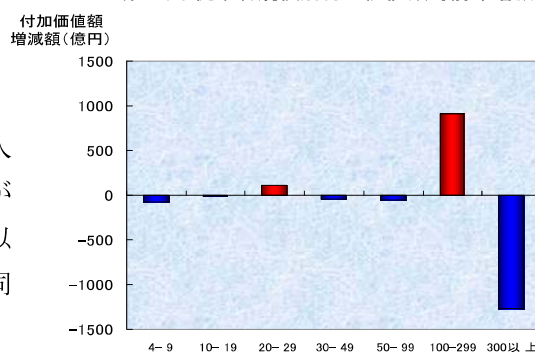


【従業者規模別対前年増減額】

「300人以上」で大幅に減少

前年との比較を従業者規模別（7区分）にみると、「100～299人」が911億円（前年比16.3%増）、「20～29人」が111億円（同6.9%増）と2規模で増加しているが、「300人以上」が1,267億円（同△10.0%減）、「4～9人」が77億円（同△7.3%減）など5規模で減少している。

第33図 従業者規模別付加価値額対前年増減額



5 付加価値額

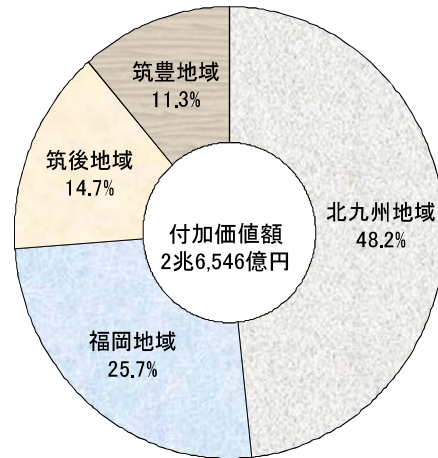
【地域別構成比】

北九州地域だけで約5割を占める

地域別にみると、最も大きいのは北九州地域で1兆2,799億円(構成比48.2%)、次いで福岡地域が6,829億円(同25.7%)、筑後地域が3,914億円(同14.7%)、筑豊地域が3,005億円(同11.3%)となっている。

市町村別にみると、最も多いのは北九州市で6,874億円(同25.9%)、次いで苅田町が4,096億円(同15.4%)、福岡市が2,671億円(同7.8%)、朝倉市が1,033億円(同3.9%)、宮若市が934億円(同3.5%)となっている。

第34図 地域別付加価値額の構成比

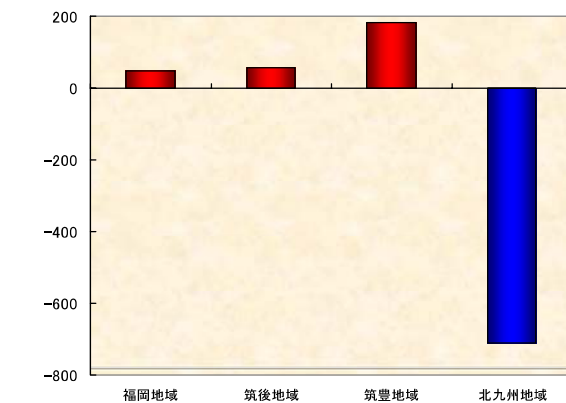


【地域別対前年増減額】

北九州地域のみで大幅に減少

前年との比較を地域別にみると、最も増加しているのは筑豊地域で181億円増(前年比6.4%増)、次いで筑後地域が57億円増(同1.5%増)、福岡地域が47億円増(同0.7%増)となっているが、一方、北九州地域は711億円減(同△5.3%減)となっている。

第35図 地域別付加価値額対前年増減額



第7表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別付加価値額

(単位:百万円)

区 分		平成 17 年		平成 18 年		増減額	前年比(%)	
			構成比(%)		構成比(%)			
総 数		2,697,217	100.0	2,654,615	100.0	△ 42,602	△ 1.6	
重 化 学 工 業		1,706,916	63.3	1,680,784	63.3	△ 26,131	△ 1.5	
軽 工 業		990,301	36.7	973,831	36.7	△ 16,471	△ 1.7	
産 業 中 分 類 別	09 食 料 品 [生]	301,692	11.2	304,438	11.5	2,746	0.9	
	10 飲 料・たばこ [生]	130,472	4.8	137,101	5.2	6,629	5.1	
	11 織 維 [生]	8,814	0.3	9,197	0.3	382	4.3	
	12 衣 服 [生]	20,992	0.8	19,688	0.7	△ 1,304	△ 6.2	
	13 木 材 [基]	26,637	1.0	24,990	0.9	△ 1,646	△ 6.2	
	14 家 具 [生]	39,387	1.5	40,872	1.5	1,485	3.8	
	15 パ ル プ・紙 [基]	29,628	1.1	28,102	1.1	△ 1,526	△ 5.2	
	16 印 刷 [生]	109,570	4.1	106,515	4.0	△ 3,055	△ 2.8	
	(17)化 学 [基]	221,142	8.2	219,290	8.3	△ 1,852	△ 0.8	
	(18)石 油・石 炭 [基]	10,214	0.4	7,016	0.3	△ 3,198	△ 31.3	
	19 プ ラ ス チ ッ ク [基]	81,108	3.0	74,961	2.8	△ 6,147	△ 7.6	
	20 ゴ ム [基]	67,275	2.5	65,708	2.5	△ 1,567	△ 2.3	
	21 な め し 革 [生]	1,213	0.0	1,232	0.0	19	1.5	
	22 窯 業・土 石 [基]	149,668	5.5	140,141	5.3	△ 9,527	△ 6.4	
	(23)鉄 鋼 [基]	296,608	11.0	306,052	11.5	9,444	3.2	
	(24)非 鉄 金 属 [基]	27,705	1.0	30,716	1.2	3,011	10.9	
	(25)金 属 [基]	156,982	5.8	149,781	5.6	△ 7,201	△ 4.6	
	(26)一 般 機 械 [加]	225,213	8.3	253,698	9.6	28,484	12.6	
	(27)電 気 機 械 [加]	84,292	3.1	85,696	3.2	1,403	1.7	
	(28)情 報 通 信 機 器 [加]	6,398	0.2	5,464	0.2	△ 933	△ 14.6	
	(29)電 子・デ バ イ ス [加]	138,632	5.1	111,448	4.2	△ 27,185	△ 19.6	
	(30)輸 送 機 械 [加]	533,141	19.8	504,667	19.0	△ 28,474	△ 5.3	
	(31)精 密 機 械 [加]	6,589	0.2	6,958	0.3	369	5.6	
	32 そ の 他 [生]	23,846	0.9	20,885	0.8	△ 2,961	△ 12.4	
	3 類 型	基 礎 素 材 型	1,066,965	39.6	1,046,757	39.4	△ 20,207	△ 1.9
		加 工 組 立 型	994,266	36.9	967,929	36.5	△ 26,336	△ 2.6
		生 活 関 連 型	635,987	23.6	639,928	24.1	3,942	0.6
	従 業 者 規 模 別	4 ～ 9 人	105,134	3.9	97,455	3.7	△ 7,679	△ 7.3
		10 ～ 19 人	167,638	6.2	166,615	6.3	△ 1,022	△ 0.6
		20 ～ 29 人	161,110	6.0	172,189	6.5	11,080	6.9
		30 ～ 49 人	169,656	6.3	165,503	6.2	△ 4,152	△ 2.4
		50 ～ 99 人	264,881	9.8	259,650	9.8	△ 5,231	△ 2.0
100 ～ 299 人		557,581	20.7	648,634	24.4	91,053	16.3	
300 人 以 上		1,271,219	47.1	1,144,568	43.1	△ 126,651	△ 10.0	
地 域 別	福 岡 地 域	678,182	25.1	682,878	25.7	4,696	0.7	
	筑 後 地 域	385,737	14.3	391,387	14.7	5,650	1.5	
	筑 豊 地 域	282,317	10.5	300,460	11.3	18,143	6.4	
	北 九 州 地 域	1,350,981	50.1	1,279,890	48.2	△ 71,091	△ 5.3	

\*重化学工業は分類番号に（ ）を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

6 生産額(従業者30人以上の事業所)

生産額は7兆2,216億円、前年比6.0%の増加

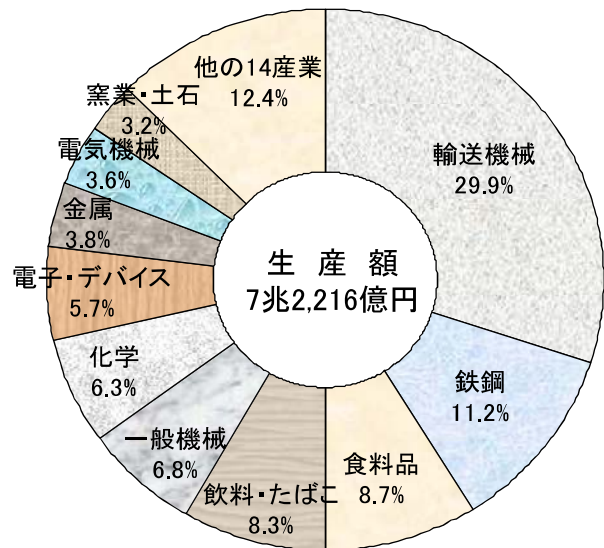
(第8表 参照)

【産業別構成比】

第36図 産業中分類別生産額の構成比

上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、食料品

生産額が最も大きい産業をみると、輸送機械が2兆1,625億円(構成比29.9%)、次いで鉄鋼が8,116億円(同11.2%)、食料品が6,312億円(同8.7%)、飲料・たばこが6,020億円(同8.3%)、一般機械が4,930億円(同6.8%)となっており、輸送機械が県全体の約3割を占め、また、この5産業で4兆7,004億円(65.1%)と県全体の6割を超えている。



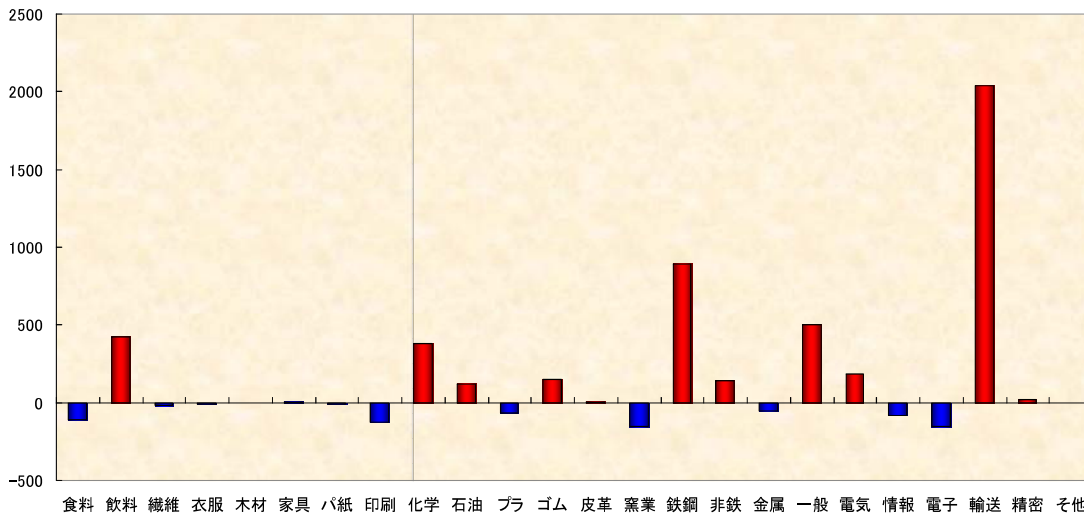
【産業別対前年増減額】

輸送機械、鉄鋼等で増加、電子・デバイス、窯業・土石等で減少

前年と比較すると、最も増加している産業は、輸送機械で2,040億円増(前年比10.4%増)、次いで鉄鋼が890億円増(同12.3%増)、一般機械が501億円増(同11.3%増)となっており、一方、最も減少している産業は電子・デバイスで154億円減(同△3.6%減)、次いで窯業・土石が151億円減(同△6.2%減)、印刷が123億円減(同△6.1%減)となっている。

全24産業のうち、12産業で増加し、12産業で減少している。

第37図 産業中分類別生産額対前年増減額 (億円)

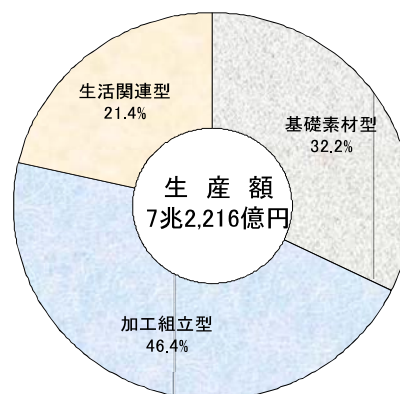


## 【産業3類型別構成比】

## 最も大きいのは加工組立型

産業3類型別にみると、最も大きいのは加工組立型で3兆3,507億円(構成比46.4%)、次いで基礎素材型が2兆3,252億円(同32.2%)、生活関連型が1兆5,458億円(同21.4%)となっている。

第38図 産業3類型別生産額の構成比

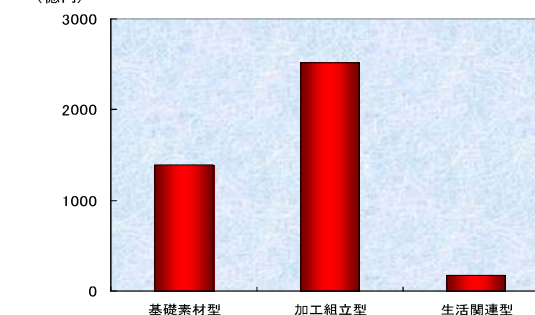


## 【産業3類型別対前年増減額】

## 全ての産業類型で増加

前年との比較を産業3類型別にみると、最も増加しているのは加工組立型で2,514億円増(前年比8.1%増)、次いで基礎素材型が1,394億円増(同6.4%増)、生活関連型が170億円増(同1.1%増)となっており、すべての産業類型で増加している。

第39図 産業3類型別生産額対前年増減額

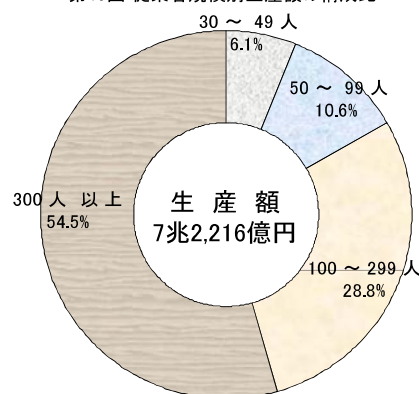


## 【従業者規模別構成比】

## 「300人以上」で半数を超える

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」が3兆9,391億円(構成比54.5%)、「100~299人」が2兆784億円(同28.8%)となっており、これら2規模で6兆175億円(同83.3%)と県全体の8割を超えている。

第40図 従業者規模別生産額の構成比

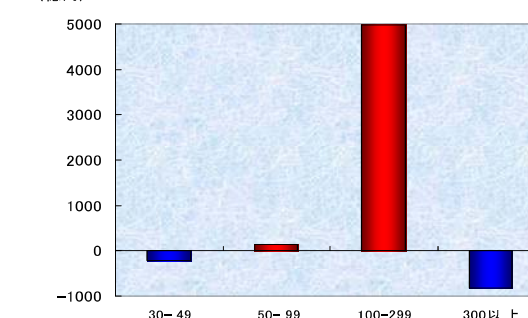


## 【従業者規模別対前年増減額】

## 「100人~299人」で大幅増加

前年との比較を従業者規模別(4区分)にみると、「100人~299人」が4,987億円増(前年比31.6%増)、「50~99人」が128億円増(同1.7%増)となっているが、「300人以上」は826億円減(同△2.1%減)、「30~49人」は212億円減(同△4.6%減)となっている。

第41図 従業者規模別生産額対前年増減額



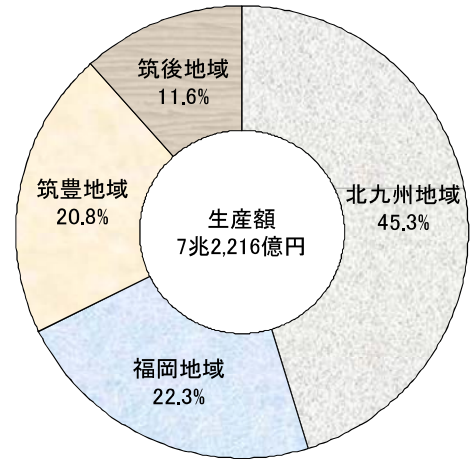
【地域別構成比】

最も大きい地域は北九州地域

地域別にみると、最も大きいのは北九州地域で3兆2,716億円（構成比45.3%）、次いで福岡地域が1兆6,140億円（同22.3%）、筑豊地域が1兆5,015億円（同20.8%）、筑後地域が8,344億円（同11.6%）となっている。

市町村別にみると、最も大きいのは北九州市で1兆7,347億円（同24.0%）次いで苅田町が1兆876億円（同15.1%）、宮若市が1兆370億円（同14.4%）、福岡市が4,618億円（同6.4%）、筑紫野市が3,736億円（同5.2%）となっている。

第42図 地域別生産額の構成比

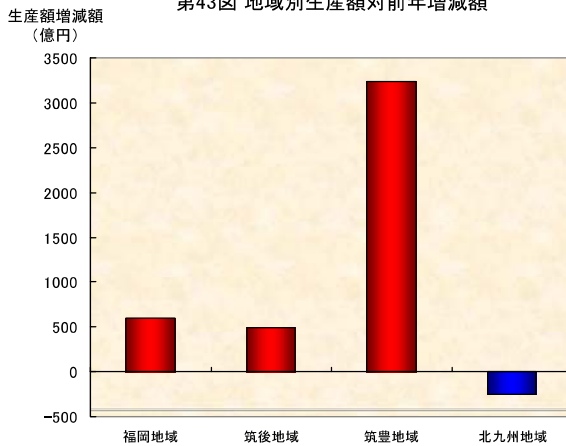


【地域別対前年増減額】

筑豊地域で大幅に増加

前年との比較を地域別にみると、最も増加が大きいのは筑豊地域で3,238億円増（前年比27.5%増）、次いで福岡地域が594億円増（同3.8%増）、筑後地域が495億円増（同6.3%増）となっており、一方、北九州地域は250億円減（同△0.8%減）となっている。

第43図 地域別生産額対前年増減額



第8表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別生産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

区 分		平成 17 年		平成 18 年		増減額	前年比(%)	
			構成比(%)		構成比(%)			
総 数		6,813,839	100.0	7,221,596	100.0	407,756	6.0	
重 化 学 工 業		4,624,035	67.9	X	X	X	X	
軽 工 業		2,189,804	32.1	X	X	X	X	
産 業 中 分 類 別	09 食 料 品 [生]	642,122	9.4	631,241	8.7	△ 10,881	△ 1.7	
	10 飲 料・たばこ [生]	559,954	8.2	602,003	8.3	42,049	7.5	
	11 織 維 [生]	20,222	0.3	18,385	0.3	△ 1,838	△ 9.1	
	12 衣 服 [生]	21,771	0.3	21,023	0.3	△ 748	△ 3.4	
	13 木 材 [基]	26,734	0.4	26,443	0.4	△ 290	△ 1.1	
	14 家 具 [生]	53,538	0.8	54,077	0.7	539	1.0	
	15 パ ル プ・紙 [基]	60,185	0.9	59,447	0.8	△ 739	△ 1.2	
	16 印 刷 [生]	201,655	3.0	189,338	2.6	△ 12,318	△ 6.1	
	(17)化 学 [基]	413,953	6.1	451,615	6.3	37,662	9.1	
	(18)石 油・石 炭 [基]	34,677	0.5	46,934	0.6	12,257	35.3	
	19 プ ラ ス チ ッ ク [基]	168,581	2.5	161,621	2.2	△ 6,960	△ 4.1	
	20 ゴ ム [基]	160,431	2.4	175,324	2.4	14,893	9.3	
	21 な め し 革 [生]	1,724	0.0	X	X	X	X	
	22 窯 業・土 石 [基]	245,077	3.6	229,939	3.2	△ 15,138	△ 6.2	
	(23)鉄 鋼 [基]	722,613	10.6	811,619	11.2	89,006	12.3	
	(24)非 鉄 金 属 [基]	77,072	1.1	91,304	1.3	14,233	18.5	
	(25)金 属 [基]	276,420	4.1	270,924	3.8	△ 5,496	△ 2.0	
	(26)一 般 機 械 [加]	442,852	6.5	492,983	6.8	50,131	11.3	
	(27)電 気 機 械 [加]	241,044	3.5	259,836	3.6	18,792	7.8	
	(28)情 報 通 信 機 器 [加]	18,872	0.3	X	X	X	X	
	(29)電 子・デ バ イ ス [加]	427,539	6.3	412,183	5.7	△ 15,356	△ 3.6	
	(30)輸 送 機 械 [加]	1,958,555	28.7	2,162,516	29.9	203,961	10.4	
	(31)精 密 機 械 [加]	10,437	0.2	12,160	0.2	1,723	16.5	
	32 そ の 他 [生]	27,810	0.4	27,417	0.4	△ 393	△ 1.4	
	3 類 型	基 礎 素 材 型	2,185,743	32.1	2,325,170	32.2	139,427	6.4
		加 工 組 立 型	3,099,300	45.5	X	X	X	X
		生 活 関 連 型	1,528,796	22.4	X	X	X	X
	規 模 別	30 ～ 49 人	461,493	6.8	440,327	6.1	△ 21,166	△ 4.6
		50 ～ 99 人	750,993	11.0	763,784	10.6	12,792	1.7
		100 ～ 299 人	1,579,619	23.2	2,078,362	28.8	498,743	31.6
		300 人 以 上	4,021,734	59.0	3,939,122	54.5	△ 82,612	△ 2.1
	地 域 別	福 岡 地 域	1,554,606	22.8	1,614,015	22.3	59,410	3.8
筑 後 地 域		784,962	11.5	834,447	11.6	49,484	6.3	
筑 豊 地 域		1,177,696	17.3	1,501,516	20.8	323,820	27.5	
北 九 州 地 域		3,296,575	48.4	3,271,617	45.3	△ 24,958	△ 0.8	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。



7 有形固定資産額(従業員30人以上の事業所)

有形固定資産額は1兆8,735億円、前年比1.6%増加

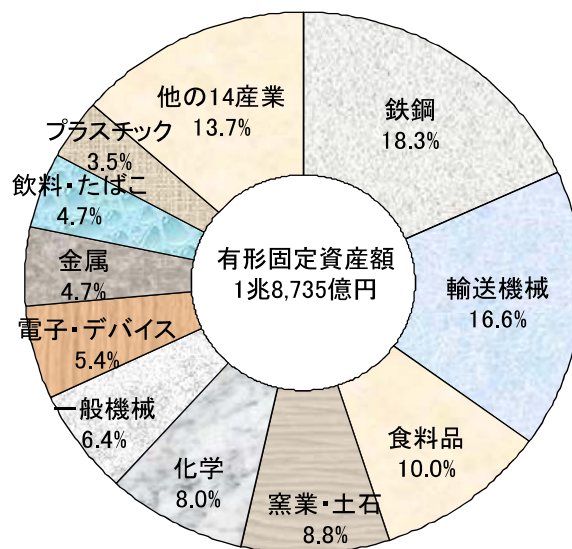
(第9表 参照)

【産業別構成比】

第44図 産業中分類別有形固定資産額の構成比

上位3産業は、鉄鋼、輸送機械、食料品

有形固定資産年末現在高についてみると最も大きい産業は鉄鋼で3,436億円(構成比18.3%)、次いで輸送機械が3,109億円(同16.6%)、食料品が1,880億円(同10.0%)、窯業・土石が1,643億円(同8.8%)、化学が1,496億円(同8.0%)となっており、この5産業で1兆1,565億円(同61.7%)と県全体の6割を超えている。



【産業別期中増減額】

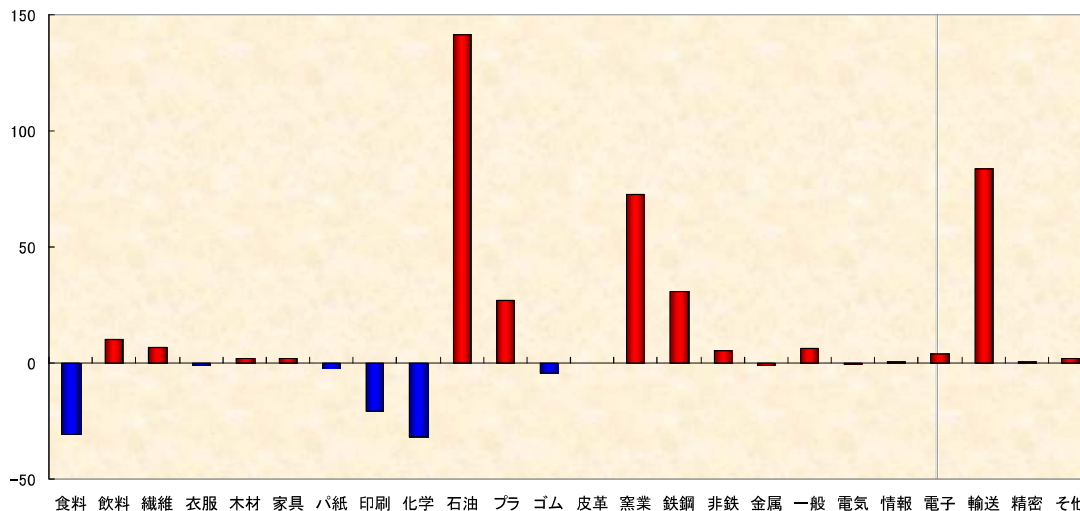
石油・石炭、輸送機械等で増加、化学、食料品等で減少

年初現在高と比較すると、最も増加している産業は石油・石炭で141億円増(前年比49.7%増)、次いで輸送機械が83億円増(同2.8%増)、窯業・土石が73億円増(同4.6%増)となっており、一方、最も減少している産業は化学で32億円減(同△2.1%減)、食料品が31億円減(同△1.6%減)、印刷が20億円減(同△3.2%減)となっている。

全24産業のうち、15産業で増加し、9産業で減少している。

有形固定資産額  
増減額(億円)

第45図 産業中分類別有形固定資産額対前年増減額

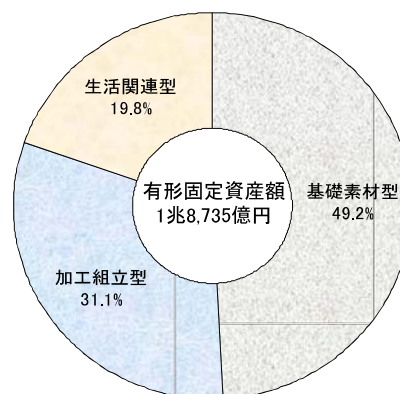


## 【産業3類型別構成比】

## 基礎素材型だけで約5割を占める

産業3類型別にみると、最も大きいのは基礎素材型で9,212億円(構成比49.2%)、次いで加工組立型が5,820億円(同31.1%)、生活関連型が3,703億円(同19.8%)となっている。

第46図 産業3類型別有形固定資産額の構成比

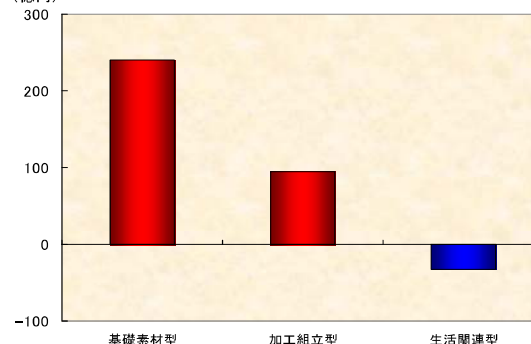


## 【産業3類型別期中増減額】

## 最も増加したのは基礎素材型

年初現在高との比較を産業3類型別にみると、最も増加しているのは基礎素材型で241億円増(前年比2.7%増)、次いで加工組立型が95億円増(同1.7%増)となっているが、生活関連型は32億円減(同△0.9%減)となっている。

第47図 産業3類型別有形固定資産額対前年増減額

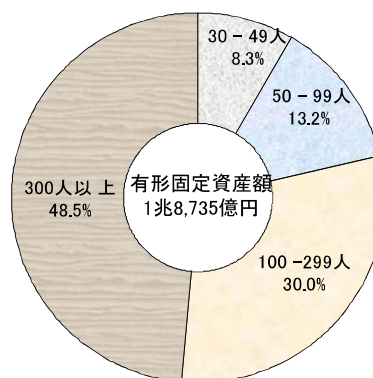


## 【従業者規模別構成比】

## 100人以上の規模で約8割を占める

従業者規模別(4区分)にみると、「300人以上」が9,091億円(構成比48.5%)と「100~299人」が5,625億円(同30.0%)の2規模で1兆4,716億円(同78.5%)と県全体の約8割を占めている。

第48図 従業者規模別有形固定資産額の構成比

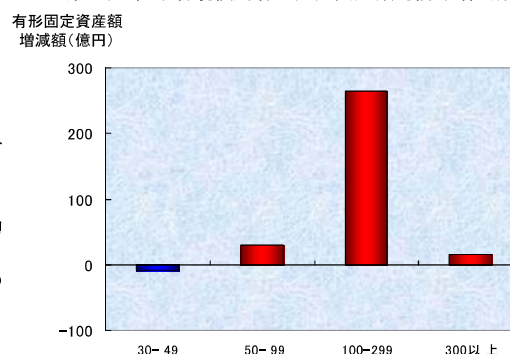


## 【従業者規模別期中増減額】

## 「100人~299人」の規模で大幅に増加

年初現在高との比較に従業者規模別(4区分)にみると、「100~299人」が265億円増(前年比4.9%増)、「50~99人」が31億円増(同1.3%増)など3規模で増加となっているが、「30~49人」は9億円減(同△0.5%減)となっている。

第49図 従業者規模別有形固定資産額対前年増減額



## 7 有形固定資産額

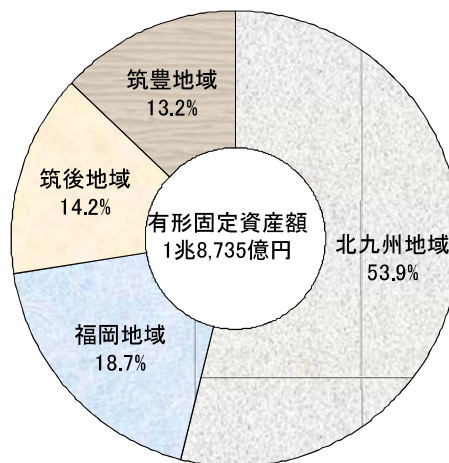
### 【地域別構成比】

#### 北九州地域だけで5割を超える

地域別にみると、最も大きいのは北九州地域で1兆92億円（構成比53.9%）、次いで福岡地域が3,510億円（同18.7%）、筑後地域が2,662億円（同14.2%）、筑豊地域が2,472億円（同13.2%）となっている。

市町村別にみると、最も大きいのは北九州市で6,864億円（同36.6%）、次いで苅田町が2,169億円（同11.6%）、宮若市が1,357億円（同7.2%）、福岡市が1,272億円（同6.8%）、大牟田市が945億円（同5.0%）となっている。

第50図 地域別有形固定資産額の構成比

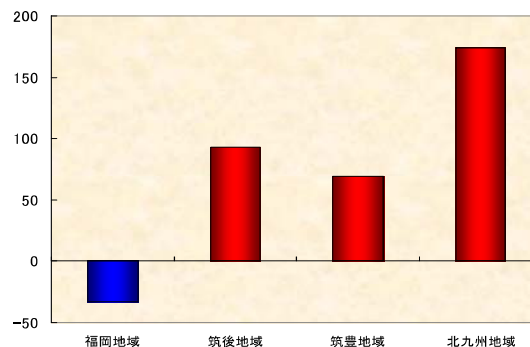


### 【地域別期中増減額】

#### 3地域で増加し、福岡地域のみ減少

年初現在高との比較を地域別にみると、最も増加しているのは北九州地域で174億円増（前年比1.8%増）、次いで筑後地域が93億円増（同3.6%増）、筑豊地域が69億円増（同2.9%増）となっており、一方、福岡地域は33億円減（同△0.9%減）となっている。

第51図 地域別有形固定資産額対前年増減額



第9表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別有形固定資産額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

区 分		年初現在高		年末現在高		期中増減額	増減率(%)	
			構成比(%)		構成比(%)			
総 数		1,843,243	100.0	1,873,535	100.0	30,292	1.6	
重 化 学 工 業		1,197,864	65.0	1,221,825	65.2	23,962	2.0	
軽 工 業		645,380	35.0	651,710	34.8	6,330	1.0	
産 業 中 分 類 別	09 食 料 品 [生]	191,115	10.4	188,019	10.0	△ 3,096	△ 1.6	
	10 飲 料・たばこ [生]	86,482	4.7	87,475	4.7	993	1.1	
	11 織 維 [生]	X	X	X	X	X	X	
	12 衣 服 [生]	5,387	0.3	5,294	0.3	△ 93	△ 1.7	
	13 木 材 [基]	6,355	0.3	6,561	0.4	206	3.2	
	14 家 具 [生]	13,469	0.7	13,642	0.7	174	1.3	
	15 パ ル プ・紙 [基]	19,706	1.1	19,525	1.0	△ 181	△ 0.9	
	16 印 刷 [生]	64,436	3.5	62,389	3.3	△ 2,048	△ 3.2	
	(17)化 学 [基]	152,759	8.3	149,604	8.0	△ 3,156	△ 2.1	
	(18)石 油・石 炭 [基]	28,445	1.5	42,590	2.3	14,145	49.7	
	19 プ ラ ス チ ッ ク [基]	62,198	3.4	64,877	3.5	2,679	4.3	
	20 ゴ ム [基]	26,532	1.4	26,115	1.4	△ 417	△ 1.6	
	21 な め し 革 [生]	X	X	X	X	X	X	
	22 窯 業・土 石 [基]	157,038	8.5	164,316	8.8	7,278	4.6	
	(23)鉄 鋼 [基]	340,527	18.5	343,600	18.3	3,073	0.9	
	(24)非 鉄 金 属 [基]	15,480	0.8	15,998	0.9	518	3.3	
	(25)金 属 [基]	88,136	4.8	88,056	4.7	△ 80	△ 0.1	
	(26)一 般 機 械 [加]	119,259	6.5	119,881	6.4	622	0.5	
	(27)電 気 機 械 [加]	42,748	2.3	42,724	2.3	△ 24	△ 0.1	
	(28)情 報 通 信 機 器 [加]	3,375	0.2	3,443	0.2	68	2.0	
	(29)電 子・デ バ イ ス [加]	100,627	5.5	101,025	5.4	397	0.4	
	(30)輸 送 機 械 [加]	302,575	16.4	310,919	16.6	8,345	2.8	
	(31)精 密 機 械 [加]	3,933	0.2	3,985	0.2	53	1.3	
	32 そ の 他 [生]	6,845	0.4	7,027	0.4	183	2.7	
	3 類 型	基礎素材型	897,176	48.7	921,243	49.2	24,067	2.7
		加工組立型	572,516	31.1	581,977	31.1	9,460	1.7
		生活関連型	373,551	20.3	370,316	19.8	△ 3,235	△ 0.9
	規 模 別	30 ～ 49 人	156,200	8.5	155,341	8.3	△ 859	△ 0.5
		50 ～ 99 人	243,542	13.2	246,632	13.2	3,090	1.3
		100 ～ 299 人	535,955	29.1	562,474	30.0	26,519	4.9
		300 人 以上	907,546	49.2	909,088	48.5	1,542	0.2
	地 域 別	福 岡 地 域	354,278	19.2	351,008	18.7	△ 3,271	△ 0.9
筑 後 地 域		256,905	13.9	266,169	14.2	9,264	3.6	
筑 豊 地 域		240,225	13.0	247,157	13.2	6,932	2.9	
北 九 州 地 域		991,836	53.8	1,009,202	53.9	17,366	1.8	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

8 投資総額(従業者30人以上の事業所)

投資総額は2,803億円、前年比△19.6%減少

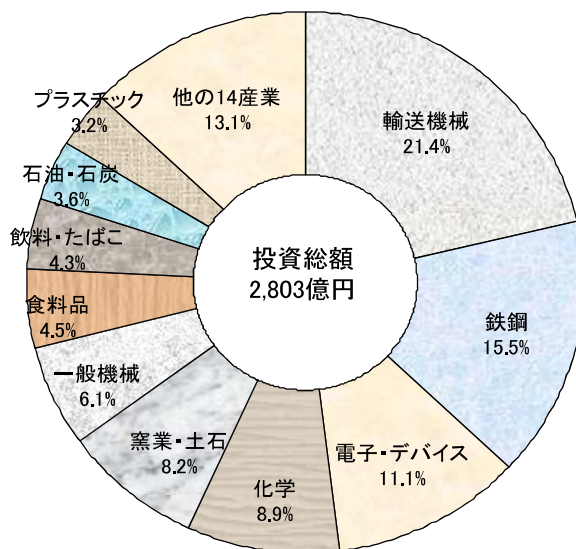
(第10表 参照)

【産業別構成比】

上位3産業は、輸送機械、鉄鋼、電子・デバイス

投資総額についてみると最も大きい産業は輸送機械で601億円(構成比21.4%)、次いで鉄鋼が434億円(同15.5%)、電子・デバイスが310億円(同11.1%)、化学が249億円(同8.9%)、窯業・土石が231億円(同8.2%)となっている。この5産業で1,826億円(同65.1%)と県全体の6割を超えている。

第52図 産業中分類別投資総額の構成比



【産業別対前年増減額】

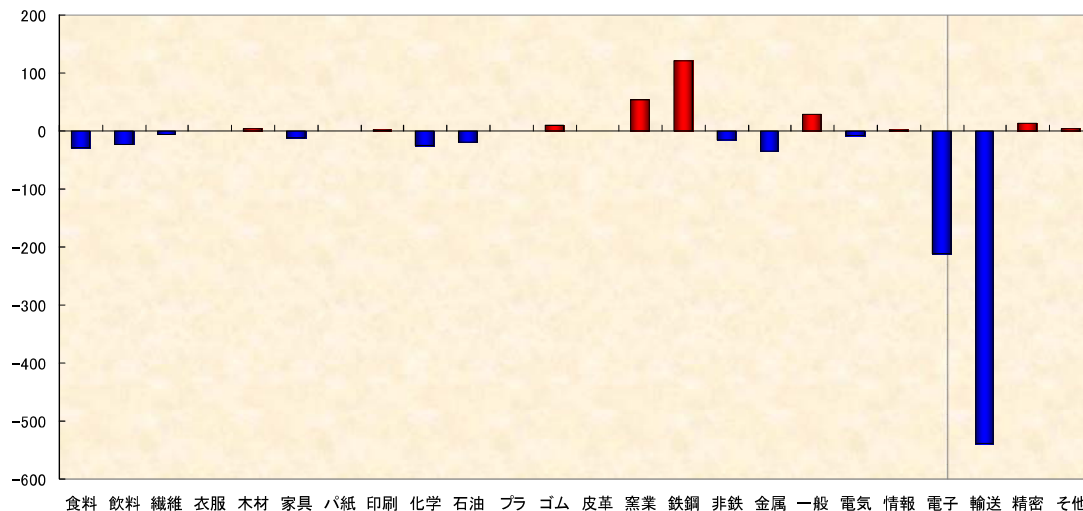
鉄鋼、窯業・土石等で増加、輸送機械、電子・デバイス等で減少

前年と比較すると、最も増加している産業は鉄鋼で121億円増(前年比38.7%増)、次いで窯業・土石が53億円増(同29.9%増)、一般機械が29億円増(同20.6%増)となっており、一方、最も減少している産業は輸送機械で539億円減(同△47.3%減)、次いで電子・デバイスが212億円減(同△40.5%減)、金属が34億円減(同△29.4%減)となっている。

全24産業のうち、11産業で増加し、13産業で減少している。

第53図 産業中分類別投資総額対前年増減額

投資総額増減額  
(億円)

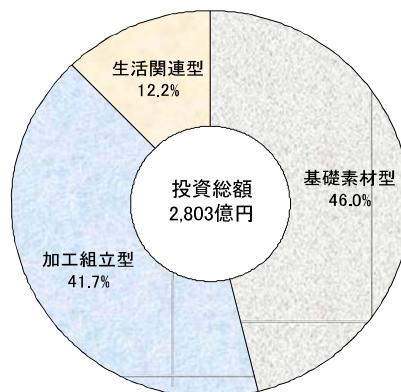


【産業3類型別構成比】

基礎素材型だけで約5割を占める

産業3類型別にみると、最も大きいのは基礎素材型で1,290億円（構成比46.0%）、次いで加工組立型が1,170億円（同41.7%）、生活関連型が343億円、（同12.2%）となっている。

第54図 産業3類型別投資総額の構成比

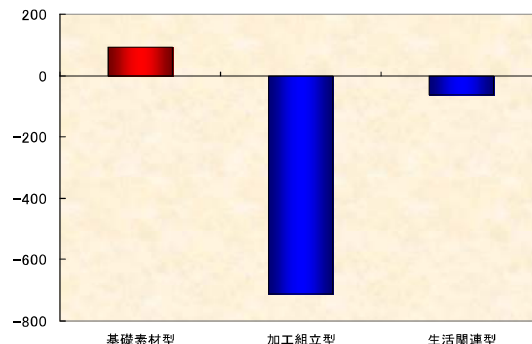


【産業3類型別対前年増減額】

加工組立型は大幅に減少

年初現在高との比較を産業3類型別にみると、増加しているのは基礎素材型で91億円増（前年比7.6%増）となっているが、最も減少しているのは加工組立型で713億円減（同△37.9%減）、次いで生活関連型が62億円減（同15.3%減）となっている。

第55図 産業3類型別投資総額対前年増減額

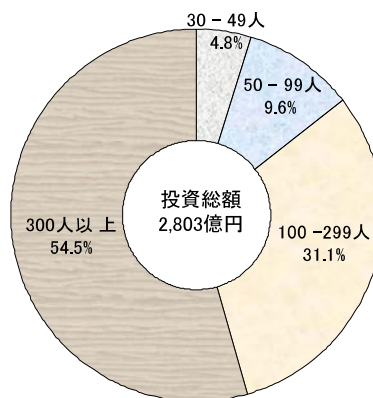


【従業者規模別構成比】

100人以上の規模で8割を超える

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が1,528億円（構成比54.5%）、「100～299人」が872億円（同31.1%）の2規模で2,399億円（同85.6%）と県全体の8割を超えている。

第56図 従業者規模別投資総額の構成比

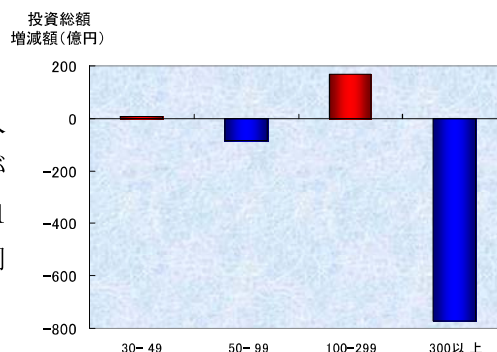


【従業者規模別対前年増減額】

「300人以上」の規模で大幅に減少

前年との比較を従業者規模別（4区分）にみると、「100人～299人」が166億円増（前年比23.6%増）、「30～49人」が8億円増（同6.3%増）となっているが、「300人以上」が771億円減（同△33.5%減）、「50～99人」が87億円減（同△24.4%減）となっている。

第57図 従業者規模別投資総額対前年増減額



## 8 投資総額

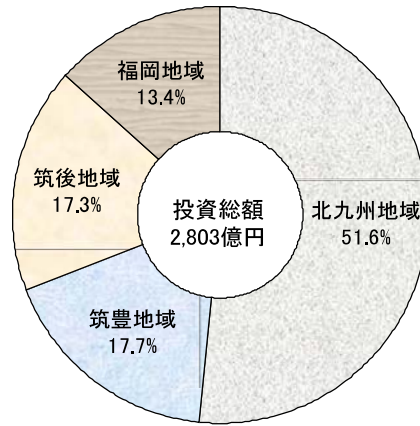
### 【地域別構成比】

#### 北九州地域だけで約5割を超える

地域別にみると、最も大きいのは北九州地域で1,447億円（構成比51.6%）、次いで筑豊地域が495億円（同17.7%）、筑後地域が485億円（同17.3%）、福岡地域が376億円（同13.4%）となっている。

市町村別にみると、最も多いのは北九州市で967億円（同34.5%）、次いで宮若市が307億円（同11.0%）、苅田町が292億円（同10.4%）、大牟田市が183億円（同6.5%）、福岡市が137億円（同4.9%）となっている。

第58図 地域別投資総額の構成比

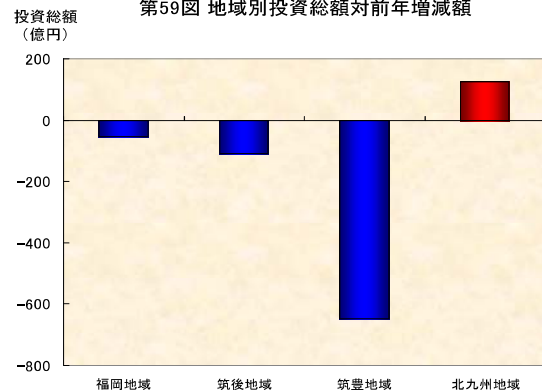


### 【地域別対前年増減額】

#### 筑豊地域で大幅に減少

前年との比較を地域別にみると、最も増加しているのは北九州地域で127億円増（前年比9.6%増）となっているが一方、最も減少しているのは筑豊地域で648億円減（同△56.7%減）、次いで筑後地域が110億円減（同△18.4%減）、福岡地域が53億円減（同△12.2%減）となっている。

第59図 地域別投資総額対前年増減額



第10表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別投資額(従業者30人以上の事業所)

(単位:百万円)

区 分		平成 17 年		平成 18 年		増減額	前年比(%)	
			構成比(%)		構成比(%)			
総 数		348,649	100.0	280,291	100.0	△ 68,358	△ 19.6	
重 化 学 工 業		274,388	78.7	205,771	73.4	△ 68,617	△ 25.0	
軽 工 業		74,261	21.3	74,520	26.6	260	0.3	
産 業 中 分 類 別	09 食 料 品 [生]	15,433	4.4	12,552	4.5	△ 2,881	△ 18.7	
	10 飲 料・たばこ [生]	14,478	4.2	12,101	4.3	△ 2,377	△ 16.4	
	11 織 維 [生]	1,484	0.4	X	X	X	X	
	12 衣 服 [生]	233	0.1	254	0.1	21	9.0	
	13 木 材 [基]	580	0.2	915	0.3	334	57.6	
	14 家 具 [生]	2,358	0.7	1,292	0.5	△ 1,066	△ 45.2	
	15 パ ル プ・紙 [基]	2,174	0.6	2,110	0.8	△ 64	△ 3.0	
	16 印 刷 [生]	5,852	1.7	6,116	2.2	264	4.5	
	(17)化 学 [基]	27,419	7.9	24,905	8.9	△ 2,514	△ 9.2	
	(18)石 油・石 炭 [基]	12,092	3.5	10,205	3.6	△ 1,887	△ 15.6	
	19 プ ラ ス チ ッ ク [基]	9,123	2.6	9,031	3.2	△ 92	△ 1.0	
	20 ゴ ム [基]	4,134	1.2	5,083	1.8	949	23.0	
	21 な め し 革 [生]	5	0.0	X	X	X	X	
	22 窯 業・土 石 [基]	17,782	5.1	23,091	8.2	5,309	29.9	
	(23)鉄 鋼 [基]	31,289	9.0	43,388	15.5	12,099	38.7	
	(24)非 鉄 金 属 [基]	3,719	1.1	2,130	0.8	△ 1,589	△ 42.7	
	(25)金 属 [基]	11,597	3.3	8,192	2.9	△ 3,405	△ 29.4	
	(26)一 般 機 械 [加]	14,212	4.1	17,143	6.1	2,932	20.6	
	(27)電 気 機 械 [加]	7,362	2.1	6,615	2.4	△ 746	△ 10.1	
	(28)情 報 通 信 機 器 [加]	383	0.1	654	0.2	271	70.8	
	(29)電 子・デ バ イ ス [加]	52,209	15.0	31,048	11.1	△ 21,161	△ 40.5	
	(30)輸 送 機 械 [加]	114,056	32.7	60,120	21.4	△ 53,936	△ 47.3	
	(31)精 密 機 械 [加]	51	0.0	1,370	0.5	1,319	2574.7	
	32 そ の 他 [生]	625	0.2	1,065	0.4	440	70.5	
	3 類 型	基礎素材型	119,908	34.4	129,048	46.0	9,140	7.6
		加工組立型	188,272	54.0	116,951	41.7	△ 71,321	△ 37.9
		生活関連型	40,468	11.6	34,291	12.2	△ 6,176	△ 15.3
	規 模 別	30 ～ 49 人	12,610	3.6	13,409	4.8	799	6.3
		50 ～ 99 人	35,649	10.2	26,953	9.6	△ 8,696	△ 24.4
		100 ～ 299 人	70,542	20.2	87,160	31.1	16,618	23.6
		300 人 以上	229,847	65.9	152,769	54.5	△ 77,078	△ 33.5
	地 域 別	福 岡 地 域	42,887	12.3	37,636	13.4	△ 5,252	△ 12.2
筑 後 地 域		59,460	17.1	48,503	17.3	△ 10,956	△ 18.4	
筑 豊 地 域		114,334	32.8	49,497	17.7	△ 64,837	△ 56.7	
北 九 州 地 域		131,968	37.9	144,656	51.6	12,688	9.6	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。



9 工業用水使用状況(従業者30人以上の事業所)

1日当たり工業用水使用量は5,708千 $m^3$ 、前年比1.7%増加

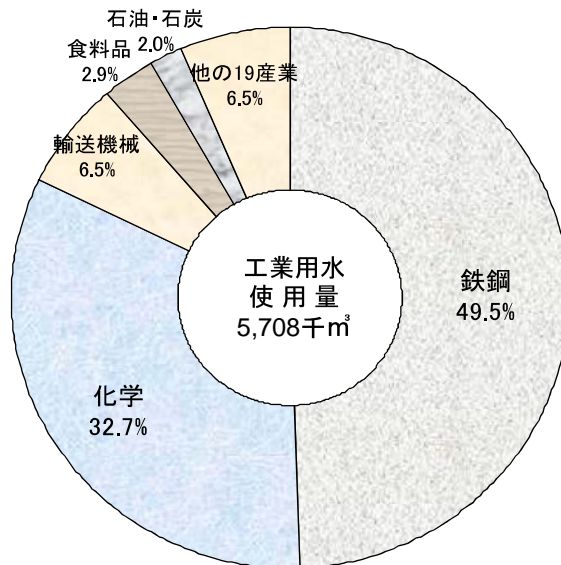
(第11表 参照)

【産業別構成比】

第60図 産業中分類別工業用水使用量の構成比

上位3産業は、鉄鋼、化学、輸送機械

1日当たり工業用水使用量についてみると最も多く使用している産業は鉄鋼で2,824千 $m^3$ （構成比49.5%）、次いで化学が1,868千 $m^3$ （同32.7%）、輸送機械が370千 $m^3$ 、（同6.5%）となっており、この3産業で5,062千 $m^3$ （同88.7%）と県全体の約9割を占めている。



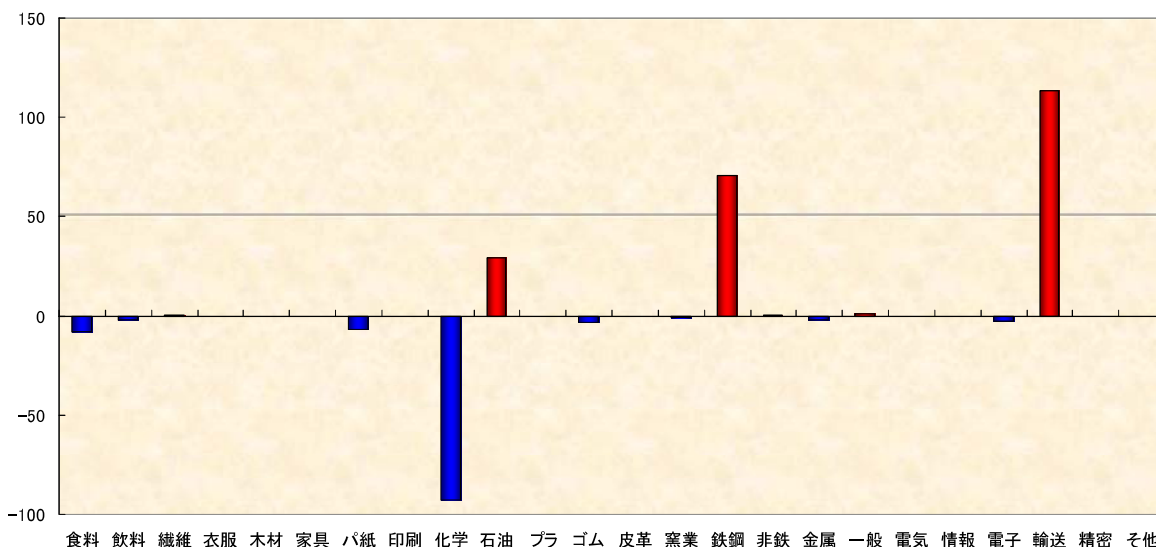
【産業別対前年増減量】

輸送機械、鉄鋼で増加、化学、食料品で減少

前年と比較すると、最も増加している産業は、輸送機械で113千 $m^3$ 増（前年比44.0%増）、次いで鉄鋼が71千 $m^3$ 増（同2.6%増）、石油・石炭が29千 $m^3$ 増（同35.7%増）となっており、一方、減少している産業は、化学で93千 $m^3$ 減（ $\Delta$ 4.7%減）、食料品が8千 $m^3$ 減（同 $\Delta$ 4.8%減）、パルプ・紙が7千 $m^3$ 減（同 $\Delta$ 17.6%減）となっている。全24産業のうち、10産業で増加し、14産業で減少している。

工業用水使用量  
増減量(千 $m^3$ )

第61図 産業中分類別工業用水使用量対前年増減量

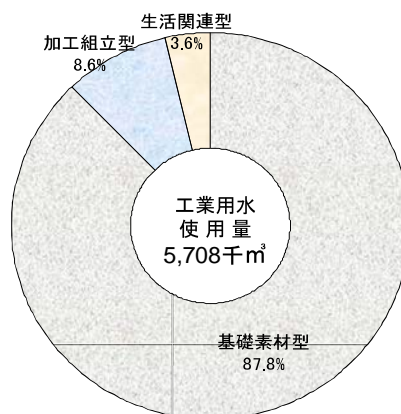


【工業用水使用量構成比】

**基礎素材型だけで約9割を占める**

産業3類型別にみると、最も多く使用しているのは基礎素材型で5,009千 $m^3$ （構成比87.8%）、次いで加工組立型が491千 $m^3$ （同8.6%）、生活関連型が208千 $m^3$ （同3.6%）となっている。

第62図 産業3類型別工業用水使用量の構成比

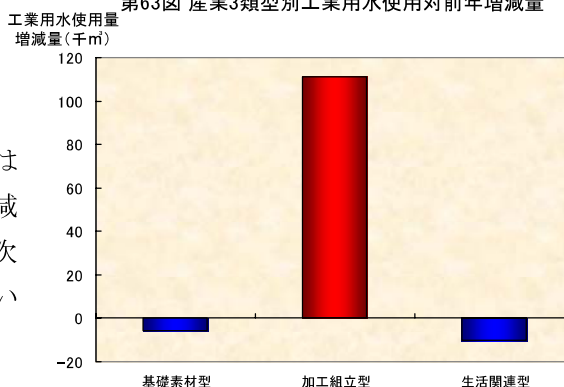


【工業用水使用量対前年増減量】

**加工組立型で増加**

前年との比較を産業3類型別にみると、増加したのは加工組立型で111千 $m^3$ 増（前年比29.2%増）で、最も減少したのは生活関連型で10千 $m^3$ 減（同 $\Delta$ 4.5%減）、次いで基礎素材型が6千 $m^3$ 減（同 $\Delta$ 0.1%減）となっている。

第63図 産業3類型別工業用水使用対前年増減量

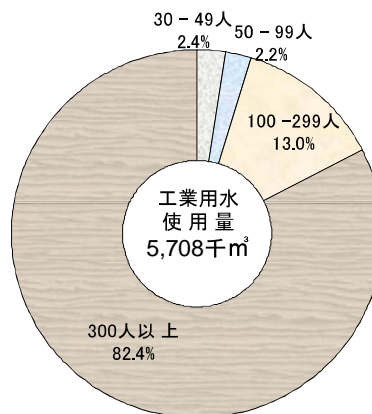


【従業者規模別構成比】

**「100人以上」の規模で9割を超える**

従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が4,704千 $m^3$ （構成比82.4%）、「100～299人」が743千 $m^3$ （同13.0%）の2規模で5,446千 $m^3$ （同95.4%）と県全体の9割を超えている。

第64図 従業者規模別工業用水使用量の構成比

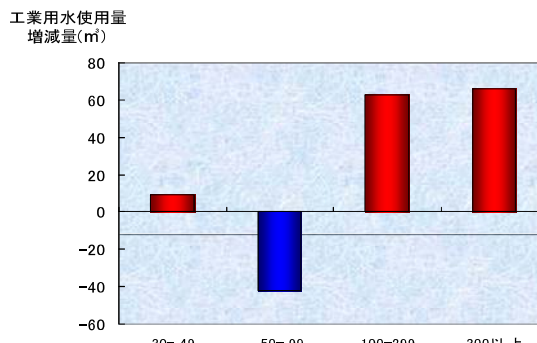


【従業者規模別対前年増減量】

**「300人以上」など3規模で増加**

前年との比較を従業者規模別（4区分）にみると、「300人以上」が66千 $m^3$ 増（前年比1.4%増）、「100～299人」が62千 $m^3$ 増（同9.2%増）、「30～49人」が9千 $m^3$ 増（同7.2%増）と3規模で増加しているが、「50～99人」は42千 $m^3$ 減（同 $\Delta$ 25.1%減）となっている。

第65図 従業者規模別工業用水使用対前年増減量



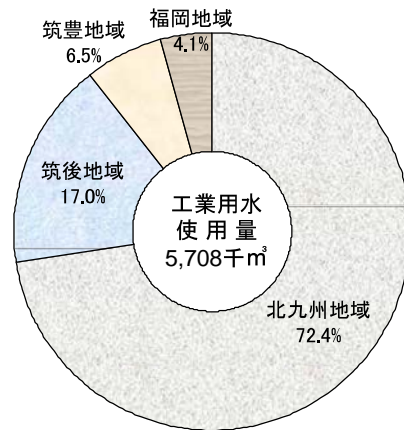
【地域別構成比】

北九州地域だけで7割を超える

地域別にみると、最も多く使用しているのは北九州地域で4,134千 $m^3$ (構成比72.4%)、次いで筑後地域が971千 $m^3$ (同17.0%)、筑豊地域が372千 $m^3$ (同6.5%)、福岡地域が232千 $m^3$ (同4.1%)となっている。

市町村別にみると、最も多く使用しているのは北九州市で4,009千 $m^3$ (同70.2%)、大牟田市が901千 $m^3$ (同15.8%)、宮若市が354千 $m^3$ (同6.2%)、福岡市が139千 $m^3$ (同2.4%)、苅田町が81千 $m^3$ (同1.4%)となっている。

第66図 地域別工業用水使用量の構成比

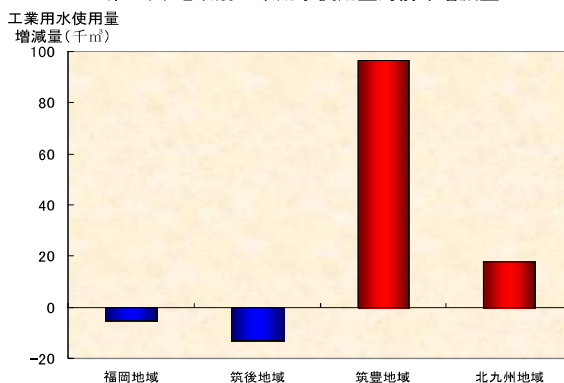


【地域別対前年増減量】

筑豊地区で大幅に増加

前年との比較を地域別にみると、最も増加しているのは筑豊地域で96千 $m^3$ 増(前年比35.0%増)、次いで北九州地域が18千 $m^3$ 増(同0.4%増)となっているが、一方、最も減少しているのは筑後地域で13千 $m^3$ 減(同 $\Delta$ 1.3%減)、次いで福岡地域が5千 $m^3$ 減(同 $\Delta$ 2.2%減)となっている。

第67図 地域別工業用水使用量対前年増減量



第11表 産業別・従業者規模別・地域別・年次別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

区 分	事業所数	総 使 用 量											
		平成17年					平成18年						
		平成17年	平成18年	構成比 (%)	増減額	前年比 (%)	平成17年	平成18年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)		
総 数	1,347	5,612,707	5,708,346	100.0	95,639	1.7	1,088,723	1,087,433	100.0	△ 1,290	△ 0.1		
重 化 学 工 業	606	5,194,513	X	X	X	X	998,407	X	X	X	X		
軽 工 業	741	418,194	X	X	X	X	90,316	X	X	X	X		
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	283	171,040	X	X	X	X	86,153	X	X	X	X	
	10 飲 料・たばこ [生]	24	39,608	37,836	0.7	△ 1,772	△ 4.5	4,163	3,962	0.4	△ 201	△ 4.8	
	11 織 維 [生]	10	2,324	2,465	0.0	141	6.1	-	-	-	-	-	
	12 衣 服 [生]	45	1,860	1,817	0.0	△ 43	△ 2.3	-	-	-	-	-	
	13 木 材 [基]	25	539	546	0.0	7	1.3	-	-	-	-	-	
	14 家 具 [生]	42	805	791	0.0	△ 14	△ 1.7	-	-	-	-	-	
	15 パ ル プ・紙 [基]	47	39,468	32,519	0.6	△ 6,949	△ 17.6	-	-	-	-	-	
	16 印 刷 [生]	82	1,905	1,937	0.0	32	1.7	-	-	-	-	-	
	(17) 化 学 [基]	46	1,961,382	1,868,359	32.7	△ 93,023	△ 4.7	251,744	193,353	17.8	△ 58,391	△ 23.2	
	(18) 石 油・石 炭 [基]	3	82,499	X	X	X	X	66,130	X	X	X	X	
	19 プ ラ ス チ ッ ク [基]	68	7,940	7,996	0.1	56	0.7	-	-	-	-	-	
	20 ゴ ム [基]	14	66,012	62,625	1.1	△ 3,387	△ 5.1	-	-	-	-	-	
	21 な め し 革 [生]	2	42	X	X	X	X	-	-	-	-	-	
	22 窯 業・土 石 [基]	78	86,419	85,740	1.5	△ 679	△ 0.8	-	-	-	-	-	
	(23) 鉄 鋼 [基]	53	2,753,564	2,824,459	49.5	70,895	2.6	680,533	713,130	65.6	32,597	4.8	
	(24) 非 鉄 金 属 [基]	20	4,404	4,751	0.1	347	7.9	-	5	0.0	5	-	
	(25) 金 属 [基]	131	12,641	10,330	0.2	△ 2,311	△ 18.3	-	-	-	-	-	
	(26) 一 般 機 械 [加]	166	4,820	5,773	0.1	953	19.8	-	-	-	-	-	
	(27) 電 気 機 械 [加]	81	4,324	4,296	0.1	△ 28	△ 0.6	-	-	-	-	-	
	(28) 情 報 通 信 機 器 [加]	7	187	158	0.0	△ 29	△ 15.5	-	-	-	-	-	
	(29) 電 子・デ バ イ ス [加]	35	113,630	110,759	1.9	△ 2,871	△ 2.5	-	-	-	-	-	
	(30) 輸 送 機 械 [加]	55	256,967	370,099	6.5	113,132	44.0	-	-	-	-	-	
	(31) 精 密 機 械 [加]	9	95	78	0.0	△ 17	△ 17.9	-	-	-	-	-	
	32 そ の 他 [生]	21	232	275	0.0	43	18.5	-	-	-	-	-	
	3 類 型	基 礎 素 材 型	485	5,014,868	X	X	X	X	998,407	X	X	X	X
		加 工 組 立 型	353	380,023	491,163	8.6	111,140	29.2	-	-	-	-	-
		生 活 関 連 型	509	217,816	X	X	X	X	90,316	X	X	X	X
	従 業 者 規 模 別	30 ~ 49 人	509	126,593	135,669	2.4	9,076	7.2	63,200	78,670	7.2	15,470	24.5
		50 ~ 99 人	456	168,464	126,241	2.2	△ 42,223	△ 25.1	61,258	47,633	4.4	△ 13,625	△ 22.2
		100 ~ 299 人	297	680,412	742,910	13.0	62,498	9.2	134,793	166,922	15.4	32,129	23.8
		300 人 以 上	85	4,637,238	4,703,526	82.4	66,288	1.4	829,472	794,208	73.0	△ 35,264	△ 4.3
	地 域 別	福 岡 地 域	414	236,903	231,764	4.1	△ 5,139	△ 2.2	37,000	37,000	3.4	0	-
筑 後 地 域		302	983,997	970,832	17.0	△ 13,165	△ 1.3	-	-	-	-	-	
筑 豊 地 域		203	275,627	371,970	6.5	96,343	35.0	-	-	-	-	-	
北 九 州 地 域		428	4,116,180	4,133,780	72.4	17,600	0.4	1,051,723	1,050,433	96.6	△ 1,290	△ 0.1	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。また、[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

第11表(つづき)産業別・従業者規模別・地域別・年次別工業用水1日当たり使用量(従業者30人以上の事業所)

(単位:m3)

淡 水 使 用 量										区 分	
平成17年	平成18年	構成比 (%)	増減量	前年比 (%)	水 源 別 内 訳				1事業所 当たり		
					工業用水道	上水道	回収水	その他			
4,523,984	4,620,913	100.0	96,929	2.1	220,602	39,608	4,067,975	292,728	3,431	総 数	
4,196,106	X	X	X	X	X	X	X	198,367	X	重 化 学 工 業 軽 工 業	
327,878	X	X	X	X	X	X	X	93,361	X		
84,887	X	X	X	X	X	12,136	X	X	X	産 業 中 類 9 食 料 品 [生] 10 飲 料・たばこ [生] 11 織 維 [生] 12 衣 服 [生] 13 木 材 [基] 14 家 具 [生] 15 パ ル プ・紙 [基] 16 印 刷 [生] (17) 化 学 [基] (18) 石 油・石 炭 [基] 19 プ ラ ス チ ッ ク [基] 20 ゴ ム [基] 21 な め し 革 [生] 22 窯 業・土 石 [基] (23) 鉄 鋼 [基] (24) 非 鉄 金 属 [基] (25) 金 属 [基] (26) 一 般 機 械 [加] (27) 電 気 機 械 [加] (28) 情 報 通 信 機 器 [加] (29) 電 子・デ バ イ ス [加] (30) 輸 送 機 械 [加] (31) 精 密 機 械 [加] 32 そ の 他 [生]	
35,445	33,874	0.7	△ 1,571	△ 4.4	10,135	1,539	5,365	16,835	1,411		
2,324	2,465	0.1	141	6.1	-	66	335	2,064	247		
1,860	1,817	0.0	△ 43	△ 2.3	-	367	-	1,450	40		
539	546	0.0	7	1.3	-	193	-	353	22		
805	791	0.0	△ 14	△ 1.7	98	376	4	313	19		
39,468	32,519	0.7	△ 6,949	△ 17.6	750	272	17,540	13,957	692		
1,905	1,937	0.0	32	1.7	11	1,282	56	588	24		
1,709,638	1,675,006	36.2	△ 34,632	△ 2.0	68,546	5,762	1,528,419	72,279	36,413		
16,369	X	X	X	X	X	X	X	-	X		
7,940	7,996	0.2	56	0.7	581	1,052	1,643	4,720	118		
66,012	62,625	1.4	△ 3,387	△ 5.1	-	501	48,693	13,431	4,473		
42	X	X	X	X	-	X	-	X	X		
86,419	85,740	1.9	△ 679	△ 0.8	15,529	2,256	55,826	12,129	1,099		
2,073,031	2,111,329	45.7	38,298	1.8	87,099	1,777	1,908,866	113,587	39,836		
4,404	4,746	0.1	342	7.8	2,702	1,741	81	222	237		
12,641	10,330	0.2	△ 2,311	△ 18.3	4,562	2,068	1,679	2,021	79		
4,820	5,773	0.1	953	19.8	1,127	2,646	1,279	721	35		
4,324	4,296	0.1	△ 28	△ 0.6	1	2,373	72	1,850	53		
187	158	0.0	△ 29	△ 15.5	-	121	-	37	23		
113,630	110,759	2.4	△ 2,871	△ 2.5	4,113	1,076	99,548	6,022	3,165		
256,967	370,099	8.0	113,132	44.0	10,403	1,609	356,466	1,621	6,729		
95	78	0.0	-17	△ 17.9	-	71	-	7	9		
232	275	0.0	43	18.5	-	122	35	118	13		
4,016,461	X	X	X	X	X	X	X	232,699	X		3 類 型 基 礎 素 材 型 加 工 組 立 型 生 活 関 連 型
380,023	491,163	10.6	111,140	29.2	15,644	7,896	457,365	10,258	1,391		
127,500	X	X	X	X	X	X	X	49,771	X		
63,393	56,999	1.2	△ 6,394	△ 10.1	7,006	6,904	23,100	19,989	112		従 業 者 規 模 別 30 ~ 49 人 50 ~ 99 人 100 ~ 299 人 300 人 以 上
107,206	78,608	1.7	△ 28,598	△ 26.7	10,075	8,687	35,271	24,575	172		
545,619	575,988	12.5	30,369	5.6	65,483	13,580	449,370	47,555	1,939		
3,807,766	3,909,318	84.6	101,552	2.7	138,038	10,437	3,560,234	200,609	45,992		
199,903	194,764	4.2	△ 5,139	△ 2.6	11,245	10,299	140,768	32,452	470		地 域 別 福 岡 地 域 筑 後 地 域 筑 豊 地 域 北 九 州 地 域
983,997	970,832	21.0	△ 13,165	△ 1.3	37,617	7,477	841,848	83,890	3,215		
275,627	371,970	8.0	96,343	35.0	13,096	5,663	341,880	11,331	1,832		
3,064,457	3,083,347	66.7	18,890	0.6	158,644	16,169	2,743,479	165,055	7,204		

10 雇用形態別従業者数

従業者数とは個人事業主及び無給家族従業者と常用労働者の合計である。

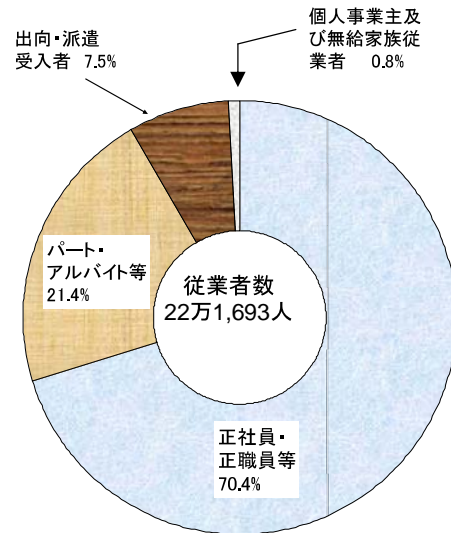
(第12・13表参照)

【雇用形態別構成比】

正社員・正職員等が7割を超える

従業者の雇用形態別内訳をみると最も多いのは正社員・正職員等で15万5,966人(構成比70.4%)、次いでパート・アルバイト等が4万7,511人(同21.4%)、出向・派遣受入者が1万6,549人(同7.5%)、個人事業主及び無給家族従業者が1,667人(同0.8%)となっている。

第68図 従業者の雇用形態別構成比

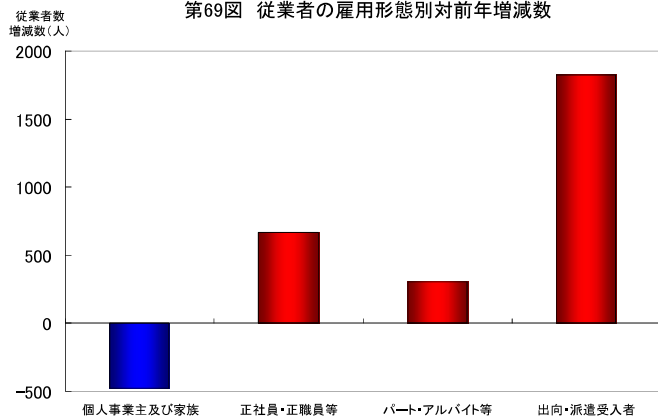


【雇用形態別対前年増減数】

出向・派遣受入者が大幅に増加

前年と比較すると、最も増加している雇用形態は出向・派遣受入者で1,826人増(前年比12.4%増)、次いで正社員・正職員等が669人増(同0.4%増)、パート・アルバイトが307人増(0.7%増)となり、減少している雇用形態は、個人事業主及び無給家族従業者で477人減(同△22.2%減)となっている。

第69図 従業者の雇用形態別対前年増減数

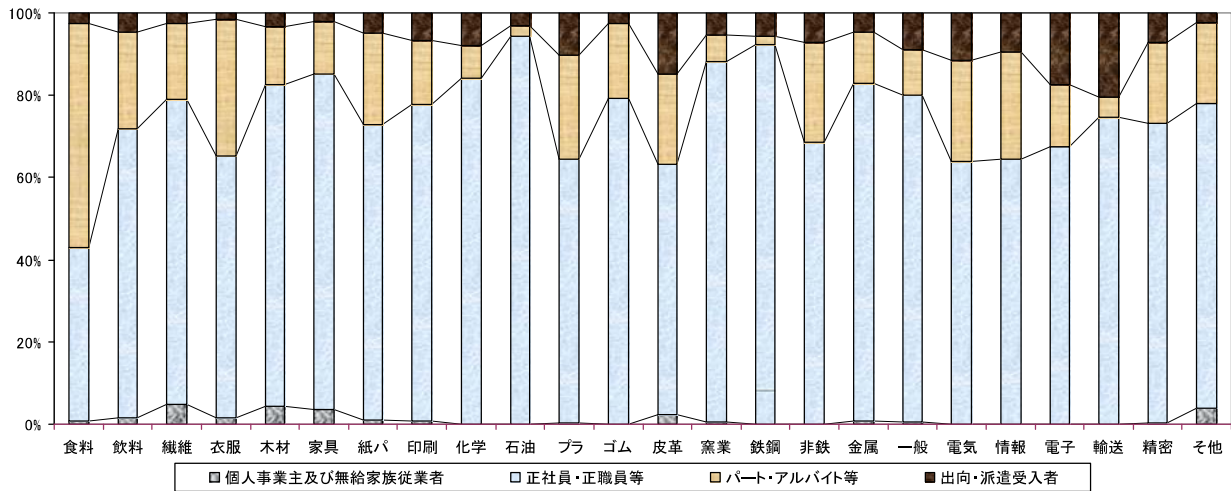


【産業別構成比】

パート・アルバイト等の占める比率が高いのは食料品

産業別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び無給家族従業員の占める比率が高いのは、繊維で4.9%、正社員・正職員等の占める比率が高いのは、石油・石炭で94.4%、鉄鋼が92.2%、パート・アルバイト等の占める比率が高いのは、食料品で54.5%、出向・派遣受入者の占める比率が高いのは、輸送機械で20.4%である。

第70図 産業中分類別・雇用形態別従業員の構成比

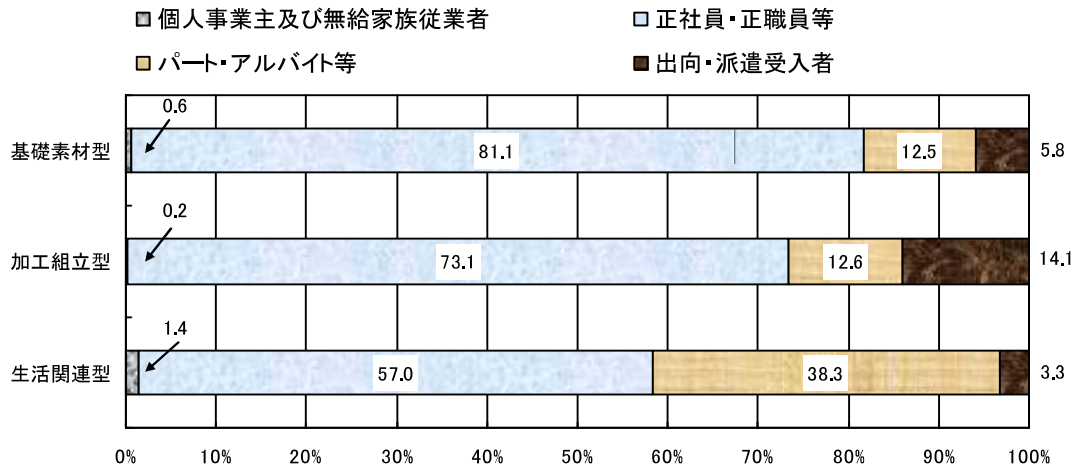


【産業3類型別構成比】

正社員・正職員等の占める割合が高いのは基礎素材型

産業3類型別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び無給家族従業員の占める割合が最も高いのは、生活関連型で1.4%、正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは、基礎素材型で81.1%、パート・アルバイト等の占める割合が最も高いのは、生活関連型で38.3%、出向・派遣受入者の占める割合が最も高いのは、加工組立型で14.1%となっている。

第71図 産業3類型別・雇用形態別従業員数の構成比

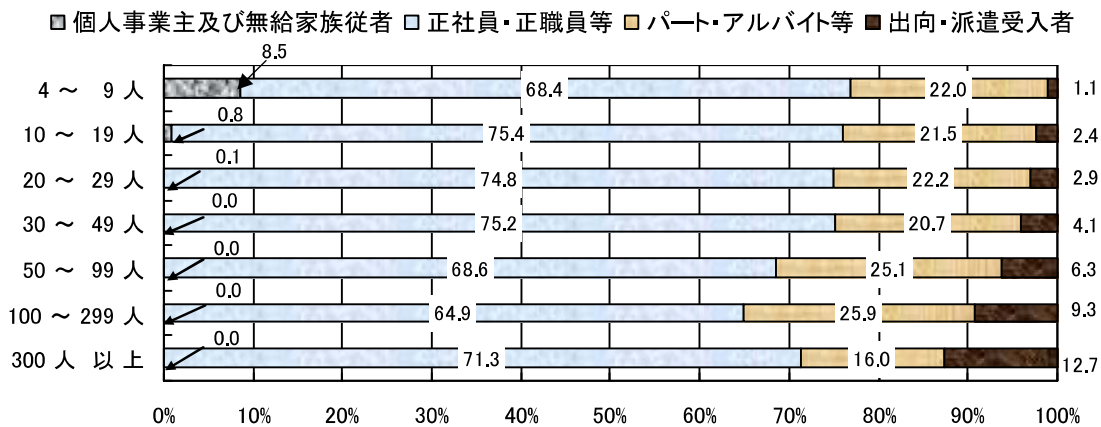


【従業者規模別構成比】

出向・派遣受入者の占める割合が高いのは「300人以上」

従業者規模別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは、「4～9人」で8.5%、正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは、「10～19人」で75.4%、パート・アルバイト等の占める割合が最も高いのは、「100～299人」で25.9%、出向・派遣受入者の占める割合が最も高いのは、「300人以上」で12.7% となっている。

第72図 従業者規模別・雇用形態別従業者数の構成比

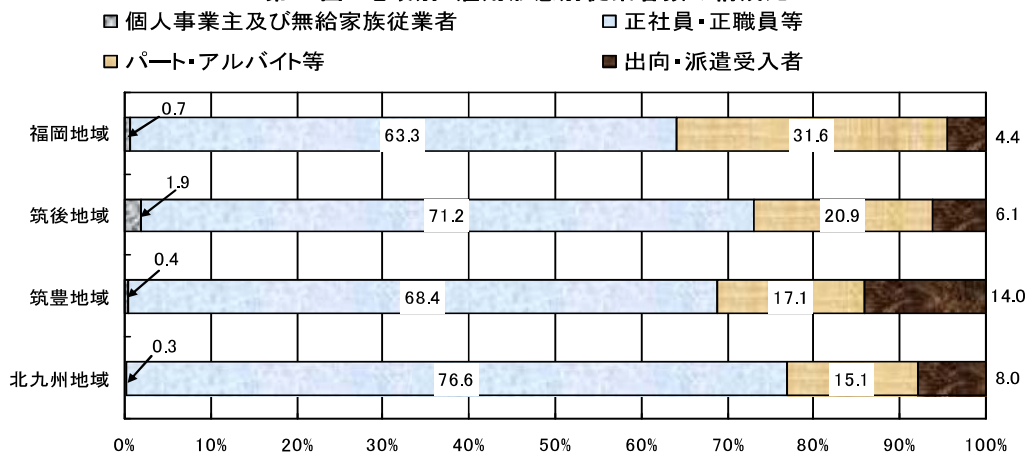


【地域別構成比】

正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは北九州地域

地域別に雇用形態の構成をみると、個人事業主及び無給家族従業者の占める割合が最も高いのは、筑後地域で1.9%、正社員・正職員等の占める割合が最も高いのは、北九州地域で76.6%、パート・アルバイト等の占める割合が最も高いのは、福岡地域で31.6%、出向・派遣受入者の占める割合が最も高いのは、筑豊地域で14.0% となっている。

第73図 地域別・雇用形態別従業者数の構成比





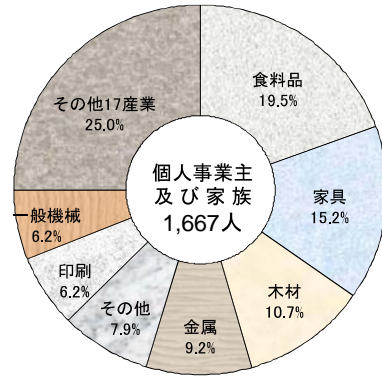
10 雇用形態別従業者数

【個人事業主及び家族の産業別構成比】

第74図 個人事業主及び無給家族従業者の産業別構成比

上位3産業は、食料品、家具、木材

個人事業主及び無給家族従業者数についてみると、最も多い産業は食料品で325人(構成比19.5%)、家具が254人(同15.2%)木材が179人(同10.7%)、金属が153人(同9.2%)となっており、この4産業で911人(同54.6%)と県全体の5割を超えている。

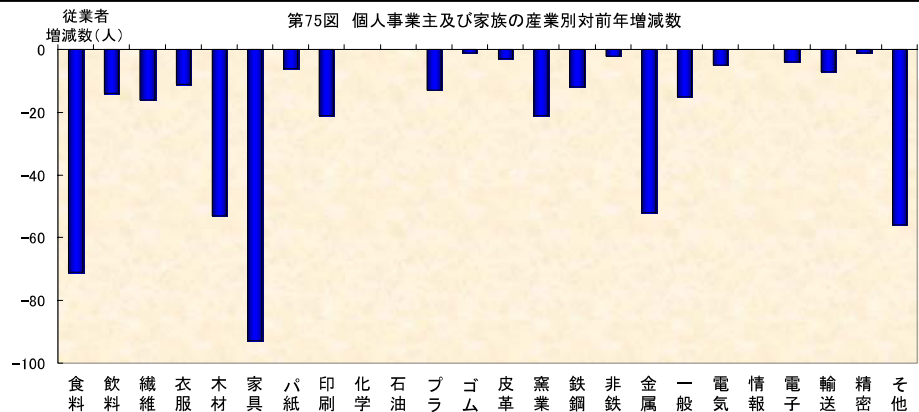


【個人事業主及び家族の産業別対前年増減数】

第75図 個人事業主及び家族の産業別対前年増減数

21産業で減少

前年と比較すると、家具が93人減(前年比△26.8%減)、食料品が71人減(同△17.9%減)、その他が56人減(同△29.8%減)など全24産業のうち、21産業で減少し、化学は増減がなかった。

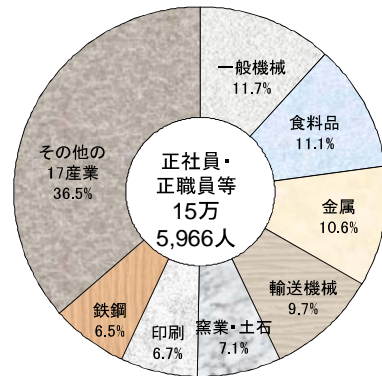


【正社員・正職員等の産業別構成比】

第76図 正社員・正職員等の産業別構成比

上位3産業は、一般機械、食料品、金属

正社員・正職員等の従業者数についてみると、最も多い産業は、一般機械で1万8,296人(構成比11.7%)、食料品が1万7,345人(同11.1%)、金属が1万6,513人(同10.6%)、輸送機械が1万5,089人(同9.7%)となっており、この4産業で6万7,243人(同43.1%)と全体の4割を超えている。

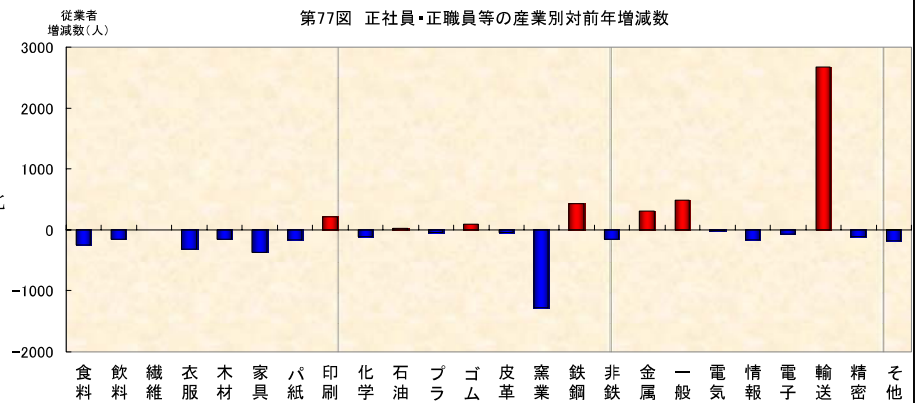


【正社員・正職員等の産業別対前年増減数】

第77図 正社員・正職員等の産業別対前年増減数

輸送機械等で増加

前年と比較すると、増加している産業は、輸送機械で2,675人増(前年比21.5%増)、一般機械が480人増(同2.7%増)、減少している産業は、窯業・土石で1,284人(同△10.3%減)、家具が364人(同△6.1%減)など全24産業のうち、8産業で増加し、16産業で減少となっている。

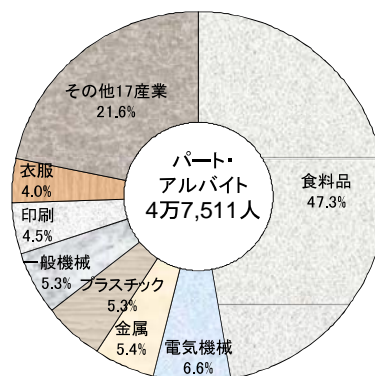


【パート・アルバイト等の産業別構成比】

上位3産業は、食料品、電気機械、金属

パート・アルバイト等についてみると、最も多い産業は食料品で2万2,452人(構成比47.3%)、電気機械が3,136人(同6.6%)、金属が2,545人(同5.4%)、プラスチックが2,532人(同5.3%)となっている。この4産業で3万665人(同64.6%)と全体の6割を超えている。

第78図パート・アルバイトの雇用形態別構成比

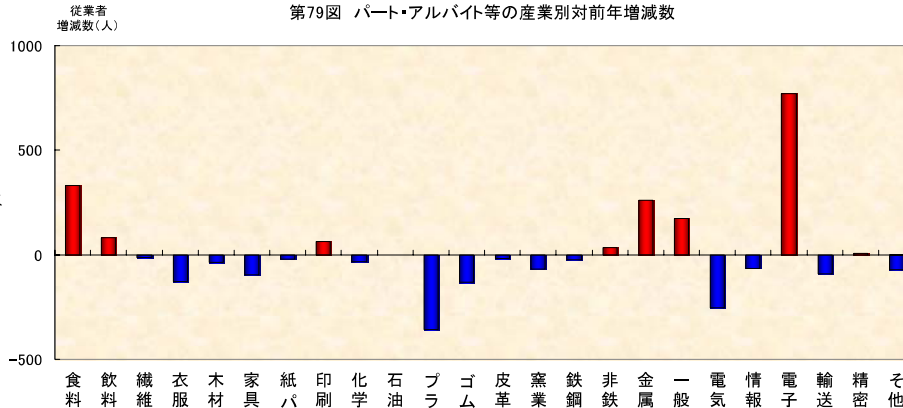


【パート・アルバイト等の産業別対前年増減数】

電子・デバイス等で増加

前年と比較すると、増加している産業は、電子・デバイスで769人増(前年比107.3%増)、食料品が332人増(同1.5%増)、減少している産業は、プラスチックが356人減(同△12.3%減)、電気機械が254人減(同△7.5%減)など全24産業のうち、8産業で増加し、16産業で減少となっている。

第79図 パート・アルバイト等の産業別対前年増減数

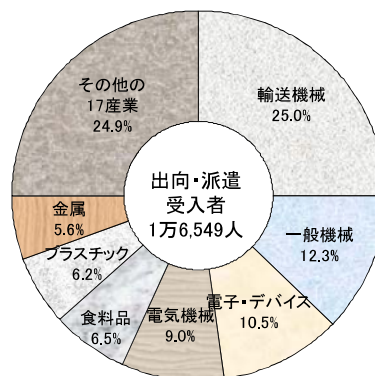


【出向・派遣受入者の産業別構成比】

上位3産業は、輸送機械、一般機械、電子・デバイス

出向・派遣受入者従業者数についてみると、最も多い産業は、輸送機械で4,138人(構成比25.0%)、次いで一般機械が2,042人(同12.3%)、電子・デバイスが1,736人(同10.5%)、電気機械が1,484人(同9.0%)となっている。この4産業で9,400人(同56.8%)と県全体の5割を超えている。

第80図 出向・派遣受入者の産業別構成比

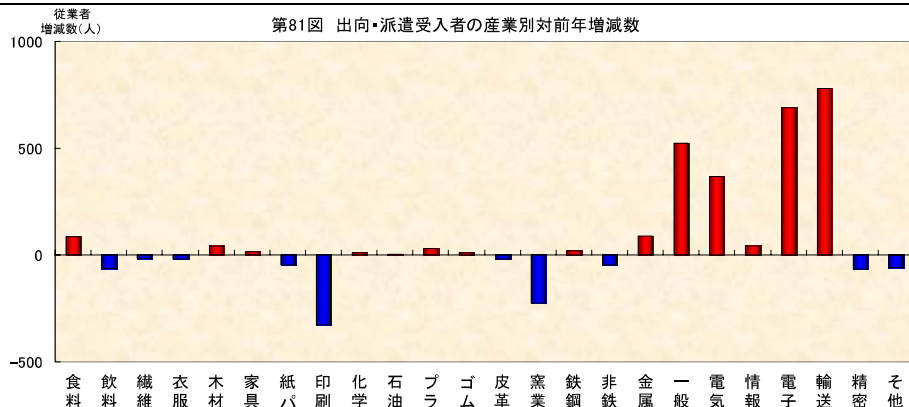


【出向・派遣受入者の産業別対前年増減数】

輸送機械等で増加

前年と比較すると、増加している産業は、輸送機械で778人増(前年比23.2%増)、電子・デバイスが691人増(同66.1%増)、減少している産業は、印刷で327人減(同△26.6%減)、窯業・土石が224人減(同△25.1%減)など全24産業のうち、14産業で増加し、10産業で減少となっている。

第81図 出向・派遣受入者の産業別対前年増減数



第12表 産業別・従業者規模別・地域別・経営組織別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区 分	個人事業主及び 家族従業者	正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者		合 計				
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)				
総 数	1,667	0.8	155,966	70.4	47,511	21.4	16,549	7.5	221,693	100.0		
重 化 学 工 業	301	0.3	84,435	77.4	12,435	11.4	11,862	10.9	109,033	100.0		
軽 工 業	1,366	1.2	71,531	63.5	35,076	31.1	4,687	4.2	112,660	100.0		
産 業 中 分 類	9 食 料 品	325	0.8	17,345	42.1	22,452	54.5	1,072	2.6	41,194	100.0	
	10 飲 料・たばこ	55	1.5	2,576	70.5	853	23.3	172	4.7	3,656	100.0	
	11 織 維	70	4.9	1,053	74.2	259	18.2	38	2.7	1,420	100.0	
	12 衣 服	86	1.5	3,642	63.8	1,900	33.3	81	1.4	5,709	100.0	
	13 木 材	179	4.3	3,248	78.2	584	14.1	140	3.4	4,151	100.0	
	14 家 具	254	3.7	5,646	81.5	891	12.9	133	1.9	6,924	100.0	
	15 パルプ・紙	45	1.1	2,861	71.8	881	22.1	198	5.0	3,985	100.0	
	16 印 刷	104	0.8	10,514	76.9	2,155	15.8	902	6.6	13,675	100.0	
	(17) 化 学	2	0.0	5,970	84.0	561	7.9	572	8.1	7,105	100.0	
	(18) 石 油・石 炭	-	0.0	741	94.4	20	2.5	24	3.1	785	100.0	
	19 プラスチック	38	0.4	6,414	64.1	2,532	25.3	1,025	10.2	10,009	100.0	
	20 ゴ ム	2	0.0	4,357	79.3	1,003	18.2	135	2.5	5,497	100.0	
	21 な め し 革	6	2.2	163	60.8	59	22.0	40	14.9	268	100.0	
	22 窯 業・土 石	70	0.6	11,135	87.7	819	6.5	670	5.3	12,694	100.0	
	(23) 鉄 鋼	11	0.1	10,167	92.2	215	1.9	634	5.7	11,027	100.0	
	(24) 非 鉄 金 属	2	0.1	1,573	68.5	556	24.2	164	7.1	2,295	100.0	
	(25) 金 属	153	0.8	16,513	82.0	2,545	12.6	930	4.6	20,141	100.0	
	(26) 一 般 機 械	103	0.4	18,296	79.6	2,530	11.0	2,042	8.9	22,971	100.0	
	(27) 電 気 機 械	7	0.1	8,210	64.0	3,136	24.4	1,484	11.6	12,837	100.0	
	(28) 情 報 通 信 機 器	-	0.0	449	64.5	181	26.0	66	9.5	696	100.0	
	(29) 電 子・デ バ イ ス	6	0.1	6,691	67.5	1,486	15.0	1,736	17.5	9,919	100.0	
	(30) 輸 送 機 械	14	0.1	15,089	74.5	1,005	5.0	4,138	20.4	20,246	100.0	
	(31) 精 密 機 械	3	0.3	736	72.8	200	19.8	72	7.1	1,011	100.0	
	32 そ の 他	132	3.8	2,577	74.1	688	19.8	81	2.3	3,478	100.0	
	3 類 型	基 礎 素 材 型	502	0.6	62,979	81.1	9,716	12.5	4,492	5.8	77,689	100.0
		加 工 組 立 型	133	0.2	49,471	73.1	8,538	12.6	9,538	14.1	67,680	100.0
		生 活 関 連 型	1,032	1.4	43,516	57.0	29,257	38.3	2,519	3.3	76,324	100.0
	従 業 者 規 模 別	4 ~ 9 人	1,478	8.5	11,950	68.4	3,840	22.0	193	1.1	17,461	100.0
		10 ~ 19 人	164	0.8	16,117	75.4	4,594	21.5	509	2.4	21,384	100.0
		20 ~ 29 人	23	0.1	15,391	74.8	4,558	22.2	592	2.9	20,564	100.0
		30 ~ 49 人	1	0.0	14,956	75.2	4,126	20.7	814	4.1	19,897	100.0
		50 ~ 99 人	1	0.0	21,707	68.6	7,933	25.1	2,005	6.3	31,646	100.0
100 ~ 299 人		-	0.0	31,084	64.9	12,402	25.9	4,446	9.3	47,932	100.0	
300 人 以上	-	0.0	44,761	71.3	10,058	16.0	7,990	12.7	62,809	100.0		
地 域 別	福 岡 地 域	444	0.7	40,781	63.3	20,356	31.6	2,836	4.4	64,417	100.0	
	筑 後 地 域	872	1.9	33,407	71.2	9,797	20.9	2,844	6.1	46,920	100.0	
	筑 豊 地 域	135	0.4	23,275	68.4	5,832	17.1	4,777	14.0	34,019	100.0	
	北 九 州 地 域	216	0.3	58,503	76.6	11,526	15.1	6,092	8.0	76,337	100.0	

\* 重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。また、[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

第13表 産業別・従業者規模別・経営組織別・地域別・年次別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

区 分		個 人 事 業 主 及 び 家 族				正 社 員 ・ 正 職 員 等				
		平成 17 年	平成 18 年	増減数	構成比 (%)	平成 17 年	平成 18 年	増減数	構成比 (%)	
総 数		2,144	1,667	△ 477	100.0	155,297	155,966	669	100.0	
重 化 学 工 業		399	301	△ 98	18.1	81,133	84,435	3,302	54.1	
軽 工 業		1,745	1,366	△ 379	81.9	74,164	71,531	△ 2,633	45.9	
産 業 中 分 類	9 食 料 品 [生]	396	325	△ 71	19.5	17,593	17,345	△ 248	11.1	
	10 飲 料 ・ た ば こ [生]	69	55	△ 14	3.3	2,730	2,576	△ 154	1.7	
	11 織 維 [生]	86	70	△ 16	4.2	1,049	1,053	4	0.7	
	12 衣 服 [生]	97	86	△ 11	5.2	3,960	3,642	△ 318	2.3	
	13 木 材 [基]	232	179	△ 53	10.7	3,397	3,248	△ 149	2.1	
	14 家 具 [生]	347	254	△ 93	15.2	6,010	5,646	△ 364	3.6	
	15 パ ル プ ・ 紙 [基]	51	45	△ 6	2.7	3,023	2,861	△ 162	1.8	
	16 印 刷 [生]	125	104	△ 21	6.2	10,300	10,514	214	6.7	
	(17) 化 学 [基]	2	2	-	0.1	6,080	5,970	△ 110	3.8	
	(18) 石 油 ・ 石 炭 [基]	-	-	-	-	715	741	26	0.5	
	19 プ ラ ス チ ッ ク [基]	51	38	△ 13	2.3	6,460	6,414	△ 46	4.1	
	20 ゴ ム [基]	3	2	△ 1	0.1	4,259	4,357	98	2.8	
	21 な め し 革 [生]	9	6	△ 3	0.4	205	163	△ 42	0.1	
	22 窯 業 ・ 土 石 [基]	91	70	△ 21	4.2	12,419	11,135	△ 1,284	7.1	
	(23) 鉄 鋼 [基]	23	11	△ 12	0.7	9,729	10,167	438	6.5	
	(24) 非 鉄 金 属 [基]	4	2	△ 2	0.1	1,719	1,573	△ 146	1.0	
	(25) 金 属 [基]	205	153	△ 52	9.2	16,205	16,513	308	10.6	
	(26) 一 般 機 械 [加]	118	103	△ 15	6.2	17,816	18,296	480	11.7	
	(27) 電 気 機 械 [加]	12	7	△ 5	0.4	8,231	8,210	△ 21	5.3	
	(28) 情 報 通 信 機 器 [加]	-	-	-	-	619	449	△ 170	0.3	
	(29) 電 子 ・ デ バ イ ス [加]	10	6	△ 4	0.4	6,763	6,691	△ 72	4.3	
	(30) 輸 送 機 械 [加]	21	14	△ 7	0.8	12,414	15,089	2,675	9.7	
	(31) 精 密 機 械 [加]	4	3	△ 1	0.2	842	736	△ 106	0.5	
	32 そ の 他 [生]	188	132	△ 56	7.9	2,759	2,577	△ 182	1.7	
	3 類 型	基 礎 素 材 型	662	502	△ 160	30.1	64,006	62,979	△ 1,027	40.4
		加 工 組 立 型	165	133	△ 32	8.0	46,685	49,471	2,786	31.7
		生 活 関 連 型	1,317	1,032	△ 285	61.9	44,606	43,516	△ 1,090	27.9
	従 業 者 規 模 別	4 ～ 9 人	1,990	1,478	△ 512	88.7	13,415	11,950	△ 1,465	7.7
		10 ～ 19 人	121	164	43	9.8	15,907	16,117	210	10.3
		20 ～ 29 人	28	23	△ 5	1.4	15,442	15,391	△ 51	9.9
		30 ～ 49 人	4	1	△ 3	0.1	15,356	14,956	△ 400	9.6
		50 ～ 99 人	1	1	-	0.1	21,983	21,707	△ 276	13.9
100 ～ 299 人		-	-	-	-	30,311	31,084	773	19.9	
300 人 以上		-	-	-	-	42,883	44,761	1,878	28.7	
地 域 別	福 岡 地 域	555	444	△ 111	26.6	40,825	40,781	△ 44	26.1	
	筑 後 地 域	1,071	872	△ 199	52.3	33,976	33,407	△ 569	21.4	
	筑 豊 地 域	197	135	△ 62	8.1	21,768	23,275	1,507	14.9	
	北 九 州 地 域	321	216	△ 105	13.0	58,728	58,503	△ 225	37.5	

\* 重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。また、[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

第13表(つづき)産業別・従業者規模別・経営組織別・地域別・年次別・雇用形態別従業者数

(単位:人)

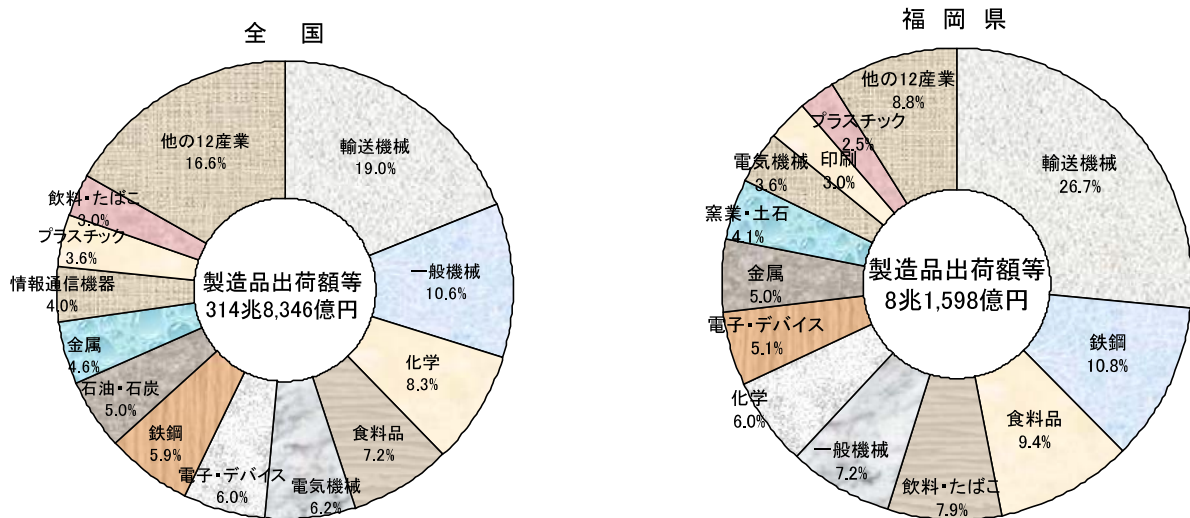
パート・アルバイト等				出向・派遣受入者				合計			
平成17年	平成18年	増減数	構成比(%)	平成17年	平成18年	増減数	構成比(%)	平成17年	平成18年	増減数	構成比(%)
47,204	47,511	307	100.0	14,723	16,549	1,826	100.0	219,368	221,693	2,325	100.0
11,665	12,435	770	26.2	9,444	11,862	2,418	71.7	102,641	109,033	6,392	49.2
35,539	35,076	△ 463	73.8	5,279	4,687	△ 592	28.3	116,727	112,660	△ 4,067	50.8
22,120	22,452	332	47.3	988	1,072	84	6.5	41,097	41,194	97	18.6
771	853	82	1.8	234	172	△ 62	1.0	3,804	3,656	△ 148	1.6
271	259	△ 12	0.5	53	38	△ 15	0.2	1,459	1,420	△ 39	0.6
2,026	1,900	△ 126	4.0	102	81	△ 21	0.5	6,185	5,709	△ 476	2.6
621	584	△ 37	1.2	99	140	41	0.8	4,349	4,151	△ 198	1.9
988	891	△ 97	1.9	118	133	15	0.8	7,463	6,924	△ 539	3.1
904	881	△ 23	1.9	246	198	△ 48	1.2	4,224	3,985	△ 239	1.8
2,092	2,155	63	4.5	1,229	902	△ 327	5.5	13,746	13,675	△ 71	6.2
595	561	△ 34	1.2	560	572	12	3.5	7,237	7,105	△ 132	3.2
21	20	△ 1	0.0	21	24	3	0.1	757	785	28	0.4
2,888	2,532	△ 356	5.3	994	1,025	31	6.2	10,393	10,009	△ 384	4.5
1,136	1,003	△ 133	2.1	123	135	12	0.8	5,521	5,497	△ 24	2.5
76	59	△ 17	0.1	59	40	△ 19	0.2	349	268	△ 81	0.1
886	819	△ 67	1.7	894	670	△ 224	4.0	14,290	12,694	△ 1,596	5.7
239	215	△ 24	0.5	613	634	21	3.8	10,604	11,027	423	5.0
522	556	34	1.2	211	164	△ 47	1.0	2,456	2,295	△ 161	1.0
2,285	2,545	260	5.4	839	930	91	5.6	19,534	20,141	607	9.1
2,357	2,530	173	5.3	1,518	2,042	524	12.3	21,809	22,971	1,162	10.4
3,390	3,136	△ 254	6.6	1,117	1,484	367	9.0	12,750	12,837	87	5.8
246	181	△ 65	0.4	23	66	43	0.4	888	696	△ 192	0.3
717	1,486	769	3.1	1,045	1,736	691	10.5	8,535	9,919	1,384	4.5
1,099	1,005	△ 94	2.1	3,360	4,138	778	25.0	16,894	20,246	3,352	9.1
194	200	6	0.4	137	72	△ 65	0.4	1,177	1,011	△ 166	0.5
760	688	△ 72	1.4	140	81	△ 59	0.5	3,847	3,478	△ 369	1.6
10,097	9,716	△ 381	20.5	4,600	4,492	△ 108	27.1	79,365	77,689	△ 1,676	35.0
8,003	8,538	535	18.0	7,200	9,538	2,338	57.6	62,053	67,680	5,627	30.5
29,104	29,257	153	61.6	2,923	2,519	△ 404	15.2	77,950	76,324	△ 1,626	34.4
4,505	3,840	△ 665	8.1	216	193	△ 23	1.2	20,126	17,461	△ 2,665	7.9
4,471	4,594	123	9.7	406	509	103	3.1	20,905	21,384	479	9.6
4,516	4,558	42	9.6	604	592	△ 12	3.6	20,590	20,564	△ 26	9.3
4,432	4,126	△ 306	8.7	705	814	109	4.9	20,497	19,897	△ 600	9.0
7,766	7,933	167	16.7	2,062	2,005	△ 57	12.1	31,812	31,646	△ 166	14.3
11,578	12,402	824	26.1	3,898	4,446	548	26.9	45,787	47,932	2,145	21.6
9,936	10,058	122	21.2	6,832	7,990	1,158	48.3	59,651	62,809	3,158	28.3
20,214	20,356	142	42.8	3,034	2,836	△ 198	17.1	64,628	64,417	△ 211	29.1
9,395	9,797	402	20.6	2,625	2,844	219	17.2	47,067	46,920	△ 147	21.2
5,898	5,832	△ 66	12.3	3,880	4,777	897	28.9	31,743	34,019	2,276	15.3
11,697	11,526	△ 171	24.3	5,184	6,092	908	36.8	75,930	76,337	407	34.4

(第14・15表参照)

【産業別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)】

全国の製造品出荷額等を産業別にみると、最も大きいのは輸送機械で59兆8,356億円(構成比19.0%)  
次いで一般機械が33兆3,313億円(同10.6%)、化学が26兆1,955億円(同8.3%)となっている。また、福岡  
県を産業別にみると、最も大きいのは輸送機械で2兆1,790億円(同26.7%)、次いで鉄鋼が8,772億円(同  
10.8%)、食料品が7,653億円(同9.4%)となっている。

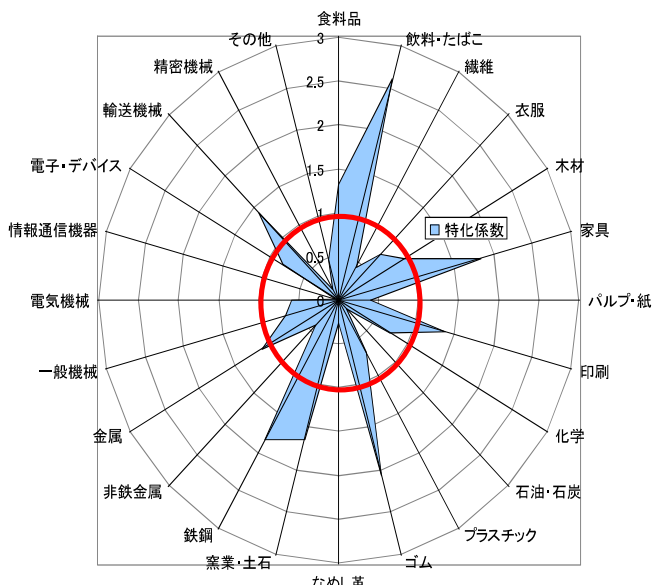
第82図 製造品出荷額等の産業別構成比(全国・福岡県)



【産業別特化係数】(福岡県の産業が、全国平均(=1.0)と比較して、どの程度の偏りを持っているかを示すもの)

上位3産業は、飲料・たばこ、ゴム、家具

第83図産業中分類別製造品出荷額等の特化係数



福岡県の製造品出荷額等について、産業  
中分類別に特化係数をみると、飲料・たばこ  
が 2.6で最も高く、次いでゴムが2.1、家具が  
1.8、鉄鋼が1.8、窯業・土石が1.6、輸送機械  
が1.4となっている。

一方、特化係数が低いものは、情報通信機  
器で0.04、次いで精密機械が0.1となっている。

※ 特化係数 =  $\frac{\text{福岡県の各産業の製造品出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}{\text{全国の上記同一各産業出荷額等の全産業出荷額等に占める構成比}}$

第14表 全国及び福岡県の製造品出荷額等の産業構成

(単位:百万円)

区 分		全 国		福 岡 県				
		製造品出荷額等 (確報値)	構成比 (%)	製造品出荷額等 (確報値)	構成比 (%)	全国シェア (%)	特化係数	
総 数		314,834,621	100.0	8,159,756	100.0	2.6	-	
重 化 学 工 業		82,609,763	26.2	5,437,859	66.6	6.6	2.5	
軽 工 業		232,224,857	73.8	2,721,896	33.4	1.2	0.5	
産 業 中 分 類 別	09 食 料 品 [生]	22,673,228	7.2	765,299	9.4	3.4	1.3	
	10 飲 料・たばこ [生]	9,596,711	3.0	647,727	7.9	6.7	2.6	
	11 織 維 [生]	2,181,498	0.7	24,617	0.3	1.1	0.4	
	12 衣 服 [生]	2,008,854	0.6	38,360	0.5	1.9	0.7	
	13 木 材 [基]	2,502,482	0.8	60,843	0.7	2.4	0.9	
	14 家 具 [生]	2,157,783	0.7	102,698	1.3	4.8	1.8	
	15 パルプ・紙 [基]	7,201,471	2.3	74,007	0.9	1.0	0.4	
	16 印 刷 [生]	6,855,822	2.2	241,583	3.0	3.5	1.4	
	(17)化 学 [基]	26,199,536	8.3	493,501	6.0	1.9	0.7	
	(18)石 油・石炭 [基]	15,682,031	5.0	60,457	0.7	0.4	0.1	
	19 プラスチック [基]	11,411,572	3.6	201,894	2.5	1.8	0.7	
	20 ゴ ム [基]	3,295,111	1.0	176,693	2.2	5.4	2.1	
	21 なめし革 [生]	467,003	0.1	3,124	0.0	0.7	0.3	
	22 窯業・土石 [基]	7,756,925	2.5	330,855	4.1	4.3	1.6	
	(23)鉄 鋼 [基]	18,472,703	5.9	877,200	10.8	4.7	1.8	
	(24)非鉄金属 [基]	9,016,159	2.9	96,869	1.2	1.1	0.4	
	(25)金 属 [基]	14,451,016	4.6	410,667	5.0	2.8	1.1	
	(26)一般機械 [加]	33,331,312	10.6	585,337	7.2	1.8	0.7	
	(27)電気機械 [加]	19,663,276	6.2	293,380	3.6	1.5	0.6	
	(28)情報通信機器 [加]	12,495,990	4.0	13,551	0.2	0.1	0.0	
	(29)電子・デバイス [加]	19,004,116	6.0	413,346	5.1	2.2	0.8	
	(30)輸送機械 [加]	59,835,573	19.0	2,179,044	26.7	3.6	1.4	
	(31)精密機械 [加]	4,073,145	1.3	14,507	0.2	0.4	0.1	
	32 そ の 他 [生]	4,501,303	1.4	54,196	0.7	1.2	0.5	
	3 類 型	基礎素材型	115,989,006	36.8	2,782,986	34.1	2.4	0.9
		加工組立型	148,403,412	47.1	3,499,166	42.9	2.4	0.9
		生活関連型	50,442,202	16.0	1,877,604	23.0	3.7	1.4

\* 重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\* [基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

\* 出典「平成18年 工業統計調査表 産業編[概要版]」 経済産業省経済産業政策局調査統計部

第15表 都道府県別 年次事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

都道府県	事業所数						従業者数					
	平成17年	平成18年	順位	構成比(%)	対前年増減数	前年比(%)	平成17年	平成18年	順位	構成比(%)	対前年増減数	前年比(%)
全国計	276,716	258,543	—	100.0%	△ 18,173	△ 6.6%	8,159,364	8,225,442	—	100.0%	66,078	0.8%
1 北海道	7,248	6,813	9	2.6%	△ 435	△ 6.0%	188,605	182,681	19	2.2%	△ 5,924	△ 3.1%
2 青森	1,881	1,743	40	0.7%	△ 138	△ 7.3%	58,843	60,764	39	0.7%	1,921	3.3%
3 岩手	2,766	2,668	29	1.0%	△ 98	△ 3.5%	97,616	101,334	26	1.2%	3,718	3.8%
4 宮城	3,632	3,433	23	1.3%	△ 199	△ 5.5%	123,882	126,006	24	1.5%	2,124	1.7%
5 秋田	2,492	2,346	35	0.9%	△ 146	△ 5.9%	76,002	76,384	33	0.9%	382	0.5%
6 山形	3,428	3,283	25	1.3%	△ 145	△ 4.2%	112,472	114,949	25	1.4%	2,477	2.2%
7 福島	5,204	4,870	19	1.9%	△ 334	△ 6.4%	182,399	185,391	18	2.3%	2,992	1.6%
8 茨城	6,888	6,566	12	2.5%	△ 322	△ 4.7%	267,608	274,077	8	3.3%	6,469	2.4%
9 栃木	5,863	5,436	18	2.1%	△ 427	△ 7.3%	207,732	209,304	14	2.5%	1,572	0.8%
10 群馬	6,852	6,405	13	2.5%	△ 447	△ 6.5%	210,883	212,420	13	2.6%	1,537	0.7%
11 埼玉	15,821	14,969	4	5.8%	△ 852	△ 5.4%	421,442	424,662	4	5.2%	3,220	0.8%
12 千葉	6,679	6,318	15	2.4%	△ 361	△ 5.4%	217,810	220,172	10	2.7%	2,362	1.1%
13 東京	21,296	19,038	3	7.4%	△ 2,258	△ 10.6%	382,831	367,209	6	4.5%	△ 15,622	△ 4.1%
14 神奈川	11,370	10,541	7	4.1%	△ 829	△ 7.3%	426,482	415,112	5	5.0%	△ 11,370	△ 2.7%
15 新潟	7,119	6,745	10	2.6%	△ 374	△ 5.3%	201,728	203,364	16	2.5%	1,636	0.8%
16 富山	3,516	3,320	24	1.3%	△ 196	△ 5.6%	123,890	126,030	23	1.5%	2,140	1.7%
17 石川	4,021	3,757	22	1.5%	△ 264	△ 6.6%	97,453	99,917	27	1.2%	2,464	2.5%
18 福井	3,152	2,897	27	1.1%	△ 255	△ 8.1%	75,209	76,585	32	0.9%	1,376	1.8%
19 山梨	2,607	2,410	34	0.9%	△ 197	△ 7.6%	76,953	79,021	31	1.0%	2,068	2.7%
20 長野	6,796	6,371	14	2.5%	△ 425	△ 6.3%	211,994	215,938	11	2.6%	3,944	1.9%
21 岐阜	8,087	7,543	8	2.9%	△ 544	△ 6.7%	200,864	204,549	15	2.5%	3,685	1.8%
22 静岡	13,228	12,525	5	4.8%	△ 703	△ 5.3%	441,562	446,948	3	5.4%	5,386	1.2%
23 愛知	23,125	21,737	2	8.4%	△ 1,388	△ 6.0%	816,755	841,662	1	10.2%	24,907	3.0%
24 三重	5,019	4,651	20	1.8%	△ 368	△ 7.3%	193,492	200,609	17	2.4%	7,117	3.7%
25 滋賀	3,442	3,248	26	1.3%	△ 194	△ 5.6%	147,426	154,947	21	1.9%	7,521	5.1%
26 京都	6,122	5,782	17	2.2%	△ 340	△ 5.6%	157,255	157,377	20	1.9%	122	0.1%
27 大阪	25,454	23,564	1	9.1%	△ 1,890	△ 7.4%	526,216	517,935	2	6.3%	△ 8,281	△ 1.6%
28 兵庫	11,537	10,795	6	4.2%	△ 742	△ 6.4%	360,195	363,478	7	4.4%	3,283	0.9%
29 奈良	2,804	2,576	31	1.0%	△ 228	△ 8.1%	70,378	70,702	35	0.9%	324	0.5%
30 和歌山	2,497	2,259	37	0.9%	△ 238	△ 9.5%	52,416	50,557	42	0.6%	△ 1,859	△ 3.5%
31 鳥取	1,178	1,118	47	0.4%	△ 60	△ 5.1%	40,171	40,644	45	0.5%	473	1.2%
32 島根	1,672	1,565	44	0.6%	△ 107	△ 6.4%	43,594	44,936	44	0.5%	1,342	3.1%
33 岡山	4,450	4,187	21	1.6%	△ 263	△ 5.9%	150,174	152,085	22	1.8%	1,911	1.3%
34 広島	6,363	6,062	16	2.3%	△ 301	△ 4.7%	209,183	214,274	12	2.6%	5,091	2.4%
35 山口	2,381	2,236	38	0.9%	△ 145	△ 6.1%	95,397	94,770	29	1.2%	△ 627	△ 0.7%
36 徳島	1,819	1,694	42	0.7%	△ 125	△ 6.9%	50,393	50,209	43	0.6%	△ 184	△ 0.4%
37 香川	2,602	2,455	33	0.9%	△ 147	△ 5.6%	67,616	68,255	37	0.8%	639	0.9%
38 愛媛	3,073	2,808	28	1.1%	△ 265	△ 8.6%	84,532	82,800	30	1.0%	△ 1,732	△ 2.0%
39 高知	1,343	1,236	46	0.5%	△ 107	△ 8.0%	26,620	26,701	46	0.3%	81	0.3%
40 福岡	7,053	6,620	11	2.6%	△ 433	△ 6.1%	219,368	221,693	9	2.7%	2,325	1.1%
41 佐賀	1,756	1,683	43	0.7%	△ 73	△ 4.2%	60,210	62,553	38	0.8%	2,343	3.9%
42 長崎	2,467	2,280	36	0.9%	△ 187	△ 7.6%	59,023	58,324	41	0.7%	△ 699	△ 1.2%
43 熊本	2,631	2,500	32	1.0%	△ 131	△ 5.0%	96,141	98,646	28	1.2%	2,505	2.6%
44 大分	1,971	1,867	39	0.7%	△ 104	△ 5.3%	68,856	70,479	36	0.9%	1,623	2.4%
45 宮崎	1,797	1,697	41	0.7%	△ 100	△ 5.6%	58,201	59,049	40	0.7%	848	1.5%
46 鹿児島	2,811	2,599	30	1.0%	△ 212	△ 7.5%	76,967	75,473	34	0.9%	△ 1,494	△ 1.9%
47 沖縄	1,403	1,327	45	0.5%	△ 76	△ 5.4%	24,525	24,467	47	0.3%	△ 58	△ 0.2%

\* 出典 「平成18年 工業統計調査表 産業編[概要版]」 経済産業省経済産業政策局調査統計部



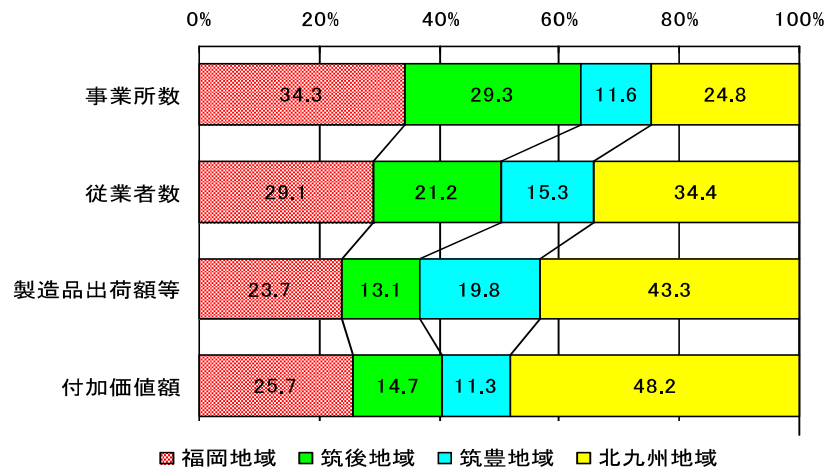
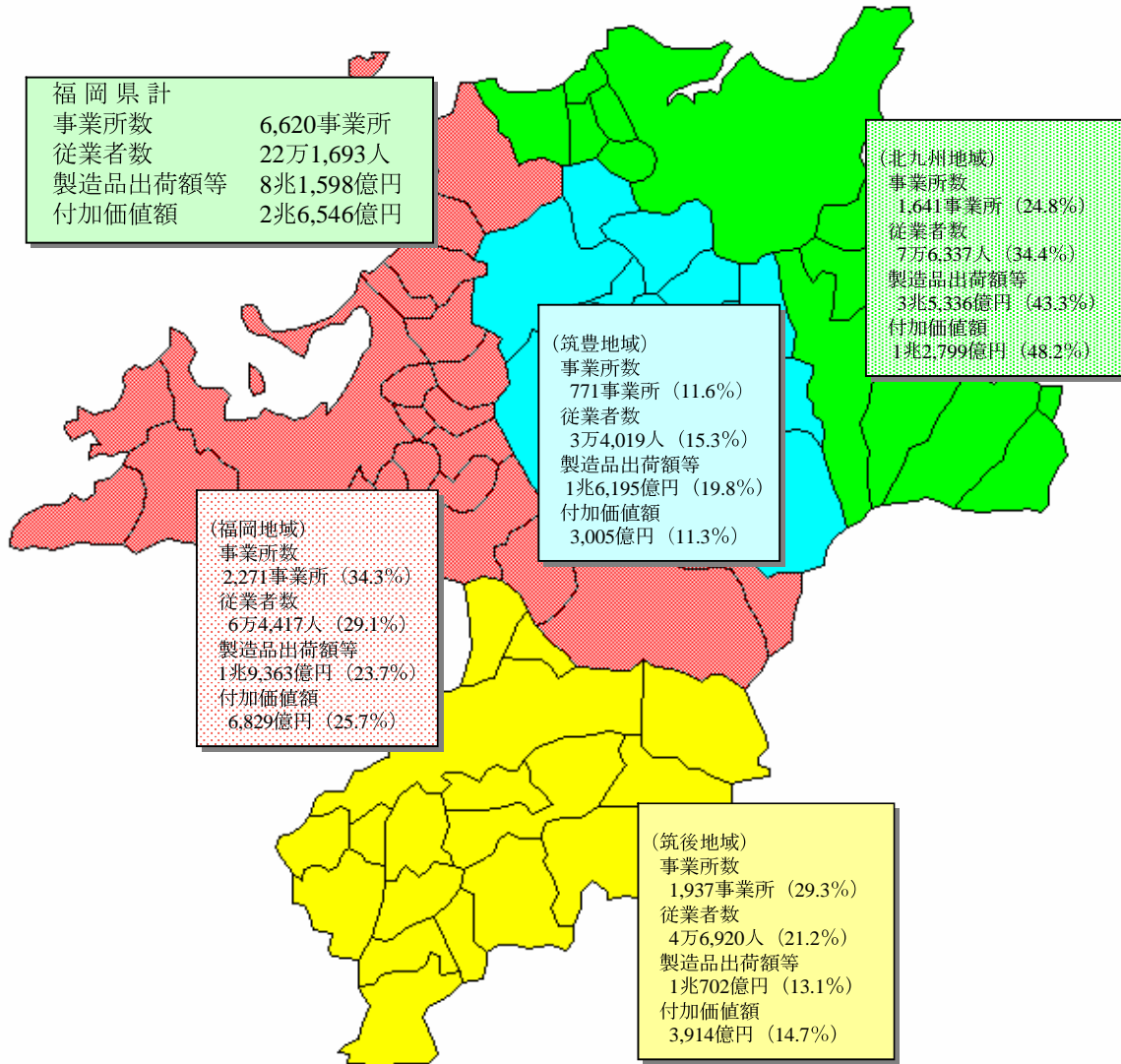
第15表(つづき)都道府県別 年次事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額

(単位:人、百万円)

製 造 品 出 荷 額 等						付 加 価 値 額						都 道 府 県
平成17年	平成18年	順位	構成比(%)	対前年 増減数	前年比(%)	平成17年	平成18年	順位	構成比(%)	対前年 増減数	前年比(%)	
295,800,302	314,834,621	—	100.0%	19,034,319	6.4%	104,236,276	107,598,154	—	100.0%	3,361,878	3.2%	全 国 計
5,464,682	5,749,592	20	1.8%	284,910	5.2%	1,747,930	1,686,084	23	1.6%	△ 61,846	△ 3.5%	1 北海道
1,205,148	1,623,612	40	0.5%	418,464	34.7%	412,796	765,424	37	0.7%	352,628	85.4%	2 青 森
2,377,009	2,474,696	34	0.8%	97,687	4.1%	757,109	768,722	35	0.7%	11,613	1.5%	3 岩 手
3,570,238	3,818,410	25	1.2%	248,172	7.0%	1,157,637	1,214,395	26	1.1%	56,758	4.9%	4 宮 城
1,402,567	1,585,560	41	0.5%	182,993	13.0%	516,015	665,029	40	0.6%	149,014	28.9%	5 秋 田
2,869,203	3,021,169	28	1.0%	151,966	5.3%	972,306	1,076,345	27	1.0%	104,039	10.7%	6 山 形
5,568,577	5,914,656	19	1.9%	346,079	6.2%	2,096,334	2,188,453	19	2.0%	92,119	4.4%	7 福 島
10,798,152	11,491,770	8	3.7%	693,618	6.4%	3,481,055	3,573,933	9	3.3%	92,878	2.7%	8 茨 城
8,352,186	8,727,911	11	2.8%	375,725	4.5%	2,978,278	3,000,252	11	2.8%	21,974	0.7%	9 栃 木
7,739,027	7,776,059	15	2.5%	37,032	0.5%	2,668,473	2,690,542	15	2.5%	22,069	0.8%	10 群 馬
13,802,092	14,231,621	6	4.5%	429,529	3.1%	5,244,573	5,386,325	6	5.0%	141,752	2.7%	11 埼 玉
12,112,737	12,971,199	7	4.1%	858,462	7.1%	3,654,178	3,594,658	8	3.3%	△ 59,520	△ 1.6%	12 千 葉
10,808,197	10,359,659	9	3.3%	△ 448,538	△ 4.1%	4,654,055	4,355,050	7	4.0%	△ 299,005	△ 6.4%	13 東 京
19,400,192	20,150,220	2	6.4%	750,028	3.9%	6,429,688	6,751,273	2	6.3%	321,585	5.0%	14 神 奈 川
4,637,785	4,828,125	23	1.5%	190,340	4.1%	1,951,666	1,985,581	21	1.8%	33,915	1.7%	15 新 潟
3,589,351	3,725,390	27	1.2%	136,039	3.8%	1,537,820	1,436,341	24	1.3%	△ 101,479	△ 6.6%	16 富 山
2,491,257	2,655,295	31	0.8%	164,038	6.6%	907,226	971,237	32	0.9%	64,011	7.1%	17 石 川
1,852,261	2,018,201	36	0.6%	165,940	9.0%	738,791	762,042	36	0.7%	23,251	3.1%	18 福 井
2,446,860	2,559,442	33	0.8%	112,582	4.6%	946,779	1,014,756	30	0.9%	67,977	7.2%	19 山 梨
6,259,934	6,361,970	18	2.0%	102,036	1.6%	2,441,738	2,328,140	17	2.2%	△ 113,598	△ 4.7%	20 長 野
5,088,016	5,527,988	21	1.8%	439,972	8.6%	2,014,528	2,059,007	20	1.9%	44,479	2.2%	21 岐 阜
17,322,744	18,234,667	3	5.8%	911,923	5.3%	6,316,973	6,497,292	3	6.0%	180,319	2.9%	22 静 岡
39,514,017	43,726,333	1	13.9%	4,212,316	10.7%	12,084,214	12,980,327	1	12.1%	896,113	7.4%	23 愛 知
9,458,095	10,788,479	10	3.4%	1,330,384	14.1%	3,141,113	3,522,029	10	3.3%	380,916	12.1%	24 三 重
6,384,228	6,839,952	16	2.2%	455,724	7.1%	2,574,334	2,659,936	13	2.5%	85,602	3.3%	25 滋 賀
4,869,525	5,319,301	22	1.7%	449,776	9.2%	2,079,879	2,218,995	18	2.1%	139,116	6.7%	26 京 都
16,301,874	16,647,826	4	5.3%	345,952	2.1%	6,343,418	6,196,702	4	5.8%	△ 146,716	△ 2.3%	27 大 阪
13,477,827	14,454,981	5	4.6%	977,154	7.3%	4,914,031	5,280,252	5	4.9%	366,221	7.5%	28 兵 庫
2,156,489	2,335,355	35	0.7%	178,866	8.3%	803,496	811,439	33	0.8%	7,943	1.0%	29 奈 良
2,780,266	2,834,238	30	0.9%	53,972	1.9%	1,045,022	993,647	31	0.9%	△ 51,375	△ 4.9%	30 和 歌 山
1,068,232	1,137,468	45	0.4%	69,236	6.5%	302,514	376,968	45	0.4%	74,454	24.6%	31 鳥 取
1,063,635	1,111,713	44	0.4%	48,078	4.5%	350,255	382,913	44	0.4%	32,658	9.3%	32 島 根
7,295,599	8,297,273	13	2.6%	1,001,674	13.7%	2,217,094	2,501,950	16	2.3%	284,856	12.8%	33 岡 山
7,786,582	8,578,639	12	2.7%	792,057	10.2%	2,936,432	2,803,656	12	2.6%	△ 132,776	△ 4.5%	34 広 島
6,024,963	6,657,044	17	2.1%	632,081	10.5%	1,920,009	1,851,297	22	1.7%	△ 68,712	△ 3.6%	35 山 口
1,605,572	1,643,219	39	0.5%	37,647	2.3%	726,785	740,943	38	0.7%	14,158	1.9%	36 徳 島
2,159,953	2,563,513	32	0.8%	403,560	18.7%	656,680	786,612	34	0.7%	129,932	19.8%	37 香 川
3,435,178	3,738,212	26	1.2%	303,034	8.8%	1,041,757	1,244,663	25	1.2%	202,906	19.5%	38 愛 媛
546,895	549,795	46	0.2%	2,900	0.5%	231,853	226,588	46	0.2%	△ 5,265	△ 2.3%	39 高 知
7,751,547	8,159,756	14	2.6%	408,209	5.3%	2,697,217	2,654,615	14	2.5%	△ 42,602	△ 1.6%	40 福 岡
1,561,574	1,710,090	38	0.5%	148,516	9.5%	597,012	649,619	41	0.6%	52,607	8.8%	41 佐 賀
1,492,355	1,514,787	42	0.5%	22,432	1.5%	536,383	585,499	42	0.5%	49,116	9.2%	42 長 崎
2,620,777	2,833,205	29	0.9%	212,428	8.1%	985,374	1,019,672	29	0.9%	34,298	3.5%	43 熊 本
3,671,743	3,891,442	24	1.2%	219,699	6.0%	1,173,213	1,047,389	28	1.0%	△ 125,824	△ 10.7%	44 大 分
1,288,769	1,332,060	43	0.4%	43,291	3.4%	431,525	459,774	43	0.4%	28,249	6.5%	45 宮 崎
1,811,335	1,834,447	37	0.6%	23,112	1.3%	677,764	695,581	39	0.6%	17,817	2.6%	46 鹿 児 島
515,057	528,281	47	0.2%	13,224	2.6%	142,951	136,207	47	0.1%	△ 6,744	△ 4.7%	47 沖 縄

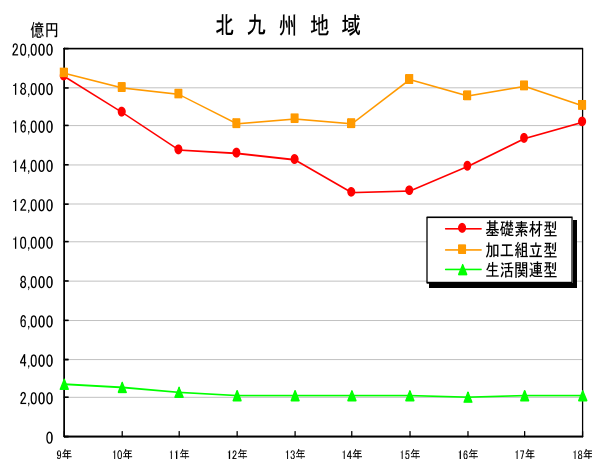
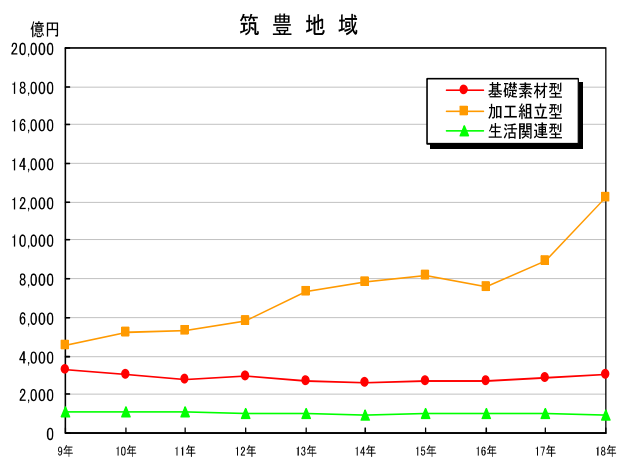
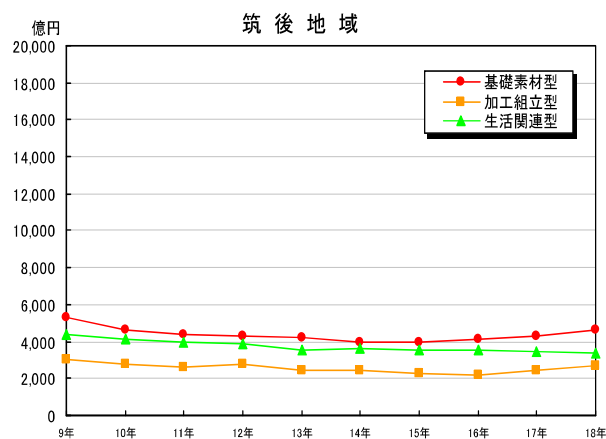
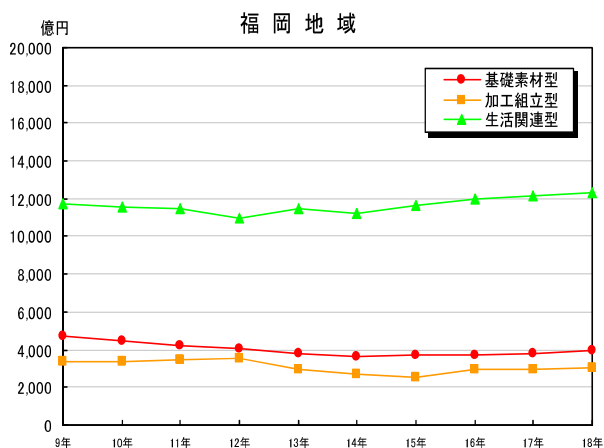
\* 出典「平成18年 工業統計調査表 産業編[概要版]」経済産業省経済産業政策局調査統計部

統計図表



参考資料2

4地域別の産業3類型製造品出荷額の推移 (平成9年～平成18年)



\* 平成13年以前については平成14年3月改訂の産業分類で組み替えたもので計算している。

参考資料3 産業別1事業所当たり従業者数及び従業者1人当たり製造品出荷額等、付加価値額  
(従業者4人以上の事業所)

(単位:人、万円)

区 分		1事業所当たり			従業者1人当たり		
		従業者数	製造品出荷額等	付加価値額	製造品出荷額等	付加価値額	
総 数		33.5	123,259	40,099	3,681	1,197	
重 化 学 工 業		44.4	221,321	68,408	4,987	1,542	
軽 工 業		27.1	65,383	23,393	2,416	864	
産 業 中 分 類 別	09食 料 品 [生]	37.9	70,470	28,033	1,858	739	
	10飲 料・たばこ [生]	21.1	374,408	79,249	17,717	3,750	
	11繊 維 [生]	16.1	27,973	10,451	1,734	648	
	12衣 服 [生]	19.4	13,048	6,697	672	345	
	13木 材 [基]	12.1	17,738	7,286	1,466	602	
	14家 具 [生]	13.8	20,540	8,174	1,483	590	
	15パルプ・紙 [基]	26.6	49,338	18,734	1,857	705	
	16印 刷 [生]	27.9	49,303	21,738	1,767	779	
	(17)化 学 [基]	58.7	407,852	181,231	6,946	3,086	
	(18)石 油・石炭 [基]	20.1	155,018	17,990	7,702	894	
	19 プラスチック [基]	37.2	75,053	27,867	2,017	749	
	20 ゴ ム [基]	103.7	333,383	123,977	3,214	1,195	
	21な め し 革 [生]	19.1	22,313	8,800	1,166	460	
	22窯 業・土石 [基]	31.9	83,129	35,211	2,606	1,104	
	(23)鉄 鋼 [基]	65.2	519,053	181,096	7,955	2,775	
	(24)非 鉄 金 属 [基]	54.6	230,640	73,133	4,221	1,338	
	(25)金 属 [基]	23.1	47,149	17,196	2,039	744	
	(26)一 般 機 械 [加]	31.7	80,736	34,993	2,548	1,104	
	(27)電 気 機 械 [加]	53.9	123,269	36,007	2,285	668	
	(28)情 報 通 信 機 器 [加]	46.4	90,340	36,427	1,947	785	
	(29)電 子 ・ デ バ イ ス [加]	174.0	725,169	195,522	4,167	1,124	
	(30)輸 送 機 械 [加]	137.7	1,482,343	343,311	10,763	2,493	
	(31)精 密 機 械 [加]	30.6	43,962	21,084	1,435	688	
	32 そ の 他 [生]	11.4	17,769	6,848	1,558	600	
	3 類 型	基礎素材型	31.6	113,360	42,638	3,582	1,347
		加工組立型	55.7	287,997	79,665	5,170	1,430
		生活関連型	25.9	63,648	21,692	2,460	838
	従 業 者 規 模 別	4 ～ 9 人	6.1	6,826	3,398	1,121	558
		10 ～ 19 人	13.7	23,374	10,660	1,708	779
		20 ～ 29 人	24.4	49,103	20,450	2,011	837
		30 ～ 49 人	39.1	86,050	32,515	2,201	832
		50 ～ 99 人	69.4	166,441	56,941	2,398	820
100 ～ 299 人		161.4	696,800	218,395	4,318	1,353	
300 人 以上		738.9	4,610,263	1,346,551	6,239	1,822	
地 域 別	福 岡 地 域	28.4	85,264	30,069	3,006	1,060	
	筑 後 地 域	24.2	55,252	20,206	2,281	834	
	筑 豊 地 域	44.1	210,058	38,970	4,761	883	
	北九州地域	46.5	215,334	77,995	4,629	1,677	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し軽工業と区分している。

\*[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は[利用のために]参照。

参考資料4 年次別産業別付加価値率、原材料率、現金給与率(従業員30人以上の事業所)

(単位:%、ポイント)

区 分		付 加 価 値 率			原 材 料 率			現 金 給 与 率			
		平成17年	平成18年	増 減	平成17年	平成18年	増 減	平成17年	平成18年	増 減	
総 数		35.2	32.6	△ 2.6	61.6	64.3	2.7	11.7	11.3	△ 0.4	
重 化 学 工 業		32.9	29.7	△ 3.2	63.9	67.2	3.3	10.2	10.0	△ 0.3	
軽 工 業		41.1	40.7	△ 0.4	55.7	56.1	0.5	15.4	14.9	△ 0.4	
産 業 中 分 類 別	09食 料 品 [生]	39.5	40.7	1.2	58.2	57.0	△ 1.2	12.8	13.0	0.2	
	10飲 料・たばこ [生]	54.4	52.4	△ 2.0	41.7	43.9	2.2	5.6	4.9	△ 0.8	
	11繊 維 [生]	32.2	34.7	2.4	65.3	62.7	△ 2.6	14.0	15.0	1.0	
	12衣 服 [生]	48.0	47.0	△ 1.0	50.5	51.7	1.2	28.6	27.5	△ 1.1	
	13木 材 [基]	38.8	36.5	△ 2.3	59.0	61.6	2.7	18.4	17.9	△ 0.5	
	14家 具 [生]	28.7	35.0	6.3	69.4	63.0	△ 6.3	15.9	14.6	△ 1.3	
	15パ ル プ・紙 [基]	37.7	37.0	△ 0.6	59.0	59.4	0.4	17.8	16.6	△ 1.2	
	16印 刷 [生]	40.8	42.4	1.7	56.0	54.5	△ 1.5	18.9	19.7	0.8	
	(17)化 学 [基]	51.0	46.3	△ 4.7	43.9	48.8	4.9	10.0	8.6	△ 1.4	
	(18)石 油・石 炭 [基]	13.3	4.4	△ 9.0	83.5	91.8	8.3	5.7	4.5	△ 1.2	
	19プ ラ ス チ ッ ク [基]	38.1	34.5	△ 3.6	57.7	61.5	3.7	16.9	17.3	0.4	
	20ゴ ム [基]	40.1	35.5	△ 4.6	57.0	61.9	4.9	16.4	14.6	△ 1.8	
	21な め し 革 [生]	32.7	34.9	2.2	66.3	64.5	△ 1.8	24.4	16.9	△ 7.5	
	22窯 業・土 石 [基]	41.2	40.2	△ 1.0	53.7	54.6	0.9	23.7	23.5	△ 0.2	
	(23)鉄 鋼 [基]	38.9	35.4	△ 3.4	56.2	60.0	3.8	8.1	7.9	△ 0.1	
	(24)非 鉄 金 属 [基]	34.2	31.8	△ 2.5	63.5	66.5	3.0	12.1	9.4	△ 2.8	
	(25)金 属 [基]	32.6	30.9	△ 1.7	64.3	66.2	1.9	17.1	18.6	1.5	
	(26)一 般 機 械 [加]	39.2	40.5	1.3	58.3	57.7	△ 0.6	18.4	17.6	△ 0.7	
	(27)電 気 機 械 [加]	29.7	26.9	△ 2.8	68.3	71.0	2.8	18.0	17.6	△ 0.4	
	(28)情 報 通 信 機 器 [加]	28.6	40.1	11.5	68.7	56.7	△ 12.0	13.7	17.9	4.2	
	(29)電 子・デ バ イ ス [加]	32.4	27.0	△ 5.5	60.5	66.6	6.1	11.7	13.3	1.6	
	(30)輸 送 機 械 [加]	26.5	22.7	△ 3.8	71.9	75.2	3.2	6.9	6.7	△ 0.2	
	(31)精 密 機 械 [加]	43.7	45.7	2.1	53.7	52.4	△ 1.2	28.1	23.9	△ 4.3	
	32そ の 他 [生]	33.2	27.3	△ 6.0	63.2	69.9	6.7	17.0	16.7	△ 0.3	
	3 類 型	基礎素材型	40.0	36.7	△ 3.3	55.6	59.2	3.6	13.1	12.3	△ 0.8
		加工組立型	29.4	26.3	△ 3.1	68.1	71.1	3.0	10.1	10.0	△ 0.1
		生活関連型	41.9	42.8	0.9	55.4	54.5	△ 0.8	13.1	12.8	△ 0.2
	従 業 者 数	30 ～ 49 人	37.5	38.3	0.9	60.0	59.0	△ 1.0	15.9	16.3	0.4
		50 ～ 99 人	35.9	34.5	△ 1.4	61.4	63.0	1.6	15.6	15.4	△ 0.2
		100 ～ 299 人	38.9	38.3	△ 0.6	57.8	58.6	0.8	12.4	11.1	△ 1.3
		300 人 以上	33.5	29.1	△ 4.3	63.2	67.5	4.3	10.1	10.0	△ 0.1
	地 域 別	福 岡 地 域	43.5	42.7	△ 0.8	53.7	54.6	1.0	13.2	12.8	△ 0.4
筑 後 地 域		36.3	35.0	△ 1.3	59.7	61.2	1.5	15.0	14.7	△ 0.4	
筑 豊 地 域		19.5	16.3	△ 3.2	77.8	81.0	3.2	8.9	8.1	△ 0.8	
北 九 州 地 域		37.6	35.6	△ 2.0	59.2	61.1	1.9	11.3	11.3	△ 0.0	

\*重化学工業は分類番号に( )を付し、軽工業と区分している。また、[基][加][生]はそれぞれ基礎素材型、加工組立型、生活関連型の3類型を表す。詳細は、<利用のために>参照。

付加価値率 % = [ 付加価値額 ÷ { 生産額 - ( 内国消費税 + 推計消費税 ) } ] × 100

原材料率 % = [ 原材料使用額等 ÷ { 生産額 - ( 内国消費税 + 推計消費税 ) } ] × 100

現金給与率 % = [ 現金給与総額 ÷ { 生産額 - ( 内国消費税 + 推計消費税 ) } ] × 100

\*「推計消費税額」とは「製造品出荷額に占める直接輸出額の割合」を用いて推計した消費税額である。

参考資料5 福岡県品目別産出事業所数及び製造品出荷額上位30品目

順位	品目番号	製造品名	産出事業所数	製造品出荷額 (億円)
		総数(総額)	11,318	79,019
1	301112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
2	301329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	29	3,732
3	105111	たばこ	1	X
4	231144	特殊用途鋼	3	1,680
5	161112	平板印刷物(オフセット印刷物)	333	1,425
6	102211	ビール	3	1,077
7	176211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	8	1,032
8	239111	鉄鋼切断品(溶断を含む)	54	993
9	301317	シャシー部品、車体部品	32	924
10	201111	トラック・バス用タイヤ	2	X
11	301111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)	1	X
12	231128	普通鋼冷延電気鋼帯	1	X
13	231143	構造用鋼	3	724
14	231116	形鋼(鋼矢板、リム・リングバー、サッシバーを含む)	2	X
15	234919	その他の表面処理鋼材	2	X
16	291311	パイポーラ型IC	3	693
17	092919	その他の水産食料品	106	580
18	291313	線型回路	2	X
19	173429	その他の環式中間物	8	528
20	222211	生コンクリート	103	523
21	271312	監視制御装置	45	489
22	242311	アルミニウム再生地金、アルミニウム合金	8	456
23	102416	発泡酒	2	X
24	269821	産業用ロボット、同装置の部分品・取付具・附属品	33	420
25	291213	シリコントランジスタ	3	415
26	097112	菓子パン(イーストドーナッツを含む)	46	396
27	096111	精米(砕精米を含む)	19	378
28	291321	厚膜集積回路	1	X
29	183111	コークス	3	370
30	254319	その他の製缶板金製品	182	368

\*品目別産出事業所総数は、品目ごとの産出事業所数を合計した延べ事業所数である。また、製造品出荷額総額には、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず・廃物、及びその他の収入額は含まれていない。

参考資料6 産業中分類別 事業所数及び製造品出荷額 上位市町村

産業中分類	事業所数			製造品出荷額等				
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	4位	5位
9 食 料 品	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	古賀市	北九州市	新宮町	筑後市
10 飲 料・た ば こ	八女市	久留米市	北九州市	筑紫野市	朝倉市	福岡市	北九州市	久留米市
11 織 維	筑後市	広川町	福岡市	久留米市	筑前町	広川町	豊前市	筑後市
12 衣 服	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	久留米市	北九州市	大牟田市	田川市
13 木 材	大川市	うきは市	柳川市	大川市	飯塚市	うきは市	久留米市	北九州市
14 家 具	大川市	北九州市	福岡市	大川市	行橋市	北九州市	久留米市	大木町
15 パ ル プ・紙	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	古賀市	豊前市	飯塚市	新宮町
16 印 刷	福岡市	北九州市	久留米市	福岡市	北九州市	古賀市	筑後市	粕屋町
17 化 学	北九州市	大牟田市	福岡市	北九州市	大牟田市	吉富町	飯塚市	筑紫野市
18 石 油・石 炭	北九州市	新宮町	大牟田市	北九州市	大牟田市	宇美町	広川町	新宮町
19 プ ラ ス チ ッ ク	北九州市	福岡市	飯塚市	北九州市	直方市	苅田町	飯塚市	田川市
20 ゴ ム	久留米市	北九州市	嘉麻市	朝倉市	久留米市	嘉麻市	うきは市	北九州市
21 な め し 革	福岡市	久留米市	北九州市	大刀洗町	福岡市	久留米市	嘉麻市	北九州市
22 窯 業・土 石	北九州市	福岡市	東峰村	北九州市	大牟田市	苅田町	福岡市	田川市
23 鉄 鋼	北九州市	直方市	須恵町	北九州市	苅田町	鞍手町	久山町	直方市
24 非 鉄 金 属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	大牟田市	宇美町	久山町	飯塚市
25 金 属	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	鞍手町	福岡市	直方市	大牟田市
26 一 般 機 械	北九州市	直方市	久留米市	北九州市	筑後市	久留米市	福岡市	古賀市
27 電 気 機 械	北九州市	福岡市	行橋市	行橋市	北九州市	福智町	直方市	福岡市
28 情 報 通 信 機 器	北九州市	福岡市	大牟田市	大牟田市	苅田町	久留米市	福智町	北九州市
29 電 子・デ バ イ ス	北九州市	直方市	飯塚市	北九州市	福岡市	行橋市	飯塚市	柳川市
30 輸 送 機 械	北九州市	宮若市	福岡市	苅田町	宮若市	みやこ町	北九州市	福岡市
31 精 密 機 械	北九州市	福岡市	久留米市	北九州市	福岡市	大野城市	瀬高町	久留米市
32 そ の 他	福岡市	北九州市	八女市	上毛町	福岡市	八女市	田川市	北九州市

\*事業所数については上位3市町村、製造品出荷額等(製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額の合計額で消費税を含む)については上位5市町村を表記した。

**〔結果表についての問い合わせ先〕**

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県企画・地域振興部調査統計課

電話 代表092(651)1111 内線2775～7

直通092(643)3188

※この結果表は、福岡県のホームページ  
「ふくおかデータウェブ」にも掲載されていますのでご利用ください。

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb>